

令和 3 年度決算

主要施策成果説明資料

川 崎 町

一 般 会 計

〔 款別目次 〕

第1款	議 会 費	・ ・ ・ ・ ・	1
第2款	総 務 費	・ ・ ・ ・ ・	1～19
第3款	民 生 費	・ ・ ・ ・ ・	19～26
第4款	衛 生 費	・ ・ ・ ・ ・	26～32
第5款	労 働 費	・ ・ ・ ・ ・	32
第6款	農林水産業費	・ ・ ・ ・ ・	32～39
第7款	商 工 費	・ ・ ・ ・ ・	39～43
第8款	土 木 費	・ ・ ・ ・ ・	43～49
第9款	消 防 費	・ ・ ・ ・ ・	49～51
第10款	教 育 費	・ ・ ・ ・ ・	51～66
第11款	災害復旧費	・ ・ ・ ・ ・	67～68
第12款	公 債 費	・ ・ ・ ・ ・	68～69
第13款	諸支出金	・ ・ ・ ・ ・	69
第14款	予 備 費	・ ・ ・ ・ ・	69

特 別 会 計

〔 会計別目次 〕

国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	70～72
後期高齢者医療保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	73
介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	74～76
温泉事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	77
公共下水道事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	78～79

〔 参考データ 〕

令和3年度各会計歳出決算額構成割合グラフ	・ ・ ・ ・ ・	80
----------------------	-----------	----

款	項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
1	議会費		99,675,000	98,487,268	99,144,532	▲ 657,264	議員共済負担金の減
	1	議会費	99,675,000	98,487,268	99,144,532	▲ 657,264	議員共済負担金の減
		1 議会費	99,675,000	98,487,268	99,144,532	▲ 657,264	議員共済負担金の減
		事業内容	議会活動				
		成果指標	町政に対する町民全体の意思反映度と情報共有化及び周知・認知度				
		主な課題等	なし				
		事業実績・成果					
		1 本会議開催状況					
			区 分	招集回数	会期日数	会議日数	審 議 件 数
							条例 予算 決算 その他 意見書 選任 合計
			定例会	8回	29日	19日	14件 30件 8件 12件 2件 11件 77件
			・定例会で審議した77件中、町長提出議案70件は、すべて原案のとおり可決 ・議員提出は7件（予算決算要望決議, 意見書含む）は、すべて原案のとおり可決				
			◇会期中の特別委員会活動				
			決算特別委員会 3日				
			予算特別委員会 3日				
		2 常任委員会活動状況					
			総務民生常任委員会 4日				
			産業建設教育常任委員会 4日				
			○問題点や改善策の究明のため、所管事務調査等を実施した。				
			議会広聴・広報委員会 24日 (11/12) 広報研究会参加				
			○議会活動の状況を広く周知するため「議会の情報」を年4回(3,500部)発行し、町内全世帯と関係機関へ送付した。				
		3 議会運営委員会 14日	○会期日程及び議会運営等について協議検討した。				
		4 議会全員協議会 12日					
		5 議員の資質向上に関する活動	議会研修(7/15, 7/16, 1/14 議員講座)				
		節別内訳					
		1節 報酬	41,688,000円	議員報酬			
		2節 給料	12,275,100円	職員給料			
		3節 職員手当等	19,774,466円	議員期末手当 13,383,574円、職員手当 6,390,892円(うち時間外手当 51,100円)			
		4節 共済費	17,763,156円	(うち議員共済費 13,823,160円)			
		8節 旅費	896,175円	議長・議員費用弁償			
		9節 交際費	5,944円	議長交際費			
		10節 需用費	2,298,091円	消耗品費(防寒服、法令・解説図書購入等) 694,731円 印刷製本費(議会だより印刷他) 1,515,360円 修繕料(議場無停電電源装置・議員席修繕) 88,000円			
		11節 役務費	246,856円	通信運搬費、広告料、手数料			
		12節 委託料	2,656,500円	会議録委託料、インターネット映像配信業務委託料 議会音響システム保守業務委託料			
		17節 備品購入費	45,980円	議場傍聴用席レースカーテン			
		18節 負担金、補助及び交付金	837,000円	仙南地方町村議会議長会負担金 833,000円 全国豪雪地帯町村議会議長会会費 4,000円			
2	総務費		1,300,407,000	1,261,389,003	1,756,069,154	▲ 494,680,151	特別定額給付金給付事業費の減
	1	総務管理費	1,121,887,000	1,094,040,003	1,589,441,546	▲ 495,401,543	特別定額給付金給付事業費の減
		1 一般管理費	295,748,000	289,161,402	317,880,622	▲ 28,719,220	R2退職者による退手特別負担金の減
		事業内容	一般管理業務				
		成果指標	庁内統制の調整と健全化				
		主な課題等	職員人員及び給与等の適正配置				
		事業実績・成果					
		1 令和3年度川崎町表彰式を実施(11月5日)	町表彰規則などに基づき、町政の発展に寄与された下記の方々を表彰した。				
			◇旭日双光章 1人				
			◇瑞宝双光章 1人				
			◇瑞宝単光章 1人				
			◇自治功労 1人				
			◇消防防災功労 5人				
		2 仙南地域広域行政事務組合負担金(総務費)	11,625,000円				
		3 仙南地方町村会負担金として1,465,000円を負担し、仙南地方7町の連絡調整を図った。					
		4 宮城県市町村自治振興センター負担金支出	850,970円				
		5 顧問弁護士に委託し、月1回住民への法律相談を実施(法律相談業務委託 600,000円)					

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
			節別内訳						
			1節 報酬		13,776,000円			行政区長月額・不祥事再発防止対策第三者委員会委員報酬	
			2節 給料		85,762,800円			町長・副町長給料、職員給料（うち職員分67,094,700円）	
			3節 職員手当等		47,392,671円			町長・副町長手当、職員手当（うち職員分41,151,531円[時間外手当813,957円・児童手当6,350,000円]）	
			4節 共済費		27,742,318円			町長・副町長共済費、職員共済費（うち職員分22,727,909円）	
			7節 報償費		200,414円			表彰式記念品等	
			8節 旅費		208,260円			町長・副町長・職員等旅費	
			9節 交際費		339,900円			町長交際費	
			10節 需用費		1,392,849円			消耗品費（事務用品等）892,895円 食糧費（行政区長会等）45,984円 印刷製本費（封筒等印刷代）453,970円	
			11節 役務費		1,531,717円			通信運搬費、広告料、手数料、保険料	
			12節 委託料		3,020,045円			顧問弁護士委託料、総合行政情報システム委託料、例規執務サポートシステム業務委託料、機密文書収集及びデータ抹消処理業務委託料等	
			13節 使用料及び賃借料		2,736,710円			総合行政情報処理システム使用料、例規執務サポートシステム使用料、高速料金、NHK放送受信料等	
			18節 負担金、補助及び交付金		104,757,718円			仙南地方町村会負担金1,465,000円、仙南地域広域行政事務組合負担金（総務費）11,625,000円、宮城県市町村自治振興センター850,970円、町長・副町長退職手当組合負担金5,421,324円、職員退職手当組合負担金85,143,299円等	
			19節 扶助費		300,000円			火災見舞金	
	2	財政管理費			4,409,000	4,072,707	5,705,735	▲ 1,633,028	電算機器等借上料の減
			事業内容	予算の編成等財政運営業務					
			成果指標	財政健全化（各種財政指標の健全化）					
			主な課題等	地域経済の動向を見通した財政出動とコスト削減のバランス					
			事業実績・成果						
		1 財政運営業務	各課予算要求の査定と予算編成及び予算に係る議案作成等（当初・補正10回）を行った。また、前年度における決算内容の調査・分析を実施し、議会をはじめ、職員又は町民へ財政状況及び推移状況の情報提供を行った。 財政運営にあたっては、従来の歳入に見合った予算編成に努めた。						
		2 建設工事にかかる競争入札の執行及び完了検査等の実施	(1) 建設工事（1000万円以上／件）の一般・指名競争入札の執行						
				指名競争入札	一般競争入札	計			
		建設工事入札件数		14件	1件	15件			
		うち災害分		1件	0件	1件			
		(2) 契約業者選定委員会の調整	町が施行する契約行為について、適正かつ円滑な事務処理を行うため開催している「契約業者選定委員会」の会議運営と連絡調整等を行った。 ※ 令和3年度は、44回委員会を開催した。						
		3 統一的な基準による地方公会計の公表	地方公会計の公表については、平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられたことにより、平成20年度から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成し公表してきたが、平成27年1月に財務書類の作成方法の統一化のための「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられ、国から統一的な基準に基づいた財務書類の作成を要請された。 現在では、財務書類を毎年度作成し、ホームページで公表している。						
		節別内訳							
		10節 需用費		216,477円				消耗品費（財務図書追録等）	
		12節 委託料		1,812,800円				固定資産台帳整備及び財務書類作成業務委託1,540,000円、電算委託料（財務会計、起債システム）272,800円	
		13節 使用料及び賃借料		2,003,430円				電算機器等借上料（財務会計・起債管理システムなど）	
		18節 負担金、補助及び交付金		40,000円				(財)地方財務協会会費	
3	会計管理費			6,240,000	6,057,421	5,812,314	245,107	主な増減なし	
		事業内容	会計業務						
		成果指標	適法な収入及び支出事務の監視並びに確実かつ有利な公金の運用管理						
		主な課題等	低金利の状況下での運用益の確保						

款	項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果	契約の適正な履行を確保するため、履行が完了した時点で、契約内容に合致しているかを契約書・その他関係書類を精査し、適切な支出事務等を遂行した。				
		節別内訳					
		3節 職員手当等	234,373円	時間外手当			
		10節 需用費	486,059円	消耗品費（事務消耗品、財務会計伝票用紙代等）225,909円 印刷製本費（決算書・臨時職員用源泉徴収票）260,150円			
		11節 役務費	305,153円	ファームバンキング回線使用料、郵便代			
		12節 委託料	3,719,100円	指定金融機関業務委託料 3,300,000円 電算委託料（総合行政情報システム・給与システム）419,100円			
		13節 使用料及び賃借料	1,232,836円	総合行政情報システム機器保守、使用許諾料等			
		17節 備品購入費	79,900円	空気清浄機購入			
4	財産管理費		49,793,000	46,661,863	76,293,695	▲ 29,631,832	委託費（統合型GIS導入等）の減
		事業内容	公有財産の管理及び処分等				
		成果指標	公有財産の適正な管理と効率的活用				
		主な課題等	◇町有地の有効利用と未利用土地の処分 ◇未登記土地の解消 ◇長期的な視点での公共施設等のあり方 ◇水道光熱費等行政コストの削減 ◇適正な資産価値の把握				
		事業実績・成果	1 行政運営の効率的な運営を確保するため、適正な公有財産の取得・管理及び処分に努めた。 ①財産の取得 道路用地：2筆A=125.45㎡ ②財産の売却等による処分 土地払下げ：10筆(宅地等)A=5,379㎡ 町有林伐採補償料等：10,155,876円 2 公用車の集中管理による適正管理 通常の出張等に供する公用車を集中管理し、タイヤの損耗、エンジンの状況、車体の汚れ等を総合的に管理し、公用車運行に係る安全管理の徹底と迅速な出動態勢の構築を図った。 また、現在総務課管理している公用車は16台である。 3 公用車（町長車）の購入 電気系統に不具合が発生することが度々あり、年式と走行距離を考慮し、走行不能など大きな不具合が発生する前に車両を購入。				
		節別内訳					
		10節 需用費	13,530,321円	消耗品費（庁舎・公用車管理、図書記録代コピー代、作業着及び事務用品等）4,430,831円 燃料費（公用車等燃料、庁舎灯油、LPガス）2,758,951円 光熱水費（庁舎電気・上下水道料）4,361,105円 修繕料（公用車車検・修理代、庁舎管理修理代）1,979,434円			
		11節 役務費	2,029,124円	郵便料、公用車車検手数料等、保険料（うち公用車・町有建物保険料836,189円）			
		12節 委託料	20,780,634円	土地筆界復元測量・地積測量図作成業務委託903,700円 不動産鑑定評価業務委託、登記地図管理システム更新業務委託649,000円 庁舎警備・宿日直業務委託7,761,600円 施設管理委託料（庁舎清掃、ゴミ収集運搬、庁舎周囲植栽管理業務委託等）8,811,286円 施設機器保守（電話交換・消防設備等）委託料2,655,048円			
		13節 使用料及び賃借料	5,483,739円	役場裏駐車場賃貸料1,601,000円 清掃器具借上料ほか			
		14節 工事請負費	1,241,900円	本庁舎3階空調設備更新工事			
		17節 備品購入費	3,433,245円	公用車購入3,160,995円、両袖事務机購入272,250円			
		26節 公課費	162,900円	公用車自動車重量税			
5	基金管理費		502,120,000	502,120,000	32,237,000	469,883,000	財政調整基金積立金の増
		事業内容	各基金への積立て				
		成果指標	基金の有効活用と残高調整による財政健全化				
		主な課題等	基金財源の有効活用				

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																				
		事業実績・成果	基金を一定割合保有し計画的な財政健全化を展開するため、以下のとおり基金に編入した。財政調整基金では地方交付税などの増加により大きく積み立てすることができた。そのほか、定期積立金利子等及びポートピア交付金の収入を財源とし、予算の定めるところに従い積み立てたものである。 基金残高については、町民バス運行経費及びシルバー人材センター運営事業に充てるため地域振興基金を取り崩した一方で、財政調整基金積立金（剰余金積立含む）などの積み立てにより、基金全体の残高は前年度よりも大幅に増加した。																																								
		◇積立金内訳の主なもの（総務課分）	[参考]		平成26年度以降の一般会計基金残高推移																																						
		<table><tr><th>基金名</th><th>金額（万円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>43,698</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>4,241</td></tr><tr><td>公共施設等整備基金</td><td>173</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>2,100</td></tr><tr><td>計</td><td>50,212</td></tr></table>	基金名	金額（万円）	財政調整基金	43,698	減債基金	4,241	公共施設等整備基金	173	地域振興基金	2,100	計	50,212	<table><tr><td>H26末</td><td>24億8,071万円</td><td>R01末</td><td>20億7,722万円</td></tr><tr><td>H27末</td><td>25億8,330万円</td><td>R02末</td><td>21億6,826万円</td></tr><tr><td>H28末</td><td>25億8,415万円</td><td>R03末</td><td>27億4,735万円</td></tr><tr><td>H29末</td><td>24億9,464万円</td><td>R03-H26</td><td>+2億6,664万円</td></tr><tr><td>H30末</td><td>22億8,671万円</td><td>増減率</td><td>107.5%</td></tr></table>		H26末	24億8,071万円	R01末	20億7,722万円	H27末	25億8,330万円	R02末	21億6,826万円	H28末	25億8,415万円	R03末	27億4,735万円	H29末	24億9,464万円	R03-H26	+2億6,664万円	H30末	22億8,671万円	増減率	107.5%							
基金名	金額（万円）																																										
財政調整基金	43,698																																										
減債基金	4,241																																										
公共施設等整備基金	173																																										
地域振興基金	2,100																																										
計	50,212																																										
H26末	24億8,071万円	R01末	20億7,722万円																																								
H27末	25億8,330万円	R02末	21億6,826万円																																								
H28末	25億8,415万円	R03末	27億4,735万円																																								
H29末	24億9,464万円	R03-H26	+2億6,664万円																																								
H30末	22億8,671万円	増減率	107.5%																																								
		節別内訳																																									
		24節 積立金	502,120,000円	上記積立金内訳のとおり。																																							
6	企画総務費	161,766,000	151,010,602	175,699,036	▲ 24,688,434	職員給料、補助及び交付金の減																																					
	事業内容	企画総務事業																																									
	成果指標	企画調整の拡充と事業に係るPDCAサイクルシステムの先導と支援																																									
	主な課題等	◇住民ニーズに即応した町づくりの推進 ◇政策力の強化 ◇今後の進むべき方向性の調査研究																																									
	事業実績・成果	1 まちづくり検討委員会の開催 2回（第57回、58回） まちづくりに係る重要課題や施策について、横断的な協議・検討を実施し、将来にわたる方針決定又は施策への反映（町長へ答申）等を図るため、各課の連絡調整及び意見の集約等を実施した。 ○検討議題 川崎町長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について 旧前川小学校の活用について 過疎地域の指定について 風力発電の計画について 2 川崎町長期総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 長期にわたる川崎町の行財政運営の指針となる第6次川崎町長期総合計画及び第2期川崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。本計画は業者に委託することなく、各種委員会委員や町職員が一人となり作成し、令和4年3月の町議会において議決を得て策定。 本計画は、町の将来像を「かわさき 誰もが主役になれるまち～あなたのちょうどイイを目指して（可輪作希）」と定めている。川崎町に関わる人々がまちに愛着を持ち、「誰もが主役になれる」と感じられるまちの実現を目指すとともに、まちの生活環境を維持発展させるべく、将来像を「町民の誰もが自分の尺度で幸せに暮らせるちょうどイイまち」としている。 3 各種まちづくり事業（補助・交付金事業）の調整・取りまとめの実施 (1)宮城県市町村振興総合補助金＜事業費 26,376千円・補助金額 9,858千円＞ (単位：千円) <table><tr><th>事業名</th><th>補助率</th><th>補助対象事業費</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>消防防災施設等整備事業</td><td>1/3</td><td>6,908</td><td>2,302</td></tr><tr><td>交通安全対策推進事業</td><td>単価</td><td>2,102</td><td>352</td></tr><tr><td>市町村地域福祉おこし事業</td><td>1/2</td><td>2,478</td><td>1,239</td></tr><tr><td>アピランス支援事業</td><td>1/2</td><td>20</td><td>10</td></tr><tr><td>在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業</td><td>単価</td><td>96</td><td>56</td></tr><tr><td>献血推進事業</td><td>1/3</td><td>142</td><td>47</td></tr><tr><td>豊かなふる里保全整備事業</td><td>4/10</td><td>14,630</td><td>5,852</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>26,376</td><td>9,858</td></tr></table> (2)宮城県電源立地地域対策交付金＜事業費 6,082千円・補助金額 4,589千円＞ 当該交付金は発電用施設の立地地域・周辺地域で行われる公共用施設の設備事業、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することで、発電用施設の設置に係る地元の理解促進等を行うことを目的としている。 当町では、当該交付金により住民の就労と育児の両立、いわゆる子育て環境の創出をねらいに掲げた「川崎町立かわさきこども園運営に係る事業（正規職員2名の人件費に充当）」を実施した。						事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額	消防防災施設等整備事業	1/3	6,908	2,302	交通安全対策推進事業	単価	2,102	352	市町村地域福祉おこし事業	1/2	2,478	1,239	アピランス支援事業	1/2	20	10	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	96	56	献血推進事業	1/3	142	47	豊かなふる里保全整備事業	4/10	14,630	5,852	合計		26,376	9,858
事業名	補助率	補助対象事業費	補助金額																																								
消防防災施設等整備事業	1/3	6,908	2,302																																								
交通安全対策推進事業	単価	2,102	352																																								
市町村地域福祉おこし事業	1/2	2,478	1,239																																								
アピランス支援事業	1/2	20	10																																								
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	単価	96	56																																								
献血推進事業	1/3	142	47																																								
豊かなふる里保全整備事業	4/10	14,630	5,852																																								
合計		26,376	9,858																																								

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																												
		(3) 地方創生推進交付金 ◇持続可能な地域ビジネス構築事業 ～ジビエを核とした道の駅特産品開発プロジェクト～ ・事業費 10,175,000円（交付額 5,087,000円） ・全体事業（事業期間：R2～R3、総事業費：25,267,000円） （当初 事業期間：R2～R4、総事業費：61,050,000円） ・事業内容 有害鳥獣であるイノシシを『ジビエ』として商品化することで、『道の駅』の核となる特産品の開発と、農業被害の減少及び農家の意欲向上を図るため、その商品化、販売に向けて必要な計画、人材、施設等について調査・検討する事業を委託により実施。 しかし、東日本大震災時の原発事故後、放射性物質の影響による野生動物の出荷規制が続いていること、令和3年に町内で野生イノシシの豚熱が確認され、イノシシ捕獲量の減少やその出荷・流通に制限が生じたこと、令和5年4月に予定していた『道の駅』の開設計画が中止となったことなどから、当初令和4年度までの事業期間を見込んでいた本事業の見直しを行い、令和3年度までの取組みとなった。 ・委託概要 ジビエを核とした道の駅特産品開発業務委託 ①ジビエ活用事業 ブランディング・マーケティング業務、ジビエの捕獲・加工に係る運営体制 充実化業務、県や関係機関との協議・調整業務 ②その他地場の新商品開発事業 ③業務の結果と今後の取組みの指針を示した実施報告書の取りまとめ ◇4 廃校活用施設によるまちづくり促進事業 ・事業費 14,899,500円（交付額 7,449,000円） ・全体事業（事業期間：R1～R3、総事業費：34,481,708円） （当初 事業期間：R1～R3、総事業費：39,000,000円） ・事業内容 廃校を活用し事業に取り組む各事業者が連携して新たな取り組みを行うことで、各施設の集客促進と売上向上を図りながら、各施設のブランド育成と持続的な運営体制を構築し、川崎町全体の地域力向上を図るための事業を委託により実施。宿泊連携事業（複数施設でのキャンピングイベント）や地元情報誌「S－S t y l e」への広告掲載、視察ツアーの受入などの取組みを行った。 ・委託概要 4 廃校活用施設によるまちづくり促進事業業務委託 ①協議会組織の整備・専門スキルの取得支援 ②商品・サービスの企画開発 ③プロモーション活動の推進、情報発信等																																	
		4 土地利用規制対策事業の実施 国土利用計画法に基づく事後届出制度及び公有地拡大の推進に関する法律に基づく事前届出（申出）制度に伴う各届出書の受付・審査等と遊休土地制度に基づく遊休土地の状況調査を実施した。 ※ 上記の土地利用規制対策に伴う事務はH29年度より移譲事務交付金 ※ 国土利用計画法に基づく届出件数：30件（うち無届け取引13件） ※ 国土利用計画法に基づく遊休土地調査件数：0件 ※ 公拡法に基づく届出件数：0件																																	
		5 開発行為事前協議の申出に伴う調整、再生可能エネルギー発電に係る条例の運用 主として建築物の建築又は特定工作物の建設の用に供する目的で、切土、盛土、整地等により、土地の区画形質の変更等を伴うもの及び必要な施設の整備を行う行為に対し、川崎町開発指導要綱に基づき、事前相談や協議に対応した。 その他、近年増加している太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電施設建設に係る相談に応じた。また、令和3年4月1日より施行した「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づき、太陽光発電に係る協議申請に対応した。																																	
		<table><tr><th colspan="4">開発行為事前協議件数</th></tr><tr><th>年度</th><th>都市計画区域「内」</th><th>都市計画区域「外」</th><th>計</th></tr><tr><td>H29</td><td>1件</td><td></td><td>1件</td></tr><tr><td>H30</td><td></td><td></td><td>件</td></tr><tr><td>R1</td><td></td><td></td><td>件</td></tr><tr><td>R2</td><td>1件</td><td></td><td>1件</td></tr><tr><td>R3</td><td></td><td>1件</td><td>1件</td></tr></table>						開発行為事前協議件数				年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計	H29	1件		1件	H30			件	R1			件	R2	1件		1件	R3		1件	1件
開発行為事前協議件数																																			
年度	都市計画区域「内」	都市計画区域「外」	計																																
H29	1件		1件																																
H30			件																																
R1			件																																
R2	1件		1件																																
R3		1件	1件																																
		※ 開発行為事前協議申出の対象は、開発区域の面積が1,000㎡以上となる場合に適用																																	

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由								
				「川崎町の環境と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例」に基づく令和3年度の届出状況												
			届出件数	6件												
			種類	太陽光発電												
			事業総面積	62.88 ha												
			総発電規模	31,462 kw												
			事業区域	川内字花地山、北川原山(2カ所)、七曲山、今宿字反身、前川字堀切												
			6 移住定住対策													
			(1) 空き家バンク事業													
			H25に空き家バンク事業を開始。H27より補助金制度導入に伴い実績が増加している。空き家利用のニーズが高いことから、H30に地域おこし協力隊による空き家物件の掘り起し及びアンケート調査を実施し、登録物件の増加に取り組んでいる。													
			・空き家物件/利用者登録数													
			年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計			
			登録物件	0	8	22	16	18	13	21	7	12	117			
			利用者登録	1	8	25	22	35	34	36	49	50	260			
			・空き家バンク利用者実績													
			年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計			
			移住世帯	0	0	6	8	11	9	8	13	6	61			
			移住者数	0	0	15	19	30	17	19	28	15	143			
			うち未成年者	0	0	3	7	10	5	5	7	5	42			
			町民利用等	0	0	0	1	1	2	3	5	8	20			
			契約者計	0	0	6	9	12	11	11	18	14	81			
			(2) 地域おこし協力隊													
			地域おこし協力隊は、都市部から地域へ移住し、最長任期3年の間で地域協力活動を行うことで地域力の維持・強化を図る制度である。													
			当町の地域おこし協力隊は、これまで移住定住・起業サポートセンター「SPRING」に常駐し、施設の運営を行ってきた。移住者ならではの当事者目線による移住支援のほか、起業支援や地域活動支援に取り組んでいる。													
			なお、令和3年度からの新規採用者はいなかったものの、同年度中に民間（ユーメディア）に募集・広報業務を委託し公募した結果、町の指定管理施設（るぼぼの森・じゃっぼの湯）や林業（川崎町森林組合）に従事する方を含んだ6名の地域おこし協力隊（令和4年度採用者）の採用につながった。													
			年度	期生	採用人数	移住元										
			H29	第1期生	2名	東京都、仙台市										
			H30	第2期生	2名	京都府、神奈川県										
			R1	第3期生	2名	仙台市、神奈川県										
			R2	第4期生	3名	仙台市										
			R3	4名募集したが申込がなかったため、採用者なし												
			7 ふるさと納税寄附													
			知名度の高い大手ふるさと納税代行業者（ふるなび等）への業務委託を継続。また窓口となるサイト（ANAふるさと納税等）や返礼品の拡充、全国紙（読売新聞）への広告掲載を行ったことにより、寄附金額が増加した。													
			・受入件数及び金額													
			年度	R2		R3		前年度比								
			寄付件数(件)	5,219		5,690		471								
			寄附金額(円)	116,611,000		128,485,000		11,874,000								
			・募集や受入等に伴う費用													
			項目	金額(円)		受入額に占める割合(%)										
			返礼品調達費用	34,944,044		27.2										
			返礼品発送費用	7,296,165		5.7										
			その他（事務手数料等）	19,963,045		15.5										
			費用計	62,203,254		48.4										
			8 路線バス運行補助													
			赤字が発生しているミヤコーバス川崎線（区間：川崎―大河原駅前）のバス路線を維持するにあたり、株式会社ミヤコーバスが国・県からの補助金を受けても、赤字となる部分を補てんするため補助金を交付した。交付額は前年度利用実績に基づく。なお、負担分の80%が特別交付税で補てんされる。令和3年度の交付額は1,389,000円。													
			節別内訳													
			1節 報酬	20,160,000円		会計年度任用職員報酬（地域おこし協力隊6名）										
			2節 給料	15,640,800円		職員給料（課長、係長、主事2人）										
			3節 職員手当等	8,751,598円		職員手当（うち時間外手当 846,342円）										
			4節 共済費	7,991,318円		職員共済費 4,908,568円 地域おこし協力隊社会保険料等 3,082,750円										

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	7節 報償費	35,691,749円	ボートピア川崎協賛金 200,000円 各種委員報酬、謝金等 307,000円 ふるさと納税関係費用（返礼品、送料等） 34,984,941円 移住者への記念品代 197,208円 各種記念品代 2,600円			
	8節 旅費	18,615円	各種会議及び視察研修の際の出張旅費			
	10節 需用費	2,233,206円	各種消耗品費 815,607円 プロパンガス利用料（SPRING、移住体験施設） 100,573円 食糧費（地域おこし協力隊事業の賄材料費等） 11,934円 印刷製本費（ふるさと納税御礼はがき・町勢要覧印刷） 718,958円 光熱水費（SPRING、移住体験施設） 399,589円 SPRING、移住体験施設に係る修繕費 186,545円			
	11節 役務費	8,596,764円	ふるさと納税関係送料、SPRINGインターネット料金等 7,984,396円 手数料（ふるさと納税クレジット決済手数料等） 600,317円 建物災害共済分担金等 12,051円			
	12節 委託料	44,990,130円	『か輪さき』起業応援推進業務委託 42,900円 ジビエ特産品開発計画業務委託 10,175,000円 4 廃校活用まちづくり促進事業業務委託 14,899,500円 地域おこし協力隊募集広報業務委託 891,000円 ふるさと納税事務委託料 18,783,730円 SPRING警備委託料 198,000円			
	13節 使用料及び賃借料	1,386,730円	高速料金、駐車場料金 9,730円 土地・建物等借上料（SPRING、移住施設） 1,245,000円 複合機賃貸借料（SPRING） 132,000円			
	17節 備品購入費	180,411円	SPRING備品購入費（物置・監視カメラ）			
	18節 負担金、補助及び交付金	5,369,281円	全国山村振興連盟会費 40,000円 県南サミット負担金 10,000円 地域活性化センター会費 70,000円 仙台市・川崎町広域行政連絡協議会負担金 150,000円 相馬港建設促進期成同盟会負担金 1,000円 ダム・発電関係市町村全国協議会会費 8,000円 釜房ダム整備促進連絡協議会負担金 10,000円 宮城山形横断自動車国道建設同盟会負担金 12,800円 みやぎ蔵王三源郷推進協議会負担金 20,000円 宮城県企業立地支援実行委員会負担金 17,166円 宮城県国際化協会負担金 5,334円 空き家活用移住定住促進補助金 597,000円 宮城県移住支援事業に係る川崎町移住支援金 1,600,000円 地域おこし協力隊起業活動費補助金 1,430,981円 路線バス運行補助金（ミヤコーバス川崎線） 1,389,000円 職員防火管理者講習受講料 8,000円			
	7 広報費	3,534,000	3,324,920	3,534,735	▲ 209,815	主な増減なし
	事業内容	広報広聴事業				
	成果指標	行政情報等の周知・認知				
	主な課題等	広報紙の掲載内容・表現・構成の充実				
	事業実績・成果	1 「広報かわさき」の発行 町政の動きから、家庭的な記事も取り上げ、広く町民に親しまれる広報紙の編集に努めた。毎月、全世帯及び関係機関へ配布。 ◇サイズ：A4版、平均22ページ ◇発行：毎月1日（月1回） ◇発行部数：3,500部×12カ月＝42,000部 ◇印刷製本費：3,019,324円（前年比 △271,194円） 2 その他の広報活動 報道機関・情報誌等に対して町政や町民の活動を紹介し、PRに努めた。				
	節別内訳					
	7節 報償費	20,000円	広報紙寄稿謝礼（図書カード）			
	10節 需用費	3,079,428円	消耗品費（広報用消耗品） 26,829円 印刷製本費（広報紙等印刷代） 3,019,324円 修繕料（カメラ修繕） 33,275円			
	11節 役務費	70,187円	広報紙郵送料			
	13節 使用料及び賃借料	140,305円	各種権利使用料 34,925円 広報編集用ソフト更新 105,380円			
	18節 負担金、補助及び交付金	15,000円	(社)日本広報協会会費			

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
	9	支所及び出張所費	5,770,000	5,724,501	5,263,456	461,045	窓口業務委託料の増	
		事業内容	富岡支所窓口業務					
		成果指標	地域住民への行政サービスの充足度					
		主な課題等	行政サービスの効率化					
		事業実績・成果	窓口業務取扱件数（富岡支所分）					
			住民票等発行状況					
			件名	H30件数	R1件数	R2件数	R3件数	手数料金額
			戸籍交付	108件	141件	121件	132件	70,800円
			住民票交付	272件	322件	258件	265件	88,700円
			印鑑証明	313件	322件	285件	251件	75,300円
			税務証明	103件	114件	133件	101件	18,300円
			その他証明	10件	10件	8件	5件	1,500円
			合 計	806件	909件	805件	754件	254,600円
		※うち無料	40件					
		節別内訳						
		10節 需用費	643,320円	消耗品費（事務用品等） 13,523円 光熱水費（電気料） 629,797円				
		11節 役務費	216,705円	戸籍・住基専用回線使用料				
		12節 委託料	4,670,600円	支所事務業務委託料 3,880,800円 警備委託料 396,000円 樹木管理委託料 220,000円 コピー機械保守料金 145,200円 総合行政情報システム業務委託料 28,600円				
		13節 使用料及び賃借料	193,876円	NHK放送受信料 13,476円 総合行政情報システム使用料 173,800円 清掃器具借上料 6,600円				
	10	交通安全対策費	4,863,000	4,293,671	4,278,391	15,280	主な増減なし	
		事業内容	交通安全対策					
		成果指標	交通事故件数の減少と交通マナーの向上					
		主な課題等	高齢者・高齢運転者の交通事故防止と交通安全意識の向上					
		事業実績・成果	1 交通指導員による交通安全指導、広報活動及び街頭指導の実施 年額報酬及び出場報酬額 2,102,500円（年額報酬758,500円＋出場報酬1,344,000円） ◇隊員数：条約定員30人、現隊員22人（令和4年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ 640人 2 交通安全施設の整備（反射鏡新設及び区画線工事1,499,300円） ◇危険箇所に対し反射鏡の設置及び区画線表示等を施し、交通事故の未然防止に寄与した。 3 春・夏・秋・年末交通安全運動期間中における交通安全啓発・街頭キャンペーン等の実施 ◇交通安全運動期間中にキャンペーン等での交通安全啓発用品配布、並びに交通安全小旗の全戸掲揚事業をとおして交通安全思想普及に寄与した。 4 交通安全母の会運営事業補助金及び柴田地区交通安全協会川崎支部運営事業補助金事業 ◇交通安全運動及び交通安全推進事業の積極的な活動団体に対する補助により、交通安全推進に係る人材育成並びに住民参画意識の普及促進に寄与した。					
		節別内訳						
		1節 報酬	2,102,500円	交通安全指導員年額 758,500円 交通安全指導員出場報酬 1,344,000円				
		10節 需用費	451,677円	消耗品費（啓発用品等） 384,157円 燃料費（公用車ガソリン代） 29,020円 印刷製本費（啓発用チラシ印刷等） 38,500円				
		11節 役務費	55,194円	通信運搬費（切手代） 15,204円 手数料（ベスト・たすき一式洗濯代） 1,500円 保険料（公用車任意共済） 38,490円				
		14節 工事請負費	1,499,300円	道路交通安全施設工事（反射鏡1基、路面標示2ヶ所）				
		18節 負担金、補助及び交付金	185,000円	柴田地区交通安全協会川崎支部補助金 76,000円 川崎町交通安全母の会補助金 76,000円 柴田地区交通指導隊連絡協議会負担金 33,000円				
	11	防犯費	5,380,000	5,058,538	3,932,825	1,125,713	街路灯設置等事業に伴う増	
		事業内容	防犯対策					
		成果指標	犯罪件数の減少と防犯意識の醸成					
		主な課題等	巧妙化する犯罪への対応や継続した地域防犯力の向上					
		事業実績・成果	犯罪や事故のない、安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、防犯思想の高揚を図るとともに、防犯灯の設置と維持補修に努めた。					

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	1 防犯運動実施状況 ◇春の地域安全運動 4月15日～ 5月14日 ◇夏の地域安全運動 7月15日～ 8月14日 ◇全国地域安全運動 10月11日～10月20日 ◇年末年始の地域安全運動 12月 1日～ 1月 7日 春、夏、全国（秋）、年末年始の季節地域安全運動では、各町防犯協会などの各関係機関と連携し、ポスターの掲示や防犯に対する指導や呼びかけを行い、事故防止に努めた。 年末・年始特別警戒出動式では、各町防犯協会、各関係機関との連携を深め、犯罪の未然防止及び防犯意識の高揚を図った。 平成25年度全国防犯協会連合会事業として、日本宝くじ協会からの助成により宮城県防犯協会連合会に寄贈を受け本町に配備された防犯パトロール車（青パト）を積極的に活用し、犯罪の防止と防犯に対する意識の普及啓発を図った。 2 防犯灯の設置及び修繕 既設防犯灯の玉切れによる修繕及び要望のあった危険箇所への新設を随時行った。 3 防犯指導隊の活動 年間で日間、夜間に防犯パトロールを実施したほか、各種行事などにおいて雑踏警戒を行い、犯罪の予防と明るく住みよいまちづくりの推進に努めた。 また、管内での研修会や各種大会に参加し、隊員の資質向上を図った。 ◇隊員数：条例定員20人、現隊員11人（令和4年3月31日現在） ◇年間出場人員：延べ161人 4 スズラン型街路灯及び防犯灯のLED化事業の実施 町が管理保有しているスズラン型街路灯及び防犯灯について、環境保全と電気代の経費節減を目的に当該街路灯のLED化を実施した。					
	節別内訳					
	1節 報酬	724,900円		防犯指導隊員年額 386,800円 出場報酬 338,100円		
	10節 需用費	1,052,188円		消耗品費（オイル購入）5,060円 燃料費 55,868円 光熱水費（防犯灯電気料）991,260円		
	11節 役務費	33,910円		保険料（防犯パトロール車任意保険等）		
	14節 工事請負費	1,647,140円		防犯灯修繕工事 831,600円 防犯灯新設改良工事 431,640円 スズラン型街路灯修繕工事 383,900円		
	18節 負担金、補助及び交付金	1,600,400円		各種法令外負担金等		
12 職員厚生費		5,450,000	4,803,011	4,847,605	▲ 44,594	主な増減なし
	事業内容	職員厚生事業				
	成果指標	職員健康増進と職場安全衛生環境の整備				
	主な課題等	職員の専門的知識の向上と健康保持に対する意識を高める				
	事業実績・成果					
	1 職員研修	職員の資質向上及び広範な視野を養うため、下記研修に職員を派遣（計21人）した。 ◇階層別研修 13人 新規採用職員研修、一般職員研修Ⅰ・Ⅱ ◇専門研修 8人 条例・規則作成研修（基礎編）、タイムマネジメント研修、コミュニケーション研修、行政法務研修、OJT研修 ◇ライフプランセミナー退職準備型 1人、生涯生活充実型 1人 ◇メンタルヘルスセミナー1人				
	2 職員総合健診の実施	職員の健康保持・増進を図るため、健康診断（職員・会計年度任用職員135人）、乳がん検診（62人）、子宮がん検診（61人）、大腸がん検診（23人）、胃がん（19人）、人間ドック（79人）の委託を実施				
	3 職員メンタルヘルス対策	産業医による職場巡回・相談業務・ストレスチェック				
	節別内訳					
	8節 旅費	228,255円		職員研修旅費		
	10節 需用費	212,440円		消耗品費（新採者制服・作業着代）		
	12節 委託料	4,362,316円		職員健康診査・がん診査・産業医等委託料		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
13	コミュニティセンター	管理費		3,253,000	2,977,404	2,000,146	977,258	修繕料、工事請負費の増
			事業内容	コミュニティセンター維持管理				
			成果指標	地区住民のコミュニケーションの充実と町民発揮力の向上				
			主な課題等	コミュニティセンターの管理運営及び利便性の向上を図る				
			事業実績・成果	地域社会活動の拠点施設を有効に活用することにより、地域組織の強化・共属意識の形成に寄与するもの。コロナ禍の影響で各コミュニティ活動が自粛・制限された影響で、施設の利用件数・人数は減少している。				
			◇コミュニティセンター利用状況					
				R2 合計		R3 合計		前年度対比
			施設	件数	人数	件数	人数	件数 人数
			中央	91	1,189	56	858	-35 -331
			本荒町	40	385	39	343	-1 -42
			裏丁	16	134	20	97	4 -37
			川内北川	76	601	28	225	-48 -376
			合 計	223	2,309	143	1,523	-80 -786
			節別内訳					
			10節 需用費	2,332,155円	燃料費（ガス・灯油代） 245,791円 光熱水費（上下水道・電気料） 1,251,702円 修繕料（バッテリー交換等） 834,662円			
			11節 役務費	135,945円	建物災害共済基金分担金			
			12節 委託料	92,400円	消防設備保守点検業務委託			
			13節 使用料及び賃借料	53,904円	NHK放送受信料			
			14節 工事請負費	363,000円	川内北川コミュニティセンター遊具撤去工事			
14	諸費			2,571,000	1,769,702	1,577,418	192,284	人権啓発事業のため増
			事業内容	消費生活相談事業及び結婚活動支援事業他				
			成果指標	安心・安全な消費生活支援				
			主な課題等	多種多様な悪質商法等の把握と周知⇒被害の未然防止と早期解決				
			事業実績・成果	町民の安心安全な暮らしへの後押しと消費者の利益擁護について広く啓蒙し、町民福祉向上を図った。				
			1 消費生活相談日：週1回（木）、外国人相談日：随時					
			◇消費生活相談件数					
				27年度	28年度	29年度	30年度	元年度 2年度 3年度
			一般処理	10件	0件	3件	3件	20件 15件 20件
			苦情処理	0件	0件	0件	24件	11件 7件 12件
			計	10件	0件	3件	27件	31件 22件 32件
			2 結婚支援助成金事業					
			◇川崎町婚活会活動状況	コロナ感染予防のためイベント中止				
			◇結婚祝金交付 4件					
			節別内訳					
			1節 報酬	352,000円	消費生活相談員報酬			
			3節 職員手当等	183,500円	時間外手当			
			7節 報償費	226,760円	行政相談員報償、外国人相談員報償、人権啓発事業謝金 自衛隊入隊記念			
			8節 旅費	131,100円	消費生活相談員費用弁償、人権啓発事業費用弁償			
			10節 需用費	423,385円	消費生活相談小冊子、社明啓発品購入代 人権啓発事業に関する消耗品・印刷物等			
			11節 役務費	847円	切手、冊子送付代			
			13節 使用料及び賃借料	210円	人権啓発事業の際駐車料金			
			18節 負担金、補助及び交付金	451,900円	犯罪被害者ネットワーク賛助金、各種法令外負担金等 川崎町自衛隊家族会事業助成金 結婚支援事業助成金			
15	ふるさと	基金事業費		50,000	50,000	50,000	0	増減なし
			事業内容	ふるさと基金事業				
			成果指標	地域の歴史、文化、産業の活性化と独創的な地域づくりの進展				
			主な課題等	商工業に係る各団体等との連携強化及び、地域づくりへの町民参画の推進				
			事業実績・成果	ふるさと基金の運用利益（基金利子相当額）の編入 50,000円 参考） R3年度末基金残高 217,513千円				
			節別内訳					
			24節 積立金	50,000円	ふるさと基金積立金			

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
16	町民バス 運行費			35,859,000	35,635,170	35,275,516	359,654	町民バス光触媒コーティング作業委託の増	
			事業内容	町民バス運行					
			成果指標	交通弱者の救済 → 住民の福祉向上					
			主な課題等	町民バス利用者の要望と運行持続のバランスを考慮した運行体系の維持と改善					
			事業実績・成果	住民の福祉向上に資するとともに、町民の足として運行運営している。平成13年度に運行を開始してから20年が経過した。令和3年度の乗車状況は延べ28,819人と、町民にとって身近で便利な公共交通機関として定着しており必要不可欠なものとなっている。（道路運送法第79条自家用有償旅客運送登録 3年毎更新登録）。安定的な業務運行を図るため3年間の長期継続契約を締結している（令和元年度から令和3年度）。					
			1 バス路線について	宮城交通バス路線の空白地域の運行を基本とし、仙台方面及び大河原方面への運行ダイヤとの連携を視野に入れながら、利用者の利便性を考慮し、次のとおりの運行路線を運行した。（運行日は平日、地区によっては週1日の運行（◆）、土・日曜日、祝・祭日、年末・年始は運休） ◇青根・前川線◇笹谷・野上線◇基石・支倉線◇本砂金・川内線◇町内循環 ◆安達線◆下原線◆湯坪線◆四ヶ銘山線					
			2 乗車料金について	①乗車1回分の普通乗車券（一律100円）、②回数乗車券（10回分の料金で11回分）、③一般定期券（1・2・3ヵ月券）・70歳以上高齢者定期券（3・6・12ヵ月券） 減免については、高校生以下の方、身体障害者手帳・療育手帳・生活保護受給者証等を交付されている方、70歳以上高齢者の運転免許自主返納者（1年間）を「無料」としている。					
			3 管理・運営について	45人乗バス1台、29人乗バス3台の計4台体制で運行及び管理を行っている。運転業務等は民間業者へ委託している。					
			※委託料及び利用状況等	（単位：円）					
				年度・項目	委託料（支出）	乗車料（収入）	町民バス乗車人数（うち無料乗車人数）	無料乗車数割合	
				H29	24,214,680	1,411,260	43,910人（内無料乗車 25,557人）	58.2%	
				H30	24,214,680	1,149,700	42,720人（内無料乗車 26,702人）	62.5%	
				R1	24,953,370	1,065,920	40,207人（内無料乗車 26,840人）	66.8%	
				R2	25,182,300	785,360	30,951人（内無料乗車 22,165人）	71.6%	
				R3	25,688,630	803,300	28,819人（内無料乗車 20,781人）	72.1%	
17	情報推進 費			34,910,000	31,148,710	41,811,955	▲ 10,663,245	備品購入費、負担金の減	
			事業内容	電算システムの管理及び情報化の推進及び事務の効率化促進					
			成果指標	情報機器の更新によるセキュリティ強化並びに機器調達による事務の効率化					
			主な課題等	事務の効率化を目的とした計画的な機器の更新及び整備					
			事業実績・成果	主な事業として、スマートフォンに対応したホームページへの更新（5,390,000円（コロナ交付金4,634,000円充当））、オンライン用パソコンの購入（1,079,100円（コロナ交付金928,000円充当））、会計課OCR機器の更新（4,070,000円（補助無し））。					
			主な事業内容	1 サーバー等機器の更新 2 セキュリティクラウドに係る負担金支出 3 中間サーバー・プラットフォームに係る負担金支出 4 電算処理に係るシステム運用及び保守 5 OA機器の購入・管理 6 ホームページの更新・保守管理 7 みやぎハイパーウェブ(国、県、町間に係る高速専用回線)の管理 参考：LGWAN、防災ミドリ					
			節別内訳						
			10節 需用費	429,440円	OA機器消耗品代 423,940円 OA機器修繕料 5,500円				
			11節 役務費	1,949,833円	回線使用料等				
			12節 委託料	19,892,653円	光ファイバ網保守契約業務委託料 6,697,020円 電算委託料 13,195,633円				
			13節 使用料及び賃借料	3,332,084円	電柱添架料、設備使用料等 2,947,304円 電算機器等借上料 384,780円				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			17節 備品購入費		1,805,760円	パソコン・プリンタ購入代金		
			18節 負担金、補助及び交付金		3,738,940円	中間サーバー、クラウド負担金等	3,500,800円	
						電子申請サービス提供業務負担金	193,140円	
						地方公共団体システム負担金	45,000円	
18	地域活性化	施設管理費		171,000	170,381	170,381	0	主な増減なし
			事業内容	旧小学校維持管理事業				
			成果指標	旧小学校に係る建物災害共済基金分担金				
			主な課題等	旧小学校の維持管理				
			事業実績・成果	平成24年3月をもって廃校となった旧4小学校の活用について、平成28年2月に町内外の法人・個人を問わず、申請者の自由な発想のもと募集し、同年4月に審査会を経て優先交渉事業者を決定。平成29年4月に施設の賃貸借契約を締結した。本契約は令和4年3月31日までの期間だったことから、各事業者に事業継続の意向を確認したうえで、令和3年3月24日に再度契約を締結した。期間は令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間。 入込数がコロナ前と比較して減少している施設がある一方で、前年比で入込数を増やしている施設もあった。 1 旧川内小学校（K S P川崎スポーツパーク） 経営主体：（株）忍建設 平成29年7月事業開始。 事業内容：【かわさきスポーツパーク】 ①校舎：事務所・トレーニングルーム・ボルダリング・卓球 ②体育館：スケートボード・トランポリン ③グラウンド：自転車競技コース 令和3年分入込数：3,417人（令和2年分入込数：4,705人） 2 旧本砂金小学校（みつけ学舎ホール） 経営主体：一般社団法人里づくり 平成29年10月事業開始。 事業内容：【地域における自給自足経済を目指した里づくり】 ①校舎：交流施設（食堂カフェ・オーガニックショップ・カラオケ・健康教室・図書室等） ②体育館：イベントの開催・軽スポーツ（卓球・バトミントン等）・ミストサウナ ③グラウンド：駐車場 令和3年分入込数：9,759人（令和2年分入込数：4,358人） 3 旧前川小学校青根分校（AONE×MATOKA） 経営主体：（株）キッツアンドスマートエコライフ 平成29年5月事業開始。 事業内容：【青根の森アウトドアセンター・青根つながりの森プロジェクト】事業 ①校舎：事務所・会議室（企業研修）・合宿 ②体育館：アウトドア用品（テント等）の収納 ③グラウンド：アウトドア体験（キャンプ等）・スポーツイベント等 令和3年分入込数：3,557人（令和2年分入込数：1,004人） 4 旧支倉小学校（イーレ！はせくら王国） 経営主体：（株）東北農都共生総合研究所 平成30年7月事業開始。 事業内容：【地域共創夢舞台『支倉6次産業化コミュニティ形成プロジェクト』】 ①校舎：交流施設（農産物直売所・地場産品等販売・レストラン・カフェ・食品加工所・交流スペース等）、事務所 ②体育館：ワイン醸造蔵 ③グラウンド：駐車場・イベント会場 令和3年分入込数：5,504人（令和2年分入込数：8,423人）				
			節別内訳					
			11節 役務費		170,381円	建物災害共済基金分担金		
19	特別定額給付金給付事業費			0	0	873,070,716	▲ 873,070,716	事業の実施なし
			事業内容	町民一人当たり10万円の支給				
			成果指標					
			主な課題等					
			事業実績・成果					
			節別内訳					
2	徴税費			93,413,000	88,653,943	89,032,691	▲ 378,748	人事異動による人件費及びシステム使用料の減額
1	税務総務費			80,521,000	77,590,331	77,736,786	▲ 146,455	人事異動による人件費の減
			事業内容	税務総務に関すること（人件費及び賦課における経費等）				
			成果指標	自主財源の安定確保				
			主な課題等	適正な課税客体の把握				
			事業実績・成果					
			1 国土調査面積課税実施					

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	2 各種団体育成・助成：公益社団法人仙南法人会川崎支部 3 毎年度行われる税制改正等の内容把握のため職員研修会への参加、実施					
	節別内訳					
	1節 報酬	12,600円		固定資産評価審査委員会委員報酬		
	2節 給料	31,350,210円		職員給料		
	3節 職員手当等	15,064,933円		職員手当（うち時間外手当950,511円）		
	4節 共済費	9,631,342円		職員共済費		
	10節 需用費	4,406,544円		消耗品費（事務要覧等追録代・納税通知等用紙代・事務用品等）3,912,963円 印刷製本費（電算用各種用紙・各種通知書・チラシ等印刷）493,581円		
	11節 役務費	1,766,693円		郵便料、切手代 1,713,710円 県外転出車両情報手数料 8,980円 年末調整用紙発行代行手数料 8,772円 軽自動車検査情報手数料 35,231円		
	12節 委託料	4,734,466円		総合行政情報システム業務委託 2,458,566円 電子申告支援サービス業務委託 1,874,400円 公図修正業務委託 264,000円 標準宅地時点修正業務委託 137,500円		
	13節 使用料及び賃借料	8,999,306円		川崎町総合情報行政システム賃借料 8,998,506円 駐車場使用料 800円		
	18節 負担金、補助及び交付金	313,417円		地方税電子化協議会 203,417円 軽自動車等運営協議会負担金 66,000円 大河原地区税務協議会負担金 10,000円 仙南法人会事業補助金 34,000円		
	22節 償還金利子及び割引料	1,310,820円		過誤納還付金		
2 賦課徴収費		12,892,000	11,063,612	11,295,905	▲ 232,293	総合行政システム経費の減額
	事業内容	賦課徴収業務				
	成果指標	納税環境の整備や納税意識の醸成を図る				
	主な課題等	◇納税の公平化 ◇次世代を担う児童や生徒を対象とした租税教室の実施 ◇滞納減少に向けた庁内の横断的な調整と連携 ◇納税方法の多様化				
	事業実績・成果					
	1 町税の賦課徴収					
	◇個人町民税賦課（業種別所得）					
	区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		納税
	種別	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	納税義務者数（人）	均等割額（千円）	所得割額（千円）
	営業	34	119	178	623	18,773
	農業	5	18	43	151	2,880
	その他	138	483	298	1,043	17,425
	給与	356	1,246	3,025	10,588	213,441
	家屋敷	258	903			
	計	791	2,769	3,544	12,405	252,519
	計					4,335
	◇固定資産税の評価（令和3年1月1日）					
	①土地					
	区分	評価地積（㎡）	評価額（千円）	評価総筆数（筆）	平均単価（円）	
	地目					
	田	12,716,711	802,966	9,200	63	
	畑	8,242,662	228,880	5,427	28	
	宅地	3,458,879	13,735,487	10,186	3,971	
	山林	69,387,493	720,232	7,665	10	
	原野	2,920,632	16,443	2,309	6	
	池沼	21,622	209	24	10	
	雑種地	3,417,036	3,613,158	2,804	1,057	
	鉱泉地	190	2,748	12	14,463	
	牧場	64,319	411	3	6	
	計	100,229,544	19,120,534	37,630		
	②家屋					
	区分	床面積（㎡）	決定価額（千円）	棟数	単位当たり価格（円）	
	構造					
	木造	649,865	8,846,077	6,509	13,612	
	非木造	281,626	7,226,709	1,223	25,661	
	計	931,491	16,072,786	7,732		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
③償却資産								
		区分	決定価格（千円）	課税標準額（千円）		件数（件）		
		種類						
		町長決定	5,225,256	5,068,144		342		
		総務大臣配分	4,853,883	4,774,887		7		
		計	10,079,139	9,843,031		349		
2 徴収								
◇町税（現年度分）								
		区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）		
		税目						
		個人町民税	274,281	266,377	0	97.1		
		法人町民税	41,669	41,674	0	100.0		
		固定資産税	466,366	459,836	63	98.6		
		交付金	13,244	13,244	0	100.0		
		軽自動車税	33,408	32,536	184	97.9		
		環境性能割	1,404	1,404	0	100.0		
		町たばこ税	70,906	70,906	0	100.0		
		入湯税	2,242	2,216	0	98.8		
		計	903,520	888,193	247	98.6		
◇町税（滞納繰越分）								
		区分	調定額（千円）	収入済額（千円）	不納欠損額（千円）	徴収率（％）		
		税目						
		個人町民税	16,408	2,416	912	15.6		
		法人町民税	56	56	0	100.0		
		固定資産税	31,872	6,304	2,140	21.2		
		軽自動車税	1,382	326	184	27.2		
		入湯税	405	128	154	51.0		
		計	50,123	9,230	3,390	19.8		
3 納税貯蓄組合								
◇納税貯蓄組合（令和3年4月1日現在）								
		組合	組合数	加入世帯数				
		税目						
		実数	44	811				
		加入率（％）		23%				
◇納税貯蓄組合を通じて納付された町税（令和3年度末）（単位：千円）								
		区分	納税組合納付件数					
		税目	納付取扱件数		納税組合納付税額（合計）			
		個人町県民税	842		17,147			
		固定資産税	5,163		62,551			
		軽自動車税	1,481		9,859			
		計	7,486		89,557			
4 口座振替								
◇口座振替で納付された町税（単位：千円）								
		区分	令和3年度					
		税目	振替件数		振替済額			
		個人町県民税	523		14,558			
		固定資産税	4,858		80,994			
		軽自動車税	500		3,249			
		計	5,881		98,801			
5 ◇コンビニで納付された町税（単位：千円）								
		区分	令和3年度					
		税目	納付件数		納付済額			
		個人町県民税	1,274		25,074			
		固定資産税	5,418		52,269			
		軽自動車税	1,470		11,386			
		計	8,162		88,729			

款	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
6 ◇税務関係証明等交付状況							
		月	手数料 (円)	令和3年度 件数		金額	
		評価証明	300	461	138,300		
		公課証明	300	84	25,200		
		価格決定通知	—	210	0		
		課税(所得)証明	300	996	298,800		
		車庫証明用所在証明	300	0	0		
		住宅用家屋証明	1,300	25	32,500		
		納税証明	300	367	110,100		
		その他(コピー代含む)	300	1,753	214,480		
		小計	—	2,732	819,380		
		臨時運行許可証	750	327	245,250		
		公簿閲覧	300	208	62,400		
		合計	—	3,326	1,127,030		
7 滞納整理(徴収)の状況							
◇滞納整理については、「新規滞納案件の抑制」、「滞納案件の現状把握」等に取り組んできたことが結果として徴収実績向上となり、これまでの成果が表れた。折衝約束不履行者には、預金の差押、給与の差押等で即座に対応することにより、その後の分納誓約履行に繋がった。							
8 滞納処分の状況							
◇差押えの状況							
令和3年度中における差押えの状況							
差押え件数 30件 町税等への充当額 1,513,882円							
預貯金及び給与 10件・税還付金20件							
◇仙南広域への移管状況							
移管件数 21件(再移管を含む)							
移管総額 10,161,008円							
徴収金額 3,946,667円							
処分状況 : 完納 3件・分納誓約 7件・差押え 4件							
9 納税意識の啓蒙							
◇租税教室の開催							
・小学校2校で開催							
節別内訳							
10節 需用費		459,837円	消耗品費(事務用品、用紙等)		258,945円		
			燃料費(公用車燃料)		44,604円		
			修繕料(公用車車検整備料)		52,008円		
			印刷製本費(督促用封筒等)		104,280円		
11節 役務費		1,572,355円	通信運搬費		616,203円		
			町税口座振替手数料等		941,612円		
			保険料(公用車)		14,540円		
12節 委託料		343,200円	総合行政システム・収納事務帳票等一括処理委託料				
13節 使用料及び賃借料		3,347,520円	川崎町総合行政システム経費				
18節 負担金、補助及び交付金		5,334,100円	仙南広域事務組合負担金		2,348,000円		
			一般財団法人資産評価システム会費		45,000円		
			川崎町納税貯蓄組合連合会補助金		180,000円		
			納税貯蓄組合奨励金		2,761,100円		
26節 公課費		6,600円	公用車重量税				
3 戸籍住民基本台帳費							
		36,126,000	32,033,497	37,208,177	▲ 5,174,680	マイナンバー関連交付金及びシステム整備委託料の減	
1 戸籍住民基本台帳費		36,126,000	32,033,497	37,208,177	▲ 5,174,680	マイナンバー関連交付金及びシステム整備委託料の減	
		事業内容	窓口事務に関すること				
		成果指標	法令等に基づく住民居住等情報の公証と管理の適正化				
		主な課題等	個人情報の管理徹底				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
			事業実績・成果						
			住民の居住関係の公証、その他の住民に関する事務処理並びに窓口業務を法令に基づき正確かつ統一的に遂行し、住民の利便を増進するとともに行政の合理化に寄与した。マイナンバーカード普及促進のため令和2年3月から毎週火曜日に延長窓口を始めた。また、休日窓口を開設した。						
			◇戸籍届出事件数						
			件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			出生	94件	93件	80件	69件	69件	56件
			縁組	11件	9件	5件	4件	2件	2件
			婚姻	127件	106件	115件	118件	88件	79件
			離婚	24件	14件	22件	28件	29件	13件
			死亡	175件	169件	152件	161件	171件	148件
			転籍	32件	42件	42件	31件	29件	35件
			訂正更正	12件	10件	16件	18件	18件	10件
			その他	39件	29件	50件	46件	56件	22件
			合計	514件	472件	482件	475件	462件	365件
			◇戸籍交付件数						
			件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			戸籍交付件数	4,660件	4,236件	4,141件	4,141件	4,071件	3,894件
			◇住民票関係事務処理状況						
			件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			転入届	165件	172件	201件	201件	159件	111件
			転居届	70件	80件	95件	72件	61件	65件
			転出届	232件	203件	219件	222件	216件	226件
			世帯変更届	18件	15件	25件	30件	67件	41件
			住民票職権記載等	269件	248件	271件	305件	355件	328件
			合計	754件	718件	811件	830件	858件	771件
			◇利用状況						
			件名	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
			住民票交付件数	5,394件	4,475件	4,331件	5,253件	4,560件	4,478件
			印鑑、諸証明件数	3,576件	2,845件	2,786件	3,070件	2,866件	2,716件
			合計	8,970件	7,320件	7,117件	8,323件	7,426件	7,194件
			◇延長窓口利用状況						
			件名	2年度	3年度				
			マイナンバー関連	202件	166件				
			その他	58件	83件				
			合計	260件	249件				
			◇マイナンバーカード交付状況						
			件名	2年度	3年度				
			人口	8,535人	8,330人				
			交付枚数	1,903人	3,160人				
			交付率	22.30%	37.94%				
			節別内訳						
			2節 給料	7,745,600円	職員給料、会計年度任用職員給料				
			3節 職員手当等	3,246,608円	職員手当（うち時間外手当 441,966円）、会計年度任用職員手当				
			4節 共済費	2,109,243円	職員共済費、社会保険料等				
			10節 需用費	958,298円	消耗品費（図書追録、コピー及び事務用品等）				
			11節 役務費	124,232円	郵便切手代等				
			12節 委託料	2,275,020円	総合住民情報システム機器保守・運用支援システム改修電算委託料				
			13節 使用料及び賃借料	11,444,596円	総合行政システム使用許諾料・住基ネットワーク機器リース戸籍総合システム電算機器リース				
			17節 備品購入費	1,320,000円	マイナンバーカード等対応追記プリンター購入				
			18節 負担金、補助及び交付金	2,809,900円	マイナンバー関連事務委任交付金、各種法令外負担金等				
4			選挙費	14,467,000	13,163,793	1,609,517	11,554,276	選挙執行数の増	
1			選挙管理委員会費	1,947,000	1,772,720	1,609,517	163,203	主な増減なし	
			事業内容	選挙の管理執行					
			成果指標	有権者への周知活動と公正かつ適正な事務遂行					
			主な課題等	投票率の向上					
			事業実績・成果						
			◇委員会の開催状況：委員4人、委員会開催回数4回（定時4回）						
			※選挙管理委員会委員・補充員（任期：令和2年7月22日～令和6年7月21日）						
			◇明るい選挙ポスターコンクール 応募作品：2点（富中1年生）						
			◇明るい選挙標語 応募作品：10点（川小2年生 1点、岩沼高等学園川崎キャンパス1～3年生 9点）						
			節別内訳						
			1節 報酬	1,433,900円	選挙管理委員会委員月額報酬				
			3節 職員手当等	76,550円	職員時間外手当				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			8節 旅費		5,085円	委員費用弁償		
			10節 需用費		116,055円	消耗品費（図書・図書追録代）		
			13節 使用料及び賃借料		141,130円	総合行政情報システム使用料		
91	衆議院議員選挙執行費			8,423,000	7,825,386	0	7,825,386	選挙執行による増
			事業内容	選挙事務の執行				
			成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
			主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
			事業実績・成果	◇執行日：令和3年10月31日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：155人（うち職員95人） 投票率：62.86%（投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） 当日有権者数：7,408人				
			節別内訳					
			1節 報酬	1,275,200円	投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬			
			2節 給料	146,100円	会計年度任用職員給料			
			3節 職員手当等	3,356,591円	時間外手当			
			7節 報償費	190,400円	公報配布謝礼、ポスター掲示板協力者謝礼			
			8節 旅費	92,815円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費			
			10節 需用費	979,139円	消耗品費（事務用品代） 847,619円 食糧費（投票所ほか） 41,980円 印刷製本費（入場券ほか） 89,540円			
			11節 役務費	549,621円	通信運搬費（郵便料）			
			12節 委託料	715,000円	ポスター掲示板設置・撤去委託			
			13節 使用料及び賃借料	317,570円	選挙ポスター掲示板リース 270,270円 投票受付システム使用料 47,300円			
			17節 備品購入費	202,950円	感染症対策に備品購入等			
92	宮城県知事選挙執行費			4,097,000	3,565,687	0	3,565,687	選挙執行による増
			事業内容	選挙事務の執行				
			成果指標	有権者への周知活動と厳格かつ迅速な事務遂行				
			主な課題等	投票率の向上と事務従事者の資質向上				
			事業実績・成果	◇執行日：令和3年10月31日 投票所数 15カ所 投票事務従事者・投票立会人等：155人（うち職員95人） 投票率：62.99%（投票率：投票者数を当日の有権者数で除した率） 当日有権者数：7,396人				
			節別内訳					
			1節 報酬	179,200円	投・開票管理者及び投・開票立会人等報酬			
			3節 職員手当等	601,853円	時間外手当			
			8節 旅費	10,160円	選挙管理委員費用弁償、投票事務従事者旅費			
			10節 需用費	977,004円	消耗品費（事務用品代） 861,454円 食糧費（投票所ほか） 13,250円 印刷製本費（入場券ほか） 102,300円			
			11節 役務費	445,900円	通信運搬費（郵便料）			
			12節 委託料	715,000円	ポスター掲示板設置・撤去委託			
			13節 使用料及び賃借料	317,570円	選挙ポスター掲示板リース 270,270円 投票受付システム使用料 47,300円			
			17節 備品購入費	319,000円	AI体温検知サーモカメラ代（2台分）			
5	統計調査費			33,036,000	32,237,947	37,418,601	▲ 5,180,654	統計調査調査員等の報酬の減
1	統計調査総務費			5,507,000	5,295,752	4,466,725	829,027	主な増減なし
			事業内容	統計調査員確保対策事業				
			成果指標	各施策事業の基礎データに寄与するための確実なデータ収集と情報提供				
			主な課題等	安定した統計調査員の確保と調査内容に関する資質の向上				
			事業実績・成果	国及び県が実施する統計調査に際して、統計調査員の確保が困難となっており、調査内容も複雑化している。このような状況に対処するため、予め統計調査員候補者を登録し、統計調査員の確保に資するとともに、その資質の向上を図る目的として川崎町統計調査員研究会を組織し、各種研修会等を実施している。				
			1 登録事業	◇登録及び取り消しの状況 令和3年度登録基準数 34人 令和3年3月末現在登録者数 35人 令和3年度内登録・取消者数 登録0人 ・ 取消1人 令和4年3月末現在登録者数 34人				

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	2 研修会の実施状況 ◇仙南ブロック統計調査員研修会（角田会場）	令和4年1月13日角田市役所にて実施 2名 新型コロナウイルス感染拡大防止のため視察はなし				
	節別内訳					
	2節 給料	3,099,477円	職員給料（主事1人）			
	3節 職員手当等	1,362,167円	職員各種手当（時間外手当含まず）			
	4節 共済費	733,608円	共済組合負担金			
	18節 負担金、補助及び交付金	100,500円	統計調査員確保対策事業補助金 99,000円 宮城県統計協会市町村負担金 1,500円			
2 指定統計調査費		703,000	668,044	3,797,063	▲ 3,129,019	統計調査調査員等の報酬の減
	事業内容	各種統計調査事業				
	成果指標	各施策事業に係るデータ収集と情報提供・共有化				
	主な課題等	統計調査業務に関する調査対象者（事業所）の理解と協力				
	事業実績・成果	各統計調査の実施 1 経済センサスー活動調査 統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする調査を実施。 ◇指導員0名 ◇調査員5名				
	節別内訳					
	1節 報酬	199,600円	統計調査指導員・調査員報酬			
	3節 職員手当等	8,286円	職員時間外手当			
	8節 旅費	7,550円	調査員に係る費用弁償			
	10節 需用費	445,553円	各種調査のための事務用品等			
	11節 役務費	7,055円	統計調査に係る郵便料金			
3 地籍調査事務費		26,826,000	26,274,151	29,154,813	▲ 2,880,662	地籍調査事業の縮小による減
	事業内容	地籍調査事業				
	成果指標	進捗状況				
	主な課題等	早期の事業完了、現地確認の困難と共有地及び相続人の取扱い				
	事業実績・成果	土地利用に関する企画立案、事業にともなう経費の節減を図り地籍の明確化と今後の諸行政全般の基礎資料とする。実施地区・調査内容は下記のとおりである。 1 地籍図根三角測量、地籍図細部測量、一筆地調査 ◇川内字百尋山の一部区域 実施面積 0.79km ² (川内字百尋山の一部) 2 地籍図原図作成、地積測定、地籍図複図作成 ◇今宿字畑平等2単位区域 実施面積 0.52km ² (今宿字畑平、大森) 3 過年度数値情報化 実施面積 1.09km ² ◇今宿字下田山等6単位区域 (今宿字下田山、下田堤、東大上山、西大上山、小屋沢、小銀沢山の一部) 4 地籍図集成図作成 実施面積 1.09km ² ◇今宿字下田山等6単位区域 (今宿字下田山、下田堤、東大上山、西大上山、小屋沢、小銀沢山の一部) 5 閲覧及び取りまとめ 実施面積 1.09km ² ◇今宿字畑平等2単位区域 (今宿字畑平、大森) 【参考】 ○令和3年度末事業進捗状況（令和4年3月31日現在） ・本町全体面積 270.77km ² ・調査対象面積 178.07km ² （調査除外面積 92.70km ² 除く） ・調査済み面積 138.07km ² ・事業進捗率 77.54%				
	節別内訳					
	2節 給料	6,817,900円	職員給料			
	3節 職員手当等	3,246,276円	職員手当			
	4節 共済費	2,118,477円	職員共済費			
	7節 報償費	64,800円	地籍調査実施委員境界立会謝金ほか			

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由		
		10節 需用費		289,174円			消耗品費（事務用品及び現場用品等） 183,629円 燃料費（公用車燃料代） 21,857円 医薬材料費（軟膏及び絆創膏等） 3,476円 修繕料（公用車車検） 80,212円		
		11節 役務費		188,284円			通信運搬費（切手・郵便後納料） 12,804円 手数料（車検代行手数料） 37,400円 保険料（実施委員等傷害・公用車自賠責・損害共済保険料） 138,080円		
		12節 委託料		13,454,540円			地籍調査測量業務委託料 8,547,000円 一筆地調査業務委託料 2,200,000円 地籍図原図・地積測定・復図作成業務委託 1,397,000円 町有地等境界刈払業務委託料 317,240円 過年度数値情報化業務委託料 291,500円 集成図作成業務委託 308,000円 電算機器保守料 393,800円		
		18節 負担金、補助及び交付金		56,900円			宮城県国土調査推進協議会負担金		
		26節 公課費		37,800円			自動車重量税		
6	監査委員費	1,478,000	1,259,820	1,358,622	▲ 98,802		印刷製本費の減		
1	監査委員費	1,478,000	1,259,820	1,358,622	▲ 98,802		印刷製本費の減		
	事業内容	各種監査・検査・審査業務							
	成果指標	財務事務及び行政運営の厳正な検査・調査と改善指導							
	主な課題等	なし							
	事業実績・成果	当町に係る財務や事業などに関し監査を行い、行政機関の適正かつ公正な業務執行を促した。							
		種 別	件数等	日 数	備 考	種 別	件数等	日 数	備 考
		例月出納検査	12回	12日		決 算 審 査	8会計	4日	
		援助団体監査	5団体	1日		住 民 監 査	—	—	
		随 時 監 査	—	—					
		定 期 監 査	8会計	2日					
	節別内訳								
	1節 報酬		674,100円	監査委員日額報酬					
	8節 旅費		93,990円	監査委員費用弁償					
	10節 需用費		439,230円	消耗品費（図書加除） 439,230円					
	11節 役務費		2,500円	切手代					
	18節 負担金、補助及び交付金		50,000円	宮城県町村監査委員協議会会費 20,000円 仙南地方町村監査委員協議会負担金 30,000円					
3	民生費	1,137,466,000	1,090,423,729	963,107,350	127,316,379	各種臨時特別給付金の増			
1	社会福祉費	898,281,000	858,172,147	814,997,224	43,174,923	非課税世帯臨時特別給付金の増			
1	社会福祉総務費	230,647,000	204,695,606	106,454,511	98,241,095	非課税世帯臨時特別給付金の増			
	事業内容	社会福祉事業							
	成果指標	住民が保障され得る社会福祉サービスの供与及び質の向上							
	主な課題等	福祉拡充事業財源の確保							
	事業実績・成果	1 地域福祉を推進する中核的な団体として地域福祉事業・介護サービス事業に取り組む川崎町社会福祉協議会への運営補助等を中心とした財政支援を実施した。 ◇川崎町社会福祉協議会運営費補助事業 14,309,000円							
		2 社会保障制度に基づく国民健康保険特別会計の運営・維持に係る繰出金（繰出金内訳のとおり） 82,799,740円							
		3 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して臨時特別給付金を支給した。 非課税世帯臨時特別給付金 829世帯 82,900,000円							
		4 原油価格の異常な高騰や関連製品の高値等が町民生活を直撃し深刻な影響が生じている中、家計負担を最小限に抑制し、生活の安全・安心と住民福祉の向上に寄与することを目的として臨時特別給付金を支給した。 原油高騰対策臨時特別給付金 857世帯 8,570,000円							

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																																																		
		<繰出金内訳> ・国民健康保険特別会計 <table><tr><th colspan="3">■繰出基準内繰出</th><th colspan="3">■繰出基準外繰出</th></tr><tr><td colspan="3">事務費繰出</td><td colspan="3">なし</td></tr><tr><td colspan="3">・運営協議会委員報酬等経費</td><td>33,600円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">・事務経費及び事務処理委託等経費</td><td>14,360,114円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">保険給付繰出</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・出産育児一時金</td><td>280,000円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">・財政安定化支援事業（税負担平準化）</td><td>11,767,000円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">保険基盤安定制度に係る繰出</td><td colspan="3"></td></tr><tr><td colspan="3">・保険税軽減分</td><td>36,956,567円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">・保険者支援分</td><td>19,402,459円</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>82,799,740円</td><td colspan="2">計 0円</td></tr></table>						■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出			事務費繰出			なし			・運営協議会委員報酬等経費			33,600円			・事務経費及び事務処理委託等経費			14,360,114円			保険給付繰出						・出産育児一時金			280,000円			・財政安定化支援事業（税負担平準化）			11,767,000円			保険基盤安定制度に係る繰出						・保険税軽減分			36,956,567円			・保険者支援分			19,402,459円			計			82,799,740円	計 0円	
■繰出基準内繰出			■繰出基準外繰出																																																																						
事務費繰出			なし																																																																						
・運営協議会委員報酬等経費			33,600円																																																																						
・事務経費及び事務処理委託等経費			14,360,114円																																																																						
保険給付繰出																																																																									
・出産育児一時金			280,000円																																																																						
・財政安定化支援事業（税負担平準化）			11,767,000円																																																																						
保険基盤安定制度に係る繰出																																																																									
・保険税軽減分			36,956,567円																																																																						
・保険者支援分			19,402,459円																																																																						
計			82,799,740円	計 0円																																																																					
		節別内訳																																																																							
		2節 給料	4,838,400円	職員給料																																																																					
		3節 職員手当等	3,443,164円	職員手当																																																																					
		4節 共済費	1,734,880円	職員共済費																																																																					
		7節 報償費	1,759,800円	民生委員謝金																																																																					
		10節 需用費	200,026円	消耗品																																																																					
		11節 役務費	449,876円	郵便料																																																																					
		12節 委託料	3,690,720円	第2期地域福祉計画策定業務委託料	2,321,000円																																																																				
				臨時特別給付金振込手数料	183,920円																																																																				
				非課税世帯臨時特別給付金システム改修	1,185,800円																																																																				
		18節 負担金、補助及び交付金	14,309,000円	川崎町社会福祉協議会補助金																																																																					
		19節 扶助費	91,470,000円	非課税世帯臨時特別給付金	82,900,000円																																																																				
				原油高騰対策臨時特別給付金	8,570,000円																																																																				
		27節 繰出金	82,799,740円	保険基盤安定国民健康保険特別会計繰出金	56,359,026円																																																																				
				職員給与費国民健康保険特別会計繰出金	33,600円																																																																				
				助産費国民健康保険特別会計繰出金	280,000円																																																																				
				財政安定化支援事業国民健康保険会計繰出金	11,767,000円																																																																				
				被保険者事務費国民健康保険会計繰出金	14,360,114円																																																																				
2	国民年金事務費	13,678,000	13,435,276	13,599,008	▲ 163,732	システム改修の減																																																																			
		事業内容	国民年金事務																																																																						
		成果指標	年金意義の周知と納入意識の向上																																																																						
		主な課題等	年金受給権の確保と制度の信頼回復																																																																						
		事業実績・成果																																																																							
		急激な少子・高齢化が進行している現在、加えて政府による経済政策の効果も、まだ地方の中小企業にまで現れておらず、高い賃金上昇に至っていない状況にあり、国民年金は全ての人々の生活の中で重要な役割を担っている。今後とも皆で支え合い、社会連帯意識が希薄になるのを防ぐ、意識の強化が必要である。 20歳到達者への年金制度のPR、保険料納付者への口座振替の推進及び保険料前納制度利用周知の徹底を図った。保険料未納者へは、未納により障害年金が受給出来ないなど、無年金防止のための納付指導、保険料納入困難者には免除制度利用の指導を行った。また、相談の充実に努めた。																																																																							
		◇国民年金被保険者																																																																							
			令和元年度		令和2年度		令和3年度																																																																		
			男	女	計	男	女	計																																																																	
		第一号被保険者	474人	402人	876人	482人	391人	873人	461人	365人	826人																																																														
		任意加入被保険者	0人	0人	0人	1人	1人	2人	1人	2人	3人																																																														
		第三号被保険者	4人	331人	335人	4人	311人	315人	2人	291人	293人																																																														
		合 計	478人	733人	1,211人	487人	703人	1,190人	464人	658人	1,122人																																																														
		◇給付状況（老齢基礎年金、障害年金その他年金含む。）																																																																							
			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度																																																																
		給付額	2,250,817,150円		2,281,626,429円		2,320,392,784円		2,337,440,739円																																																																
		受給者	3,333人		3,358人		3,392人		3,400人																																																																
		節別内訳																																																																							
		2節 給料	7,612,500円		職員給料																																																																				
		3節 職員手当等	3,202,660円		職員手当（うち時間外手当 23,366円）																																																																				
		4節 共済費	2,276,234円		職員共済費																																																																				
		10節 需用費	89,832円		消耗品費（事務用品、国民年金PR品）																																																																				
		11節 役務費	12,600円		通信運搬費（切手）																																																																				
		12節 委託料	36,300円		総合住民情報システム、機器保守・運用支援電算委託																																																																				
		13節 使用料及び賃借料	205,150円		総合住民情報システム使用許諾料																																																																				

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
3	老人福祉費		360,994,000	356,348,655	384,679,755	▲ 28,331,100	介護保険特別会計繰出金の減	
		事業内容	高齢者福祉事業：在宅高齢者への快適な環境の提供及び介護する家族への負担の軽減を図り、福祉の安定に資する。					
		成果指標	高齢者が保障され得る福祉サービスの供与及び当該質の向上					
		主な課題等	◇高齢化に伴う扶助費の増加 ◇医療費及び給付費の毎年の増加 ◇支える側の高齢化並びに後継者不足 ◇後期高齢者医療保険及び介護保険の適切な運営と会計の維持					
		事業実績・成果	1 在宅老人等に住みやすい快適な環境を提供し、福祉の安定に寄与した。 ◇在宅老人福祉事業 (単位：円)					
			事業内容	人数等	事業費	前年度比		
			移送サービス事業	238 人	2,022,990	登録者30人増 △551,870円		
			緊急通報システム整備事業	28 人	1,031,679	1人減 +198,110円		
			会食サービス事業	113 人	67,200	86人減 △64,200円		
			タクシー券利用助成事業	380 人	2,910,000	46人減 △209,200円		
			◇老人クラブ補助金 (17クラブ430人)		1,450,000円			
			◇敬老会開催事業費等		3,149,600円			
			◇養護老人保護措置費 (※年度末措置人員 1 人)		7,010,574円			
			2 川崎町シルバー人材センターの安定した運営のため、補助金10,500,000円を交付した。					
			3 後期高齢者医療保険及び介護保険特別会計の運営・維持に係る繰出金(繰出金内訳のとおり)					
		＜繰出金内訳＞						
		・後期高齢者医療保険特別会計						
		■繰出基準内繰出	■繰出基準外繰出					
		事務費繰出	なし					
		・事務費	2,063,314円					
		保険基盤安定繰出 (県3/4、町1/4)						
		・医療費一定割合	24,255,616円					
		計	26,318,930円					
		・介護保険特別会計						
		■繰出基準内繰出	■繰出基準外繰出					
		事務費繰出	なし					
		・事務費	12,141,134円					
		保険給付繰出						
		・医療費一定割合 (12.5%)	130,357,012円					
		地域支援 (介護予防) 事業繰出						
		・予防事業・包括事業割合	4,738,924円					
		(12.5%・25.0%)						
		その他 (介護保険料軽減強化等)	16,724,126円					
		計	163,961,196円					
		節別内訳						
		2節 給料	12,616,500円	職員給料				
		3節 職員手当等	5,239,430円	職員手当 (うち時間外手当 339,620円)				
		4節 共済費	3,796,784円	職員共済費				
		7節 報償費	1,885,960円	敬老祝金・祝品				
		8節 旅費	1,800円	職員旅費				
		10節 需用費	306,070円	消耗品費 (事務用品等)				
		11節 役務費	154,954円	通信運搬費				
		12節 委託料	6,485,834円	会食サービス事業 67,200円 移送サービス事業 2,022,990円 緊急通報システム保守点検委託料 1,031,679円 介護予防サービス計画作成委託料 3,363,965円				
		13節 使用料及び賃借料	416,020円	事務機器 (総合行政システム) 借上料				
		18節 負担金、補助及び交付金	127,595,582円	川崎町老人クラブ連合会補助金 1,450,000円 敬老会開催事業補助金 3,149,600円 介護保険低所得者利用負担軽減対策補助金 16,626円 タクシー券利用助成補助金 2,910,000円 後期高齢者医療給付に要する経費に掛かる負担金 105,269,987円 後期高齢者医療共通経費に係る負担金 4,279,369円 川崎町シルバー人材センター補助金 10,500,000円 (公社)宮城県シルバー人材センター賛助会員会費 20,000円				
		19節 扶助費	7,010,574円	老人保護措置費 (養護老人ホーム)				
		22節 償還金利子及び割引料	559,021円	R2:高齢者保健福祉関係事業費補助金返還金 (県) 549,052円 R2:介護低所得者保険料軽減負担金確定に伴う返還金 (県) 9,969円				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			27節 繰出金		190,280,126円	介護保険特別会計繰出金（介護給付費）130,357,012円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（介護予防）事業）879,209円 介護保険特別会計繰出金（地域支援（包括的支援等）事業）3,859,715円 介護保険特別会計繰出金（職員給与費）3,168,776円 介護保険特別会計繰出金（事務費）12,141,134円 介護保険特別会計繰出金（介護保険料軽減強化）13,555,350円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（事務費）2,063,314円 後期高齢者医療保険特別会計繰出金（保険基盤安定）24,255,616円		
4	障害福祉費			234,929,000	229,072,484	242,019,315	▲ 12,946,831	扶助費（自立支援給付費）及び償還金（自立支援給付費返還金）の減
			事業内容	障害者等に対し、日常生活や社会生活の向上及び福祉の増進を図る。				
			成果指標	障害者が保障され得る福祉サービスの供与及び質の向上				
			主な課題等	サービスの多様化と需要の増加に対応する依存財源の減少				
			事業実績・成果					
			1 身体障害者各種事業					
			◇地域生活支援事業					
			障害者や障害児が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、利用者の状況に応じて、以下の7つの事業を効率的・効果的に実施した。					
			事業内容	件数	事業費(円)	備考		
			①基幹相談支援センター等機能強化事業		626,790	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの17,444,000円×5.10% 内262,854円は②		
			②地域生活拠点整備事業		262,854	全体事業費を2市7町の人口比率で割ったもの17,444,000円×5.10% 内626,790円は①		
			③日常生活用具支給事業	197	2,131,952	ストマ、紙おむつ等支給		
			④巡回支援専門員整備事業		567,600	実施回数：5回		
			⑤移動支援事業	13	3,016,548	延べ利用時間：555時間		
			⑥日中一時支援事業	427	1,633,850	利用者5名、委託先2か所		
			⑦障害支援区分認定事務	19	77,000	医師意見書作成料		
			合 計	656	8,316,594			
			◇自立支援医療費扶助事業					
			心身の障害を除去・軽減するための医療における自己負担額を軽減する公費負担医療制度を適切に遂行した。					
			事業内容	件数	事業費(円)			
			更生医療給付費	18	2,445,223			
			育成医療給付費	0	0			
			療養介護給付費	69	5,537,789			
			合 計	87	7,983,012			
			◇その他事業					
			事業内容	件数	事業費(円)			
			在宅酸素療養給付費	12	96,600			
			補装具給付費	16	999,404			
			障害児補装具給付費	1	317,186			
			合 計	29	1,413,190	※補助事業上は、自立支援給付費		
			2 心身障害者医療助成費					
			身体障害者手帳1・2級及び3級（内部機能障害）、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A所持者に対して医療費の一部を助成する事業で、心身障害者の適正な医療機会の確保及び心身障害者の経済的負担の軽減を図った。					
			区分	延べ助成件数	年間助成金額（円）			
			入院	381	11,611,709			
			外来	3,489	11,122,861			
			合 計	3,870	22,734,570			
			心身障害者医療費受給者数					
			区分	対象者				
			特別児童扶養手当受給者	2				
			身体障害者手帳所持者1・2級・3級（内部）	173				
			療育手帳所持者A	27				
			精神障害者保健福祉手帳1級	12				
			職親委託者に委託されている者	0				
			合 計	214				

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
		◇自立支援給付費（障害福祉サービス費）及び関連事業						
		利用者の障害程度や生活環境等の調査を行い、その状況に応じてサービス内容や支給量が決定されるもの。令和3年度においては、以下の16のサービスの利用に対して支給を実施した。						
		事業内容		延べ利用者	事業費(円)			
		①居宅介護		99	7,114,395			
		②療養介護		74	19,069,580			
		③生活介護		136	28,514,481			
		④同行援護		12	490,420			
		⑤短期入所		7	123,777			
		⑥施設入所支援		77	8,860,893			
		⑦宿泊型自立訓練・自立訓練(生活訓練)		78	8,001,870			
		⑧就労移行支援		17	1,537,559			
		⑨就労継続支援A型		12	1,848,310			
		⑩就労継続支援B型		354	48,955,945			
		⑪就労定着支援		12	234,640			
		⑫共同生活援助(グループホーム)		280	30,307,344			
		⑬特定障害者特別給付費		352	3,333,726			
		⑭相談支援給付費等		157	2,637,197			
		⑮地域定着支援		11	58,420			
		⑯人工透析患者交通費助成		43	511,000			
		合 計		1,721	161,599,557			
		節別内訳					自立支援給付費 関連事業	
		2節 給料	2,344,800円	職員給料				
		3節 職員手当等	1,228,912円	職員手当				
		4節 共済費	733,588円	職員共済費				
		7節 報償費	8,400円	合同相談会相談員謝礼				
		8節 旅費	5,400円	職員普通旅費				
		10節 需用費	275,680円	消耗品費（事務用品・仲間の家関連） 97,480円 印刷製本費 178,200円				
		11節 役務費	1,295,315円	通信運搬費 461,972円 手数料 727,840円 主治医意見書手数料 105,503円				
		12節 委託料	19,881,387円	仲間の家管理運営業務委託 13,576,200円 基幹相談支援センター等相談支援強化事務委託 1,488,118円 移動支援事務業務委託 3,016,548円 日中一時支援事務業務委託 1,633,850円 更生医療等審査業務委託 17,027円 電算委託料 149,644円				
		13節 使用料及び賃借料	1,183,767円	電算機器等借上料（総合行政システム使用許諾料） 1,178,947円 自動車等借上料 4,820円				
		18節 負担金、補助及び交付金	941,550円	自立支援認定審査会負担金 482,000円 宮城県障がい福祉協会仙南地方連絡協議会負担金 9,550円 川崎町自動車運転免許取得助成 300,000円 川崎町障害者連絡協議会等補助金 150,000円				
		19節 扶助費	198,273,276円	身体障害者日常生活用具給付費 2,131,952円 身体障害者補装具給付費 999,464円 身体障害者更正医療費 2,426,461円 身体障害者在宅酸素療法者酸素利用助成 96,600円 身体障害児補装具給付費 317,186円 心身障害者医療費助成 22,632,570円 育成医療費 0円 人工透析患者交通費助成 511,000円 障害者自立支援給付費 159,916,990円 障害児通所給付費 3,984,227円 療養介護医療費 5,142,866円 保護措置費 114,020円				
		22節 償還金利子及び割引料	2,900,409円	補助金等返還金（国庫） 1,944,998円 補助金等返還金（県費） 955,411円				
5	健康福祉	57,933,000	54,520,126	68,144,635	▲ 13,624,509	工事請負費及びやすらぎの湯休湯による光熱水費の減		
	センター費	事業内容 健康福祉センターの維持、管理業務						
		成果指標 福祉センターの安定的利活用の推進						
		主な課題等 施設延命化、維持管理コストの削減						

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																																																							
		事業実績・成果																																																																												
		・地域住民の保健福祉の増進及び福祉事業、保健活動事業等を総合的に実施する拠点づくりのため、機能確保や維持管理を実施した。																																																																												
		・主な施設経理状況は以下のとおり																																																																												
		歳入：センター使用料等4,556,000円・温泉使用料504,000円・自動販売機売上手数料等76,175円																																																																												
		合計5,136,175円 ※支出額に対する割合9.4%																																																																												
		歳出：燃料費5,912,201円・光熱水費10,857,810円・委託料23,484,003円、修繕料1,871,166円、工事請負費6,633,000円、消耗品1,633,662円、その他経費4,128,284円 合計54,520,126円																																																																												
		やすらぎの湯について、令和3年2月13日発生の地震により源泉槽など温泉設備に被害を受け、営業を休止した。災害復旧工事により温泉再開を目指すも原油高騰等による資材調達の遅れや新型コロナウイルス感染症による作業員確保の困難等から翌年度へ事業を繰り越すこととなった。令和3年度中における温泉営業はなかった。																																																																												
		◇やすらぎの湯一般者利用状況																																																																												
		・完成：平成6年3月31日																																																																												
		・開所：平成6年4月25日																																																																												
		・サービス開始：平成6年5月12日（27年目）																																																																												
		<table><tr><th>月別等</th><th>利用日数</th><th>利用人数</th><th>利用料（円）</th></tr><tr><td>4月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>5月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>6月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>8月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>9月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>11月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>12月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>1月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>3月</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>R3計</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>R2計</td><td>187</td><td>12,036</td><td>1,793,700</td></tr><tr><td>増減</td><td>△187</td><td>△12,036</td><td>△1,793,700</td></tr><tr><td>参考）H30</td><td>302</td><td>27,408</td><td>4,178,600</td></tr><tr><td>R元</td><td>295</td><td>25,885</td><td>3,953,900</td></tr></table>	月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）	4月				5月				6月				7月				8月				9月				10月				11月				12月				1月				2月				3月				R3計	0	0	0	R2計	187	12,036	1,793,700	増減	△187	△12,036	△1,793,700	参考）H30	302	27,408	4,178,600	R元	295	25,885	3,953,900				
月別等	利用日数	利用人数	利用料（円）																																																																											
4月																																																																														
5月																																																																														
6月																																																																														
7月																																																																														
8月																																																																														
9月																																																																														
10月																																																																														
11月																																																																														
12月																																																																														
1月																																																																														
2月																																																																														
3月																																																																														
R3計	0	0	0																																																																											
R2計	187	12,036	1,793,700																																																																											
増減	△187	△12,036	△1,793,700																																																																											
参考）H30	302	27,408	4,178,600																																																																											
R元	295	25,885	3,953,900																																																																											
		※地震被害による休湯																																																																												

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
6	長寿社会 基金費	100,000	100,000	100,000	0	増減なし
	事業内容	長寿社会対策				
	成果指標	高齢化対応資金の維持・確保				
	主な課題等	基金残高確保				
	事業実績・成果	長寿社会対策基金残高調整のための積立金 100,000円 参考) R3末残高 283千円				
	節別内訳					
	24節 積立金	100,000円 上記のとおり。				
2	児童福祉費	239,185,000	232,251,582	148,110,126	84,141,456	扶助費の増(子育て世帯臨時特別給付金)
1	児童福祉 総務費	239,185,000	232,251,582	148,110,126	84,141,456	扶助費の増(子育て世帯臨時特別給付金)
	事業内容	①母子・父子家庭福祉対策事業②誕生祝金支給事業③児童手当支給事業④子ども医療費助成事業				
	成果指標	児童養育環境の支援と健全児童の増加				
	主な課題等	◇抜本的少子化対策 ◇地域ぐるみの子育て支援及び環境整備				
	事業実績・成果	1 母子・父子家庭福祉対策事業 ◇母子・父子家庭医療費助成額 479,053円、年間延べ助成件数 249件(前年度比+6件) ◇助成対象者数				
		区 分	登録者	助成対象者	所得制限者	
		母子家庭の母	49	41	8	
		父子家庭の父	10	5	5	
		合 計	59	46	13	
		参考) 前年度	74	53	21	
		増減	△ 15	△ 7	△ 8	
		◇母子福祉対策貸付金(5万円/年間) 貸付実績なし				
		2 誕生祝金支給事業 第1子、第2子の誕生祝金として、20件 2,000,000円、第3子以降の誕生祝金として5件 1,500,000円を支給した。				
		3 児童手当支給事業 ◇児童手当支給状況 令和3年4月～令和4年3月分				
		区 分	支給延人数(人)	支給月額(円)	総支給額(円)	
		3歳未満	1,131	15,000	16,965,000	
		3歳以上	3,879	10,000	38,790,000	
		3歳以上3子	1,071	15,000	16,065,000	
		中 学 生	1,939	10,000	19,390,000	
		特例給付	53	5,000	265,000	
		合 計	8,073		91,475,000	
		前年度	8,306		94,005,000	
		増減	△ 233		△ 2,530,000	
		4 子ども医療費助成事業(0～6歳児) ◇乳幼児医療費受給者数(国保分)				
		区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間総支給額(円)	
		入院		4	250,868	
		外来		475	704,858	
		合 計	41	479	955,726	
		前年度	49	656	1,295,404	
		増減		△ 177	△ 339,678	
		◇乳幼児医療費受給者数(社会保険分)				
		区 分	対象者(人)	助成延数(件)	年間助成金額(円)	
		入院		38	1,211,059	
		外来		2,895	4,294,646	
		合 計	210	2,933	5,505,705	
		前年度	232	2,738	4,649,958	
		増減		195	855,747	
		◇子ども医療費助成町単独(小学校就学～高等学校修了) 助成額 16,017,504円 (前年度比 +1,639,133円) ※H29年度から高等学校卒業までに拡大(前年度中学校卒業まで)				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			5 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の経済的負担を最小限に抑制し、生活の安全・安心と住民福祉の向上に寄与することを目的として、臨時特別給付金を支給した。 543世帯 961人 96,100,000円					
			6 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、失業や収入が減少する中で子育ての負担も担わなければならない低所得の子育て世帯の経済的負担を最小限に抑制するため、臨時特別給付金を支給した。 46世帯 103人 5,150,000円					
			節別内訳					
			2節 給料	2,414,100円	職員給料			
			3節 職員手当等	1,192,554円	職員手当（うち時間外手当 0円）			
			4節 共済費	738,452円	職員共済費			
			7節 報償費	8,400円	要保護児童対策地域協議会委員報酬			
			8節 旅費	0円	研修旅費、職員旅費			
			10節 需用費	157,080円	消耗品費（コピー料・プリンタトナー等） 76,780円 印刷製本費（通知・受給者証用紙） 80,300円			
			11節 役務費	542,813円	電話・郵便料・手数料			
			12節 委託料	2,003,663円	子育て臨時給付金関係委託料 1,062,160円 児童福祉電算委託関係 619,344円 乳幼児医療費審査手数料 322,159円			
			13節 使用料及び賃借料	506,660円	総合行政システム使用許諾料			
			18節 負担金、補助及び交付金	8,000円	仙南地方母子寡婦福祉連合会負担金			
			19節 扶助費	224,473,957円	母子・父子家庭医療費 479,053円 誕生祝金支給費 4,200,000円 乳幼児応援助成券支給費 4,109,886円 小学校入学祝金支給費 360,000円 子育て世帯臨時特別給付金 96,100,000円 低所得子育て世帯臨時特別給付金 5,150,000円 養育医療費 121,083円 児童手当 91,475,000円 子ども医療費 22,478,935円			
			22節 償還金利子及び割引料	205,903円	R2児童手当負担金返還金 59,999円 R2未熟児養育医療費国庫負担金返還金 31,904円 R2子育て世帯臨時特別給付金事務費返還金 114,000円			
4			衛生費	702,927,000	695,206,452	730,576,392	▲ 35,369,940	病院赤字補てんの減
	1		保健衛生費	257,160,000	250,531,599	237,664,576	12,867,023	新型コロナ感染症予防対策費の増
		1	保健衛生 総務費	39,144,000	38,609,132	38,537,205	71,927	職員人件費の増
			事業内容	保健衛生行政業務（保健衛生業務と国民健康保険業務に携わる兼職人件費を含む）				
			成果指標	衛生環境のモラル向上				
			主な課題等	◇犬の飼い主の法遵守とマナー徹底				
			事業実績・成果	犬の登録管理を行い、狂犬病予防接種の促進を図った。また、宮城県仙南保健所と連携のもとに、放浪犬等の捕獲を行い、快適な生活環境の確保に努めた。（町民生活課所管） ◇犬登録等の状況				
			年度・項目	H29	H30	R元	R2	R3
			登録数	815頭	781頭	765頭	682頭	675頭
			節別内訳					
			（町民生活課）	小計	20,606,967円			
			2節 給料		10,891,200円	職員給料（3人）		
			3節 職員手当等		6,004,980円	職員手当（うち時間外手当 112,312円）		
			4節 共済費		3,531,987円	職員共済費		
			10節 需用費		84,975円	消耗品 55,495円 印刷製本費 29,480円		
			11節 役務費		38,825円	郵便切手代		
			18節 負担金、補助及び交付金		55,000円	川崎町公衆衛生組合連合会事業助成金		
			（保健福祉課）	小計	18,002,165円			
			2節 給料		10,274,100円	職員給料 3人		
			3節 職員手当等		4,618,837円	職員手当		
			4節 共済費		3,109,228円	職員共済費		
2			保健指導費	71,966,000	70,993,687	56,287,388	14,706,299	人事異動等による職員人件費の増
			事業内容	保健指導事業				
			成果指標	町民の健康状態の把握と健康増進				
			主な課題等	全庁的行政事業と地域事業との総体的連携体制の確立				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			1 各地区サロン運営事業（地区サロン協議体助成事業）					
			各地区サロンごとに事業を展開し、主に高齢者の生きがいがいくつと高齢者をあたたかく見守る地区活動を実施した。事業費は11地区（サロン）で241,814円、町助成金は102,524円となっている。新型コロナの影響から事業開催回数及び総参加人数は、それぞれ対前年度比で減少した。介護予防・認知症予防はもちろんのこと、高齢者の社会参加推進が図られた。					
			2 川崎町健康推進員（52人）					
			町から委嘱された方で地区ごとに、行政区等と協働しながら、健康・地域づくり事業の推進を担っている。また、各種検診申込書の配布や回収を依頼した。					
			3 在宅当番医制業務委託等					
			休日診療（一次医療）確保と救急医療知識の普及を図る。					
			①休日当番医委託（医科・歯科）					
			医科患者数：年間255人（新患43人、再来212人）					
			歯科患者数：年間 6人（上半期2人、下半期4人）					
			②仙南夜間初期急患センター（大河原町） 中学生以上が受診対象					
			受診患者数：年間 7人（50歳未満5人、50歳以上2人）					
			③病院群輪番制委託（みやぎ県南中核病院）					
			患者数（※）：年間 64人（休日7人、夜間57人）					
			※救急車等で搬送され入院治療等を要した患者及び他の医療機関に搬送した患者数					
			4 補助金					
			◇川崎町食生活改善推進員協議会補助金 145,000円 会員数37人					
			地域住民の健康増進を目的として食育活動を展開しており、新型コロナウイルスの感染予防対策を図りながら、働き世代向けに生活習慣病予防に効果的な事業を実施した。					
			節別内訳					
			1節 報酬	805,026円				会計年度任用職員報酬
			2節 給料	32,892,195円				職員給料（9名分）
			3節 職員手当等	19,525,750円				職員手当（うち時間外手当 4,385,797円）
			4節 共済費	9,838,614円				職員共済費
			7節 報償費	814,800円				健康推進員謝金
			8節 旅費	258,900円				会計年度任用職員通勤費
			10節 需用費	106,389円				消耗品費（保健事業、事務用品等）98,289円 食糧費 8,100円
			11節 役務費	29,169円				通信運搬費（電話料）265円、保険料 28,904円
			12節 委託料	3,653,568円				在宅当番医制事業委託料（医師会）
			18節 負担金、補助及び交付金	3,069,276円				各種法令外負担金 846,752円 病院群輪番制補助負担金 1,975,000円 川崎町健康づくり推進事業補助金 102,524円 川崎町食生活改善推進員事業補助金 145,000円
3	予防費			129,107,000	124,536,896	65,234,169	59,302,727	コロナワクチン予防接種事業に係る委託料等の増
			事業内容	疾病予防対策				
			成果指標	町民の重大疾病回避指導と予防意識の醸成				
			主な課題等	予防事業の重要性の認知				
			事業実績・成果					
			◇各種予防接種等					
			① 予防接種法上の臨時接種に位置付けられた新型コロナウイルスワクチン予防接種について、町健康福祉センターでの集団接種及び町内医療機関等での個別接種により次のとおり実施した（接種日時点の年齢が5歳以上の者が対象）。					
			・2,277円（通常単価） × 16,822回＝38,303,694円					
			・3,080円（時間外単価） × 21回＝ 64,680円					
			・4,620円（休日単価） × 2,872回＝13,268,640円					
			・1,694円（予診のみ） × 5回＝ 8,470円					
			・3,003円（6歳未満） × 9回＝ 27,027円					
			合計 19,729回 51,672,511円					
			② 平成31年度から風しんの追加的対策が開始され3年目となり、対象者763人のうち30人が抗体検査を実施した。〔受検率3.9%〕					
			③ ・65歳以上の高齢者を対象にインフルエンザ予防接種（定期接種）を実施し、対象者3,243人中1,951人が接種している。〔接種率60.2%〕					
			・生後6カ月～12歳までの小児（接種回数2回）及び13～64歳までを対象にインフルエンザ予防接種（任意接種）を実施し、小児は対象者556人中337人が接種し、その他は対象者4,505人中1,312人が接種している。〔小児接種率60.6%、その他接種率29.1%〕					

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	特定健診					特定健診の受診率は56.9%（6月27日付け令和3年度（暫定値））で、昨年度と比較し僅かに増加したもののほぼ横ばいで推移。平成30年度から6か年の第2期データヘルス計画を策定し実施。特定保健指導は暫定値ではあるが、対象者115人のうち83人に実施（実施率72.2%）、うち終了者は27人（終了率23.5%）となり、前年度より保健指導実施率・終了率とも増加した。指導を受けた人は生活習慣の改善に努め、体重や腹囲、血液検査データの数値の変化がみられている。健診当日に40～69歳の国保加入者に面接を行い、保健指導に繋がるよう連絡先の聞きとりなども行った。 また、未受診者対策としてハガキの郵送や電話、訪問等による受診勧奨を行っているが、受診率は目標の60%に達していない。
	がん検診受診率向上対策					平成23年度開始のがん検診メルマガ配信を継続し、登録者が検診を受診する際は検診料金を2割引きして受診率向上に向けた取り組みを図った。また、人間ドック事業を対がん協会等に委託し20人受診した。婦人科検診日には、若い世代に受診を促すため託児を実施。30歳以上希望者にHPV検査も同日実施し、44人が受診した。その他、検診会場に啓発のぼり旗の設置等、継続して受診率向上の取り組みを図った。
	母子保健事業、歯科保健事業では、子どもの健全育成と育児不安の軽減及びむし歯予防を重点に事業を展開した。また、妊娠から子育てまでのワンストップ総合相談窓口として令和2年度に開設した「子育て世代包括支援センター」において、関係機関と連携した切れ目のない包括的な支援を展開している。					母子健康手帳交付から各年齢の健診、相談、家庭訪問、こども園幼稚園連絡会等を実施している。母子健康手帳の交付数は16件、乳幼児健診対象者は224人、受診者数209人、むし歯の保有者率は1歳6カ月児歯科健診では0人、2歳6カ月児及び3歳6カ月児歯科健診では対前年比で微増となった。今後もむし歯予防対策として、歯磨き・基本的な食生活（甘味飲料）の指導を強化徹底し、幼児健診ではフッ化物塗布、かわさきこども園・富岡幼稚園ではフッ化物洗口を継続し、食育の視点を加えた歯科保健の大切さを図っていく。 成人歯科健診は323人が受診し、受診率は20.1%と年々浸透してきている。成人の口腔衛生に対する意識向上が子どものむし歯予防にもつながり、高齢期・要介護者・障害児（者）の口腔衛生保持・増進が、健康で生活の質の向上にも関連するので、今後もさらに受診しやすい健診体制を考慮していく。
	精神保健事業は、相談（実33人、延377人）や訪問指導（実28人、延138人）を実施した。こころの相談事業は1回／月（計12回）実施した。コロナの影響もあり、社会適応障害や引きこもりその他精神疾患の診断のついた比較的若年の住民、またはその家族からの相談が多くなっている。今後も適切に治療を受けるように支援するとともに、家族支援も継続的に行うことが重要と考えている。					
	糖尿病の重症化予防、早期発見を目的に町独自の検査項目を追加して健診を実施し、早めの受診勧奨や保健指導に結び付けた。また、二次検診を49人実施し、結果返却は全て個別指導を実施し予防対策を充実させた。重症化予防対象にも医療機関受診を促したうえで、生活習慣改善に向けた個別指導を実施し糖尿病が悪化しないよう努めた。生活習慣の中でも食生活改善のため子どものころからの食育推進事業として、各小中学校にて体験型の食育事業を実施していたが、今年度もコロナの影響から従来通りの事業を実施できなかった。					
	また、国保川崎病院との連携を図り、特定健診については個別健診体制で実施し26人が受診した。					
	療育支援（巡回コンサルテーション）事業【H30～継続、少子化対策支援交付金対象（1/2補助）】					気になる子どもが日常多くの時間を過ごす園等において、個々の持っている力を生かし健やかに成長できるよう、保育士の人材育成及び町の支援体制を含めた子育て環境の整備を図った。 具体的には、かわさきこども園及び富岡幼稚園、児童教室の各施設で巡回コンサルテーションを実施し、専門の心理士に気になる子どもの様子や保育士等の関わり等を観察してもらい、その後担任やチームスタッフとの振り返りを通し、現場での支援の方法を学んでいった。また、クラス支援の他に事例検討をこども園で年4回、富岡幼稚園で年1回実施し、児童教室では実践報告会を実施した。 なお、業者の選定については、他市町において巡回相談や自閉症支援の実績があり、高い専門性を持つ「アスム療育・研修センター（柴田町）」に業務を委託し実施した。

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由				
			健 診 名	年 齢	年齢人口（対象者）に対する受診率			2年度 受診率	金 額			
					対象者	受診者	受診率					
			特定健診	40～74歳国保加入	1,551 人	882 人	56.9%	55.3%	国保会計より支出			
			基本健診	18～39歳	706 人	122 人	17.3%	26.2%	1,391,500円			
			後期高齢者健診	75歳以上	1,477 人	488 人	33.0%	48.4%	国保会計より支出			
			結核・肺がん検診	40歳以上	3,653 人	1,717 人	47.0%	54.9%	3,441,807円			
			前立腺がん検診	50歳以上男性	2,388 人	470 人	19.7%	19.2%	685,627円			
			子宮がん検診	20歳以上女性	2,899 人	867 人	29.9%	30.3%	6,721,061円			
			乳がん検診	30歳以上女性	2,142 人	559 人	26.1%	25.4%	3,784,897円			
			大腸がん検診	40歳以上	4,026 人	1,296 人	32.2%	32.9%	1,366,011円			
			胃がん検診	40歳以上	3,768 人	780 人	20.7%	22.4%	4,492,440円			
			肝炎ウイルス検診	40歳	123 人	18 人	14.6%	25.0%	40,873円			
			成人歯科健診	18歳～74歳	1,605 人	323 人	20.1%	34.9%	1,259,500円			
			（再）節目年齢分	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳	514 人	37 人	7.2%	10.2%	—			
			骨粗しょう症検診	40. 45. 50. 55. 60. 65. 70歳の女性	420 人	84 人	20.0%	22.3%	170,940円			
			計								23,354,656円	
			節別内訳									
			7節 報償費	869,444円	各種教室・相談等講師謝礼 252,000円 各種検診嘱託医・謝礼 504,000円 献血記念品等 113,444円							
			8節 旅費	1,800円	職員普通旅費							
			10節 需用費	3,923,606円	消耗品費（各種健（検）診用品等） 1,960,585円 燃料費（コロナワクチン集団接種の際送迎用ワゴン車） 55,611円 印刷製本費（健康カレンダー、健診用封筒等） 1,136,663円 修繕料 198,000円 賄材料費（食育事業等） 49,086円 医薬材料費（口腔健康指導用、ワクチン等） 523,661円							
			11節 役務費	3,523,040円	電話・郵送代 3,431,125円 手数料 91,915円							
			12節 委託料	112,247,027円	電算委託料（総合システム保守・運用支援、PHR情報連携副本登録に係る健康管理システム改修等） 4,400,220円 コロナワクチン予防接種委託料（集団・個別接種） 52,137,511円 健康診査等委託料 52,623,378円 療育支援（巡回コンサルテーション）業務委託料 1,016,400円 アセスメント実践教室（気づきの教室）実施業務委託料 567,600円 コロナワクチン接種者移送業務委託料（シルバー人材センター） 1,440,670円 町住民健診受診者送迎業務委託料（シルバー人材センター） 61,248円							
			13節 使用料及び賃借料	2,694,460円	電算機器借上料 1,336,390円 自動車借上料（ワゴン車2台×2回） 1,358,070円							
			17節 備品購入費	146,410円	子育て相談室用折りたたみベビークラッド（1台） 35,200円 母子保健事業用ファルワゴン（2台） 14,520円 デジタル乳児体重計（1台） 91,630円 歯科保健事業用絵本（2冊） 5,060円							
			18節 負担金、補助及び交付金	784,109円	産婦健康診査費助成（1人） 5,000円 インフルエンザ予防接種費助成（償還払い52人） 250,550円 特定不妊治療費助成（3人） 493,559円 医療用ウィッグ・補正具購入費助成（1人） 30,000円 歯科研究会・学術大会受講料 5,000円							
22節 償還金利子及び割引料	347,000円	風しんの追加的対策実施に伴う国庫補助金返還金										
4 環境衛生費	9,263,000	8,713,884	11,423,999	▲ 2,710,115	城南広域負担金（川崎寄附）・合併処理浄化槽設置整備事業補助金の減							
事業内容	環境衛生事業											
成果指標	水質保全と環境美化											
主な課題等	不法投棄に関すること、合併処理浄化槽設置件数の減少											
事業実績・成果												
1 下水道区域以外の地区を対象に合併処理浄化槽設置促進を行い、水質保全に努めた。 ◇合併処理浄化槽設置整備事業補助金												
種 別	H30	金 額	R元	金 額	R2	金 額	R3	金 額				
5人槽	2基	664,000円	3基	996,000円	5基	1,660,000円	2基	664,000円				
7人槽	4基	1,656,000円	6基	2,484,000円	1基	414,000円	1基	414,000円				
合 計	6基	2,320,000円	9基	3,480,000円	6基	2,074,000円	3基	1,078,000円				
2 環境美化等点検巡回業務 ◇シルバー人材センターから派遣された会員に、町内全域を定期的に巡回を行いゴミの散乱状況や清掃状況を調査するとともに、巡回中に発見したポイ捨てや不法投棄物の回収・処分及び発見箇所への不法投棄対策等の実施を依頼している。事務事業等業務委託料 1,724,360円												

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由		
			3 衛生害虫の発生予防事業 ◇ハエ、ウジ等の害虫発生を予防するために、各家庭の希望により年1回防疫殺虫剤を配布した。 医薬材料費 418,000円							
			4 仙南広域負担金（川崎斎苑）	3,351,000円						
			5 食品放射能測定（一般住民持込み放射能測定38件）							
			節別内訳							
			10節 需用費	862,556円				消耗品費（業務用消耗品） 92,786円 燃料費（公用車） 222,180円 光熱水費（放射能測定室） 23,154円 修繕料（公用車） 106,436円 医薬材料費（防疫殺虫剤等） 418,000円		
			11節 役務費	149,984円				通信運搬費 3,150円 不法投棄ごみ処理等 112,924円 公用車損害共済自賠責保険料 33,910円		
			12節 委託料	2,296,360円				環境美化等点検巡視業務 1,724,360円 食品放射能測定システム点検業務 572,000円		
			13節 使用料及び賃借料	1,660円				放射能測定室リース料 1,660円		
			17節 備品購入費	746,000円				放射能測定室中古購入		
			18節 負担金、補助及び交付金	4,657,324円				仙南広域負担金（川崎斎苑） 3,351,000円 各種法令外負担金 151,924円 合併処理浄化槽設置整備補助金 1,078,000円 生ごみ処理容器設置補助金 76,400円		
5	感染症予防対策費			7,680,000	7,678,000	66,181,815	▲ 58,503,815	感染対策を事業担当課の科目へ分散		
			事業内容	新型コロナウイルス感染症予防対策等						
			成果指標	新型コロナウイルス感染者抑制及び事業所支援等						
			主な課題等	新型コロナウイルス感染症予防対策の継続的な実施						
			事業実績・成果	国の交付金を財源として下記のとおり新型コロナウイルス感染症予防対策を実施した。 空気清浄機設置事業 7,678,000円 ・分館等避難所（24箇所） 32台 ・本庁舎（3台）・福祉センター（1台）・SPRING（1台） 計5台						
			節別内訳							
			17節 備品購入費	7,678,000円				庁舎、避難所等空気清浄機等購入 7,678,000円		
2	清掃費			97,760,000	96,759,234	100,437,735	▲ 3,678,501	仙南CS負担金の減		
1	じん芥処理費			62,135,000	61,958,298	63,931,442	▲ 1,973,144	仙南CS負担金の減		
			事業内容	①じん芥処理事業②ごみ減量化啓蒙活動事業						
			成果指標	ごみ処理ニーズの適切な対応とごみ減量意識の醸成						
			主な課題等	徹底したごみの分別による再資源化と家庭ごみの減量化						
			事業実績・成果	1 じん芥処理事業 ◇年間家庭系ごみ収集量 (単位：t)						
				H30	R元	増 減	R2	増 減	R3	増 減
			可 燃	1,334.95	1,322.27	△ 12.68	1,335.13	12.86	1,310.97	△ 24.16
			粗 大	1.90	2.79	0.89	8.86	6.07	2.81	△ 6.05
			不 燃	59.31	53.06	△ 6.25	64.21	11.15	63.24	△ 0.97
			資 源	368.43	352.75	△ 15.68	356.46	3.71	357.31	0.85
			計	1,764.59	1,730.87	△ 33.72	1,764.66	33.79	1,734.33	△ 30.33
			◇仙南広域組合負担金							
			項 目	R元	R2	R3	前年度比較			
			仙南リサイクルセンター負担金	7,416,000円	7,783,000円	8,008,000円	225,000円			
			仙南最終処分場負担金	1,283,000円	1,152,000円	600,000円	△ 552,000円			
			動物焼却施設負担金	282,000円	282,000円	227,000円	△ 55,000円			
			仙南クリーンセンター負担金	12,706,000円	16,334,000円	14,077,000円	△ 2,257,000円			
			計	21,687,000円	25,551,000円	22,912,000円	△ 2,639,000円			
			2 ごみ減量化啓蒙活動事業							
			◇シルバー人材センターから派遣された会員へ、各地区に設置している集積所（260ヶ所）の巡視やごみの分別指導等を依頼し、ごみの適正な分別と減量化・再利用化に対する意識の向上を図った。							
			◇ごみ分別アプリの導入により、分別を確認する際の利便性を向上させている。							

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由					
		節別内訳										
		7節 報償費		147,500円	ごみ集積所謝礼金							
		10節 需用費		766,276円	消耗品費（ごみ集積箱等消耗品） 283,074円 燃料費（公用車） 149,205円 公用車点検・修繕料 333,997円							
		11節 役務費		219,690円	粗大ごみ収集運搬・処理手数料 205,600円 公用車保険料 14,090円							
		12節 委託料		37,651,560円	ごみ収集委託料 35,993,640円 家庭ごみ等点検巡視業務 1,657,920円							
		17節 備品購入費		261,272円	耐火ファイリングキャビネット購入 261,272円							
		18節 負担金、補助及び交付金		22,912,000円	仙南広域負担金 仙南リサイクルセンター 8,008,000円 仙南最終処分場 600,000円 動物焼却場 227,000円 仙南クリーンセンター 14,077,000円							
2	し尿処理費		35,625,000	34,800,936	36,506,293	▲ 1,705,357	仙南広域負担金の減					
		事業内容	し尿処理業務									
		成果指標	し尿処理ニーズの適正な対応と措置									
		主な課題等	下水道と合併処理浄化槽による衛生的な、し尿処理と高コスト問題									
		事業実績・成果										
		◇年間し尿等収集量	(単位：kℓ)									
			H30	1,633.78	R元	1,676.68	R2	1,472.94	R3	1,412.64	前年増減	△ 60.30
		節別内訳										
		7節 報償費		259,756円	し尿汲取券売捌謝礼金							
		10節 需用費		47,300円	印刷製本費（し尿券、し尿処理検認書代）							
		11節 役務費		8,632,880円	し尿汲取料							
		18節 負担金、補助及び交付金		25,861,000円	仙南広域負担金							
4	病院費		325,284,000	325,284,000	354,361,585	▲ 29,077,585	赤字補てん繰出金の減					
1	病院費		325,284,000	325,284,000	354,361,585	▲ 29,077,585	赤字補てん繰出金の減					
		事業内容	病院運営事業									
		成果指標	地域医療の確保と病院経営の安定・健全化									
		主な課題等	地域医療の確保と経営コストとのバランス ※赤字解消									
		事業実績・成果										
		病院経営の安定化を図るため、企業債の元利償還金に対する特別交付税の未算定分に加えて高度医療繰出及び赤字補てん繰出を実施した。昨年度との患者数を比較すると、外来は患者数が減少したものの、入院患者数は増加し、病床の利用率は72.7%となった。										
		国保川崎病院は、地域医療の拠点として住民の日常生活に欠かすことのできない極めて重要な施設であることから、保健行政との連携はもとより、他の医療機関や介護施設等との連携を図りながら、患者ニーズへ応えられるよう医療水準の向上に努めている。										
		人口が減少する中、患者数を増加させていくことは困難な状況であるものの、医業収益の向上と町保健行政との連携強化による住民への医療サービスの充実を図る。										
		<繰出金内訳>										
		■繰出基準内繰出（交付税措置対象分）					■繰出基準内繰出（交付税措置対象外分）					
		建設改良繰出					建設改良繰出					
		・企業債利子償還金 6,810,000円					・企業債利子償還金 3,447,000円					
		・企業債元金償還金[出資金] 50,522,000円					・企業債元金償還金 32,885,000円					
		救急医療確保繰出					高度医療繰出					
		・救急医療に係る人件費等 55,881,000円					・CT、X線装置等保守経費 4,444,000円					
		保健衛生行政事務(集団検診等経費)繰出					赤字補てん繰出					
		・特財控除後の総経費 2,148,000円					・不採算地区病院経費 5,914,000円					
		経営基盤強化対策繰出					新型コロナウイルス感染症					
		・不採算地区病院経費 129,758,000円					対応地方創生臨時交付金 5,284,000円					
		・医師、看護師等研究研修費 7,000円					《参考》					
		・病院職員共済追加費用負担金 1,903,000円					◆当年度純利益 2,584,192円					
		・リハビリテーション医療費負担金 6,339,000円					対前年度比 14,400,775円					
		・医師確保対策経費負担金 5,626,000円					※経費のうち40,252,823円は減価償却費					
		企業職員基礎年金拠出金公的負担繰出					参考) R2純損失 11,816,583円					
		・前年度経常収支不足額限度 11,762,000円					R1純損失 8,364,641円					
		企業職員児童手当繰出					H30純損失 37,998,105円					
		・中学校修了前まで 2,554,000円					◆R2未処理欠損金 1,326,176,772円					
							◆R3末流動資産 171,904,066円					
							※前年度対比額 △ 11,871,514					
		計 273,310,000円					計 51,974,000円					

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由			
		節別内訳								
		18節 負担金、補助及び交付金	274,762,000円				上記負担・補助金のとおり。			
		23節 投資及び出資金	50,522,000円				上記出資金のとおり。			
5		上水道費	22,358,000	22,356,619	37,567,496	▲ 15,210,877	建設改良及び高料金対策に係る負担金の減			
	1	上水道費	22,358,000	22,356,619	37,567,496	▲ 15,210,877	建設改良及び高料金対策に係る負担金の減			
		事業内容	上水道事業							
		成果指標	地域水道水供給の充足と健全化経営							
		主な課題等	地域住民への安心で安定的な水道水の供給と独立採算制経営のジレンマ							
		事業実績・成果	地方公営企業法等法令に基づき、上水道事業会計の安定的持続的運営を維持するため、負担金及び補助金等で適切な繰出を実施した。							
		<繰出金内訳>								
		■繰出基準内繰出								
		統合水道建設改良繰出								
		・企業債元金1/2	16,403,753円							
		・企業債利子	3,268,941円							
		高料金対策	2,683,925円							
		節別内訳								
		18節 負担金、補助及び交付金	22,356,619円				上記負担・補助金のとおり			
6		釜房ダム水質費	365,000	275,000	545,000	▲ 270,000	側条施肥機導入助成事業の減			
	1	釜房ダム水質保全対策事業費	365,000	275,000	545,000	▲ 270,000	側条施肥機導入助成事業の減			
		事業内容	釜房ダム水質保全対策事業							
		成果指標	釜房ダムの水質向上							
		主な課題等	水質の保全及び改善に向けた有効的諸施策の実効性の確保							
		事業実績・成果	肥料の使用量を抑えることのできる側条施肥機の導入を推進し、水質汚濁を低減させる。							
		◇側条施肥機導入助成金事業	1台あたり 90,000円							
			30年度	1台	R元	6台	R2	6台	R3	3台
		◇釜房ダム水質保全対策基金積立金	5,000円							
		節別内訳								
		18節 負担金、補助及び交付金	270,000円							側条施肥機導入助成金
		24節 積立金	5,000円							釜房ダム水質保全対策基金積立金
5		労働費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし			
	2	労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし			
		1 労働諸費	295,000	295,000	295,000	0	増減なし			
		事業内容	労政費、労働教育費、労働者金融対策費、労働対策調査費など							
		成果指標	就業情報・労働関連情報の発信							
		主な課題等	なし							
		事業実績・成果	労働諸費に係る法令外負担金支出（下記節別内訳のとおり）							
		節別内訳								
		18節 負担金、補助及び交付金	295,000円							全国労働保険事務組合連合会宮城県支部負担金 10,000円 仙南地域職業訓練協会負担金 285,000円
6		農林水産業費	298,309,000	277,336,407	258,847,485	18,488,922	米価下落対策事業実施等による増			
	1	農業費	246,131,000	235,550,791	206,418,698	29,132,093	米価下落対策事業実施等による増			
		1 農業委員会費	26,713,000	26,526,136	25,667,288	858,848	給与、職員手当、共済費等の増			
		事業内容	農地法に基づく売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申、遊休農地の調査・指導など農地に関する事業							
		成果指標	農業委員会総会の開催や農地パトロール実施による遊休農地解消の支援							
		主な課題等	農地の利用集積・集約化の推進							
		事業実績・成果	1 農業委員会総会の開催12回（4月～3月）、提出した議案48件、承認された件数48件							
		◇農地法関係								
		農地法第3条申請件数	19件	田	75,064㎡	畑	50,961㎡			
		農地法第4条申請件数	4件	田	4,628㎡	畑	3,872㎡			
		農地法第5条申請件数	19件	田	29,840㎡	畑	51,907㎡			
		非農地証明申請件数	18件	田	52,944㎡	畑	15,143㎡			
		買受適格証明申請件数	0件	田	0㎡	畑	0㎡			
		◇農地賃貸借等の解約								
		農地法第18条第6項の合意解約通知件数	7件	田	77,165㎡	畑	4,064㎡			

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	◇農業経営基盤強化促進法関係 農用地利用集積計画決定 7 回 賃借権等の設定件数 98 件 所有権の移転件数 0 件 2 各種証明発行件数 154 件 ◇耕作等証明 120 件 (うち軽油税免税申請 25件) ◇非農地証明 23 件 ◇買受適格証明 0 件 ◇贈与税等納税猶予関係証明 11 件 3 農作業標準賃金額の設定 農作業の作業料金、労働賃金の目安となる標準賃金額を設定し、全農家に配布周知した。			田 569,942 m ² 畑 53,683 m ² 田 0 m ² 畑 0 m ²		
	節別内訳					
	1節 報酬	6,542,400円		農業委員報酬		
	2節 給料	10,044,000円		職員給料		
	3節 職員手当等	5,380,275円		職員手当 (うち時間外手当 178,177円)		
	4節 共済費	3,139,847円		職員共済費 2,729,697円 会計年度任用職員社会保険料等 410,141円		
	7節 報償費	37,800円		農作業標準賃金設定謝礼		
	8節 旅費	617,290円		会長・委員費用弁償 583,690円 普通旅費 33,600円		
	9節 交際費	33,000円		会長交際費		
	10節 需用費	348,438円		消耗品費 (農業新聞購読料、農地関係法令集迫録代、事務用品等) 239,018円 印刷製本費 (封筒・標準賃金額表印刷) 101,750円他		
	11節 役務費	84,986円		切手代		
	12節 委託料	66,000円		電算委託料 (総合行政システム機器保守・運用支援)		
	13節 使用料及び賃借料	600円		高速道路利用料		
	18節 負担金、補助及び交付金	231,500円		宮城県農業会議会費 206,000円 仙南地方農業委員会連合会年会費 10,500円他		
2 農業総務費		47,529,000	46,670,130	49,779,842	▲ 3,109,712	職員給与等の減
	事業内容	農業総務 (職員の人件費)				
	成果指標	農業生産活動支援と農業生産環境の向上				
	主な課題等	営農に対する支援体制の対応				
	事業実績・成果					
	1 農業技術指導員1名を採用し、営農に対する支援体制を強化し、地域に密着した技術普及活動を推進したことで水稻の品質向上に寄与した他、年間を通じ園芸作物の栽培指導、相談を実施できた。 ◇農業技術指導員の配置				計	3,058,410円
						3,058,410円
	2 各協議会等負担金 ◇(公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 ◇仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会				計	48,800円
						26,000円 22,800円
	3 職員人件費				計	43,207,720円
	節別内訳					
	1節 報酬	3,058,410円		農業技術指導員報酬		
	2節 給料	23,011,200円		職員給料		
	3節 職員手当等	12,294,476円		職員手当 (うち時間外手当807,614円)		
	4節 共済費	7,902,044円		職員共済費		
	8節 旅費	314,400円		農業技術指導員費用弁償		
	10節 需用費	40,800円		消耗品費 (新聞購読料等)		
	18節 負担金、補助及び交付金	48,800円		各種法令外負担金 (公)みやぎ農業振興公社原種苗事業 26,000円 仙南地区農業用廃プラ適正処理協議会 22,800円		
3 農業振興費		60,181,000	58,669,462	46,254,568	12,414,894	農地中間管理事業農地集積協力金等の増
	事業内容	農業振興事業				
	成果指標	農作物特産化等の支援と営農水準の向上				
	主な課題等	生産経営組織等の強化				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			事業実績・成果					
			1 中山間地域等の農地を保全し、多目的機能を確保するとともに農業生産活動等の向上と農用地及び農業用施設の適切な維持管理を自立的かつ継続的に実施、確保するための集落協定の積極的な取組みの促進が図られた。					計 4,959,008円
			◇中山間地域等直接支払交付金					
			天神地区集落協定 26人・面積192,187㎡			1,537,496円		
			柳生川地区集落協定 11人・面積132,132㎡			1,057,056円		
			古閑地区集落協定 33人・面積295,557㎡			2,364,456円		
			2 農業経営の基盤強化を図る等の資金貸付の利子補給を行い認定農業者の経営改善を図った。					計 41,178円
			◇農業経営基盤強化資金利子助成			28,375円		
			◇災害対策緊急資金利子助成			12,803円		
			3 病虫害等による農作物への被害軽減を図り、生産性を維持する為の取組みを推進する体制整備を支援した他、サル、イノシシ、クマ等の有害鳥獣に対する被害防止施設の導入を促進するために補助金を交付し有害鳥獣による被害防止に努めた。					計 15,036,320円
			◇川崎町農作物防除協議会負担金			4,300,000円		
			◇川崎町有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 42件			5,606,000円		
			◇南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会負担金			3,578,320円		
			◇有害鳥獣緊急捕獲活動交付金 20件			1,552,000円		
			熊：8,000円×7頭、猪：8,000円×186頭、鹿：8,000円×1頭					
			農作物有害鳥獣駆除の実績は下記のとおり。					
			予察駆除 4回実施（カルガモ20羽、カラス56羽）					
			イノシシ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を400頭と定め186頭捕獲（11月1日から2月末までの県指定管理委託業務を含めると488頭）					
			ニホンザル 被害防止計画により捕獲頭数を50頭と定め45頭捕獲					
			ニホンジカ 被害防止計画及び緊急捕獲事業により捕獲頭数を10頭と定め1頭捕獲					
			熊 緊急捕獲事業により7頭捕獲					
			4 新規就農者数の増加を図る為、国が進める「新規就農・経営継承総合支援事業」を活用し、新規就農者の確保及び営農定着支援を行った。					計 9,750,000円
			◇農業次世代人材投資資金交付金					
			個人就農者 6人×1,500,000円			9,000,000円		
			個人就農者 1人×750,000円			750,000円		
			5 地域の主体となる農業者を支援するため「人・農地プラン」を作成し、当該プランに基づき農地集積を進めた農業者に対して補助金を交付するとともに、担い手等への農地集積を推進した。					計 11,886,000円
			◇農地集積協力金事業補助金					
			経営転換協力金（全ての自作地 1,500円/a） 26人			3,290,000円		
			機構集積協力金（集積率単価 2,800円/a） 1法人			8,596,000円		
			6 園芸特産農業の担い手となる経営体等及び直売所生産組合等の経営基盤強化を目的に、振興作物とするブロッコリー及びタマネギの生産拡大と品質の向上を推進するため、その作物を生産した農業者に対して補助金を交付した。					計 501,000円
			◇園芸特産振興事業補助金 12件			501,000円		
			7 新規就農者の就農営農定着を支援するため、農業用機械等を導入した新規就農者に対して補助金を交付した。					計 2,638,000円
			◇新規就農者営農定着促進事業補助金 4件			2,638,000円		
			8 有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、狩猟免許及びわな狩猟免許を取得した方に対して補助金を交付した。					計 245,600円
			◇狩猟免許取得補助金 32件			245,600円		
			9 町内販売農家を対象に、農業用ハウス設置費用に対し補助金を交付した。					計 1,800,000円
			◇農業用ハウス設置事業補助金 6件			1,800,000円		
			10 新たな園芸作物栽培に係る実証のため、農業者団体に助成を行い、検証を行った。					計 2,159,000円
			◇園芸作物実証事業助成金 6件			2,159,000円		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		2,042,666円	鳥獣被害対策実施隊報酬		
			7節 報償費		119,700円	各種報償金等（マスタープラン審査会謝金）		
			8節 旅費		9,160円	職員普通旅費（会議出席等） 職員研修旅費（先進地視察）	9,160円 0円	
			10節 需用費		783,721円	消耗品費（プリンタートナー等） 燃料費（ガソリン代） 食糧費（各種会議お茶代等） 印刷製本費（イベントチラシ印刷等） 光熱水費（有害鳥獣処理施設電気代） 修繕料（保冷库修繕） 賄材料費	524,016円 28,014円 0円 0円 188,571円 43,120円 0円	
			11節 役務費		192,841円	通信運搬費（郵便料）	192,841円	
			12節 委託料		5,151,824円	有害鳥獣被害対策業務委託料他		
			13節 使用料及び賃借料		243,910円	高速使用料 すずらん農園土地借上料等 水土里情報システム利用料等	320円 80,790円 162,800円	
			15節 原材料費		200,000円	イノシシ捕獲費用資材代		
			18節 負担金、補助及び交付金		49,858,552円	・各種法令外負担金等 農作物防除協議会負担金等 ・事務事業等補助金 農業用廃プラ適正処理協議会回収事業負担金 農業次世代人材投資資金交付金 農地集積協力金事業助成金 農業経営基盤強化資金利子助成金等 狩猟免許取得補助金 農業用ハウス設置事業補助金 シルバー人材活用事業補助金 ・助成金・交付金等 中山間地域等直接支払交付金事業交付金 有害鳥獣被害防止施設導入事業助成金 南奥羽鳥獣被害防止広域対策協議会事業負担金 園芸特産振興事業補助金 町認定農業者連絡協議会運営事業助成金 すずらん農園管理運営費補助金 鳥獣被害防止緊急捕獲活動交付金 園芸作物実証事業助成金 新規就農者営農定着促進事業補助金	4,300,000円 152,446円 9,750,000円 11,886,000円 41,178円 245,600円 1,800,000円 100,000円 4,959,008円 5,606,000円 3,578,320円 501,000円 90,000円 500,000円 1,552,000円 2,159,000円 2,638,000円	
			22節 償還金利子及び割引料		17,088円	補助金等返還金（中山間地域等直接支払交付金一部返還）		
			24節 積立金		50,000円	農業振興対策基金積立金		
4	畜産業費			2,918,000	2,385,250	12,481,524	▲ 10,096,274	R2新型コロナ対策（畜産経営継続支援事業）に係る減
			事業内容	畜産対策事業				
			成果指標	畜産経営の支援と畜産業の特産化				
			主な課題等	経営力強化				
			事業実績・成果					
			1 家畜の法定伝染病予防のため、検査等の立会い及び普及啓蒙を行った。					
			2 家畜排せつ物処理方法の普及啓蒙及び調査を行った。					
			3 妊娠牛の牛炭疽及びアカバネ病の予防を推進し、畜産農家の健全経営に資するため、ワクチン接種した農業者に対して補助金を交付した。 ◇牛炭疽アカバネ病予防接種補助金【H30より】13件				計	393,000円
			4 優良繁殖牛生産改良を推進するため、人工授精及び受精卵移植の費用に補助金を交付した。 ◇川崎町優良繁殖牛生産改良推進補助金【R1より】11件			1,343,000円	計	1,343,000円
			5 各協議会等負担金 ◆仙南地域畜産振興協議会負担金 ◆宮城県畜産会負担金			17,000円 45,000円	計	62,000円
			節別内訳					
			8節 旅費		1,800円	職員旅費		
			10節 需用費		531,650円	消耗品費（薬剤噴霧器購入等） 燃料費（公用車ガソリン代） 食糧費 医薬材料費（豚熱対策薬剤購入等）	79,500円 31,398円 0円 420,752円	
			11節 役務費		16,800円	切手代等		
			13節 使用料及び賃借料		37,000円	一時保管牧草等集積用地使用料 等		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			18節 負担金、補助及び交付金		1,798,000円	仙南地域畜産振興協議会負担金 宮城県畜産協会負担金 優良繁殖牛生産改良推進補助金 牛炭疽アカバネ病予防接種補助金	17,000円 45,000円 1,343,000円 393,000円	
			5 農地費	61,306,000	58,022,062	48,312,044	9,710,018	水路改修工事費の増
			事業内容	農業用施設の整備と維持管理事業				
			成果指標	農業用施設の整備と適正な維持更新				
			主な課題等	遅れている生産基盤整備と老朽施設の更新・維持管理				
			事業実績・成果					
			1 農業用施設整備事業等	農業用施設の円滑な利用、維持管理の合理化を図るために施設の改修工事を行った。				
			(1) 町単独事業					
			◇大森トンネル照明灯修繕工事 照明灯交換 N=24基				3,126,200円	
			(2) 補助事業					
			◇野上地区水路改修工事 水路改修 L=255.67m				10,890,000円	
			(3) 業務委託					
			◇野上地区水路改修工事測量設計業務委託 一式				3,740,000円	
			2 負担金及び補助金	県営事業の負担金や各種団体等に対し補助金を支出した。				
			◇前川地区中山間地域総合整備事業負担金				3,000,000円	
			◇古閑地区農業競争力強化基盤整備事業負担金				1,300,000円	
			◇小沢地区農業競争力強化基盤整備事業負担金				800,000円	
			◇多面的機能支払交付金				12,610,000円	
			◇川崎町土地改良区運営費補助金				15,000,000円	
			◇土地改良施設維持管理適正化事業補助金				264,000円	
			節別内訳					
			7節 報償費		151,200円	ほ場整備事業役員会等出席に係る報償金		
			10節 需用費		5,663,713円	消耗品費（コピー代・事務用品等） 燃料費（公用車燃料代） 食糧費（会議お茶代） 光熱水費（大森トンネル電気代他） 修繕料（大森トンネル照明灯修繕他）	1,173,670円 225,842円 9,570円 620,885円 3,633,746円	
			11節 役務費		442,274円	通信運搬費、し尿汲取り料金、公用車保険料		
			12節 委託料		4,225,100円	野上地区水路改修工事測量設計業務 C A D及び電算保守料	3,740,000円 485,100円	
			13節 使用料及び賃借料		759,535円	建設機械借上料（農道・水路等補修）		
			14節 工事請負費		11,541,200円	野上地区水路改修工事他		
			15節 原材料費		671,890円	農道・水路補修材料		
			17節 備品購入費		1,019,150円	農地集積パソコン購入他		
			18節 負担金、補助及び交付金		33,546,000円	前川地区中山間地域総合整備事業負担金 古閑地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 小沢地区農業競争力強化基盤整備事業負担金 多面的機能支払交付金 川崎町土地改良区運営補助金 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 支倉地区公園環境整備事業補助金他	3,000,000円 1,300,000円 800,000円 12,610,000円 15,000,000円 264,000円 572,000円	
			24節 積立金		2,000円	21世紀の田園文化創造基金積立金		
			6 農業者年金事業費	462,000	424,314	374,283	50,031	消耗品費の増
			事業内容	農業者年金に係る事務手続きや年金制度の普及啓蒙及び加入促進など農業者年金に関する事業				
			成果指標	農業者年金の事務手続き実施と加入人数				
			主な課題等	農業後継者の減少による農業者年金加入者の減少				
			事業実績・成果					
			農業者年金受託業務					
			◇諸申請、諸届等を受理し、記載内容の点検補正と事実確認の審査を行い、農業者年金基金へ請求等の業務を行った。					
			①年金の裁定件数：3件、②資格関係処理件数：3件、③給付関係処理件数：9件					
			◇農業者年金に関する理解と加入の推進及びトラブルを未然に防止するため、相談活動及び年金研修を実施した。					
			①年金相談：10件、②代議員研修：0回、③担当者研修会：1回					
			◇令和4年4月1日現在の状況					
			①農業者年金加入者：33人、②年金受給権者：159人					

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	10節 需用費		348,456円	消耗品費（事務用品、農新購読料・啓発用グッズ等）		
	11節 役務費		33,858円	切手・後納郵便代		
	18節 負担金、補助及び交付金		42,000円	川崎町農業者年金協議会助成金		
7 水田利用 対策費	31,460,000	29,892,937	7,109,067	22,783,870	米価下落対策事業実施による増	
	事業内容	水田農業推進対策事業				
	成果指標	水田経営の安定化と転作物の生産性の向上				
	主な課題等	生産調整水田における耕作放棄地の増加				
	事業実績・成果					
	1 生産調整(転作)目標面積達成を確実に実施できるよう18地区協議会 における地区内活動に対し助成を行った。	計 1,590,000円				
	◆ 水田農業活性化推進事業：需給調整推進活動助成	1,590,000円				
	2 経営所得安定対策制度の普及及び農業者の制度加入を補助するため、 事務取扱者である川崎町地域水田農業推進協議会へ事務事業等補助金 を交付し、円滑な制度運用に努めた。	計 5,131,000円				
	◆ 経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,669,000円				
	転作確認、農家台帳整備業務を行っている川崎町地域水田農業推進 協議会（各地区協議会）の円滑な事業運営を図った。					
	◆ 地域水田農業推進協議会運営事業負担金	2,462,000円				
	3 米価の下落により経営が悪化する稲作農家を支援するため、次期作生産 経費に対し、緊急的な補助金を交付し安定経営に向けた支援を行った。	計 23,096,000円				
	◆ 米価下落次期作支援事業支援金	23,096,000円				
	単価4,000円/10a×対象面積577.4ha（水稻生産農家447名）					
	節別内訳					
	10節 需用費	192,187円	燃料費（公用車ガソリン代）	121,413円		
			修繕費（公用車修理代）	70,774円		
	11節 役務費	106,950円	通信運搬費(切手代等)	43,800円		
			手数料(米価下落対策支援金振込手数料)	49,060円		
			保険料(公用車損害保険料)	14,090円		
	18節 負担金、補助及び交付金	29,593,800円	各種法令外負担金等			
			米づくりカレンダー作成事業負担金	80,000円		
			事務事業等補助金			
			地域水田農業推進協議会運営事業	2,462,000円		
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	2,349,000円		
			助成金・交付金			
			水田農業活性化推進事業（地区協議会）	1,606,800円		
			米価下落次期作支援事業支援金	23,096,000円		
8 山村開発 センター等管 理費	15,562,000	12,960,500	16,440,082	▲ 3,479,582	集落センター改修工事費等の減額	
	事業内容	山村開発センター及び集落センターの管理・運営				
	成果指標	集落センター等の効率的活用と施設の安定的供与				
	主な課題等	施設管理維持コストの増加				
	事業実績・成果					
	1 センター等維持経常経費の前年度比較					
	項目	施設別	本年度	前年度	増減額	主な増減理由
	需用費		7,125,103円	7,853,431円	▲ 728,328	
	消耗品費	開発C	69,089円	63,754円	▲ 2,815	集落C消耗品購入減による
		集落C	1,260円	9,410円		
	燃料費	開発C	520,228円	357,118円	148,994	燃料単価値上げによる増
		集落C	329,357円	343,473円		
	光熱水費（電気）	開発C	2,994,220円	2,667,852円	283,660	電気使用料増による
		集落C	740,118円	782,826円		
	光熱水費（水道）	開発C	254,703円	264,338円	▲ 22,802	集落C利用減少による減
		集落C	708,798円	721,965円		
	修繕料	開発C	1,035,650円	1,284,965円	▲ 1,135,365	修繕工事減による
		集落C	471,680円	1,357,730円		
	役務費		776,064円	760,064円	16,000	
	手数料	開発C	183,640円	167,640円	16,000	各業務委託値上げによる増
		集落C	0円	0円		
	保険料	開発C	92,210円	92,210円	0	
		集落C	500,214円	500,214円		

款	項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		委託料		4,027,818円	3,569,472円	458,346	
		測量・設計・管理委託料	開発C 集落C	286,000円	0円	286,000	開発C空調改修工事設計管理業務委託
		警備委託料	開発C 集落C	594,000円	594,000円	0	
		施設管理委託料	開発C 集落C	547,250円	473,904円	73,346	各業務委託値上げによる増
		施設機器保守料	開発C 集落C	2,600,568円	2,501,568円	99,000	各業務委託値上げによる増
		使用料及び賃借料		35,510円	36,360円	▲ 850	
		放送受信料	開発C 集落C	35,510円	36,360円	▲ 850	
		工事請負費		641,575円	4,076,050円	▲ 3,434,475	
		維持補修工事費	開発C 集落C	641,575円	2,178,000円	▲ 3,434,475	開発Cの改修工事等の減による
		新設改良工事費	開発C 集落C	0円	0円	0	
		原材料費		0円	61,325円	▲ 61,325	
		事業用原材料費	開発C 集落C	0円	0円	▲ 61,325	
		備品購入費		354,430円	83,380円	271,050	
		庁用器具購入費	開発C 集落C	354,430円	0円	271,050	備品購入費（FF式暖房機等）の増による
		集落C		0円	83,380円		
		節別内訳					
		10節 需用費		7,125,103円			消耗品費（スノーダンプ等） 70,349円 燃料費（ガス、灯油代等） 849,585円 光熱水費（電気、上下水道料） 4,697,839円 修繕料（開発C避難誘導灯・液面指示計等） 1,507,330円
		11節 役務費		776,064円			手数料（マット、モップ交換手数料等） 183,640円 保険料（建物共済費） 592,424円
		12節 委託料		4,027,818円			開発C空調改修工事設計管理委託料 286,000円 開発C警備業務委託料 594,000円 開発C、伝承館床・窓清掃業務 470,250円 開発C定期調査報告書作成業務 77,000円 集落C汚水処理維持管理業務 721,900円 開発C建築物維持管理業務委託 528,000円 開発Cエレベータ設備保守点検業務委託 660,000円 伝承館、集落C消防用設備保守点検業務委託 221,100円 自家用電気工作物定例業務手数料等 469,568円
		13節 使用料及び賃借料		35,510円			使用料及び賃借料（NHK放送受信料）
		14節 工事請負費		641,575円			開発Cクロス等補修工事 254,375円 開発C1階和室空調改修工事 387,200円
		17節 備品購入費		354,430円			開発C1階FF式石油暖房機 208,450円 支倉下集落センターコンロ等 145,980円
2	林業費		52,178,000	41,785,616	52,428,787	▲ 10,643,171	町有林整備事業費等の減
1	林業総務費		5,725,000	5,563,181	5,379,188	183,993	人件費の増
		事業内容	林業総務				
		成果指標	森林環境の整備・保全				
		主な課題等	森林の適正な管理・保全				
		事業実績・成果					
			林野庁や宮城県、森林組合等林業関係団体と連携を図りながら、町有林の整備を図るとともに町有林道の維持保全を実施した。				
		1 職員人件費等				計	5,334,671円
		2 各協議会等負担金				計	189,000円
		節別内訳					
		2節 給料		2,887,800円			職員給料
		3節 職員手当等		1,555,877円			職員手当（うち時間外手当 249,503円）
		4節 共済費		890,994円			職員共済費
		8節 旅費		6,030円			職員普通旅費・研修旅費
		10節 需用費		30,800円			消耗品等（長靴代等）
		13節 使用料及び賃借料		2,680円			切手代他
		18節 負担金、補助及び交付金		189,000円			宮城県緑化推進委員会費 28,500円 林道安全協会費 20,000円 治山研究会費・林道研究会 5,500円 全国豊かな海づくり大会負担金 100,000円 宮城南部流域活性化センター会費 35,000円

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			2 林業振興費	40,493,000	30,269,235	41,097,499	▲ 10,828,264	町有林整備事業費等の減
			事業内容	林業振興事業				
			成果指標	林業の基盤整備と森林環境整備・保全意識の醸成				
			主な課題等	森林の整備保全と林業経営体の強化				
			事業実績・成果					
			1 町有林の保育管理を行い、健全な育成に努めた。					
			町有林整備事業（造林・下刈・間伐・忌避剤）	10,279,060円				
			◇北原地区なら枯れ対策業務委託（森林環境譲与税）	616,000円				
			◇滝倉山地区町有林下刈業務委託（国・県補助）	830,500円				
			◇川崎原地区町有林下刈業務委託（国・県補助）	889,900円				
			◇藤株山地区林地残材処理他業務委託（町単）	566,500円				
			◇藤株山地区他森林経営管理意向調査業務委託（森林環境譲与税）	770,000円				
			◇川崎原地区蜂駆除作業委託（町単）	20,460円				
			◇藤株山地区町有林植栽業務委託（国・県補助）	1,020,800円				
			◇大平山地区除伐間伐業務委託（国・県補助）	893,200円				
			◇滝倉山地区他町有林生物害防除業務委託（国・県補助）	470,800円				
			◇野上用水路支障木伐採業務（町単）	880,000円				
			◇今宿地区森林経営管理意向調査事前準備業務委託（森林環境譲与税）	2,084,500円				
			◇松葉森山地区他町有林標準地等調査業務委託（町単）	576,400円				
			◇羽根坂山地区町有林支障木伐採業務委託（町単）	660,000円				
			2 林道維持管理事業					
			林道の適正な管理に努め、安全な通行と木材搬出の推進を図った。					
			路線名	賃金	重機借上料	原材料費	道刈り	事業費計
			林道三方倉線他	212,300	270,930	611,070	3,753,200	4,847,500
			節別内訳					
			8節 旅費	7,200円	研修会他			
			10節 需用費	197,447円	消耗品 79,464円 燃料費 64,534円 公用車車検代他 53,449円			
			11節 役務費	558,800円	通信運搬費・賃金等 218,880円 保険料（森林国営保険他） 339,920円			
			12節 委託料	15,424,860円	町有林整備事業 10,279,060円 河床路測量設計業務 1,095,600円 林道道刈り事業 3,753,200円 電算委託料 297,000円			
			13節 使用料及び賃借料	274,650円	林道補修等重機借上料			
			15節 原材料費	270,930円	林道補修砕石代他			
			18節 負担金、補助及び交付金	448,236円	道刈事業補助金 120,000円 林業振興協会会費 158,000円 水源林造林協議会負担金 22,000円 みどりの少年団育成補助金 68,000円 みんなの森林づくりPJ負担金 80,236円			
			21節 補償、補填及び賠償金	645,612円	町有林倒木補償			
			24節 積立金	12,441,500円	森林環境譲与税基金積立金			
			3 公団造林事業費	5,960,000	5,953,200	5,952,100	1,100	作業道開設業務委託費の増
			事業内容	公団造林事業				
			成果指標	適正な分収林の保育				
			主な課題等	分収造林地の保育				
			事業実績・成果					
			柳生川地区及び茨山2地区他の作業道に係る業務委託等を実施した。					
			1 委託					
			◇柳生川地区（水源林）作業道開設業務委託	3,042,600円				
			◇茨山2地区（水源林）作業道測量設計等業務委託	2,910,600円				
			節別内訳					
			12節 委託料	5,953,200円	作業道等測量・開設業務			
			7 商工費	315,222,000	305,595,831	305,172,020	423,811	各種コロナ対策事業内容変更に伴う増
			1 商工費	315,222,000	305,595,831	305,172,020	423,811	各種コロナ対策事業内容変更に伴う増
			1 商工総務費	127,527,000	125,825,283	137,802,460	▲ 11,977,177	事業者支援内容の変更に伴う減
			事業内容	商工業全般（労働に係る人件費コストも含む。）				
			成果指標	商業及び工業の経営好転・拡大と町産業の活性化				
			主な課題等	商工会等の外部組織との連携強化				
			事業実績・成果					
			1 川崎町商工会運営事業補助金	9,000,000円				
			川崎町商工会を通じ、町内の商工業の振興と活性化を図るため、商工会の組織・運営強化を促進した。					

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																												
	2 商店街活性化事業助成金	400,000円				共同チラシの発行や共同売出しを実施するとともに、賑わい創出として消費者還元セールを行った。また、商店街環境整備として飾り花やプランターを設置した。																												
	3 情報支援強化事業補助金	100,000円				ポストコロナを見据え、ネットショッピングサイト「ネットの駅かわさき」を開設し、会員事業者の新たな販売チャンネルの確立を図った。																												
	4 創業支援事業補助金	600,000円				町内に事業所等を置いて新たに創業等する者を支援し、雇用の創出を図るため、申請者2名に対し、補助金を交付した（補助限度額30万円、補助率1/2以内）。																												
	5 振興資金保証料補給金事業	683,224円				中小企業者が金融機関から振興資金等を借り入れる際、県信用保証協会に対する保証料の全額を補給することにより、中小企業者に係る借入負担の軽減措置を実施した。 R 3末=33件分（R 3 新規11件） 保証債務残高 59,648,200円（前年比0.86倍に減少） R 2末=36件分（R 2 新規 8件） 保証債務残高 69,249,600円（前年比0.79倍に減少） R 1末=38件分（R 1 新規 6件） 保証債務残高 87,524,751円（前年比0.81倍に減少） H30末=38件分（H30 新規 8件） 保証債務残高 107,621,000円（前年比1.00倍） H29末=42件分（H29 新規 8件） 保証債務残高 107,889,000円（前年比1.02倍に増加）																												
	6 中小企業振興融資預託金事業	20,000,000円				町内の中小企業者の金融の円滑化と経営強化支援のため、町内金融機関から融資を受けるための原資を預託した。また、H30年度より預託額を20,000千円に増加している。																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>金融機関</th><th>預託額</th><th>融資限度額</th><th>R3貸付件数</th><th>R3貸付金額</th><th>貸付件数</th><th>貸付金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙南信金</td><td>10,000千円</td><td>100,000千円</td><td>6件</td><td>12,900千円</td><td>18件</td><td>25,481千円</td></tr> <tr> <td>七十七</td><td>10,000千円</td><td>100,000千円</td><td>5件</td><td>12,300千円</td><td>15件</td><td>34,168千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20,000千円</td><td>200,000千円</td><td>11件</td><td>25,200千円</td><td>33件</td><td>59,649千円</td></tr> </tbody> </table>	金融機関	預託額	融資限度額	R3貸付件数	R3貸付金額	貸付件数	貸付金額	仙南信金	10,000千円	100,000千円	6件	12,900千円	18件	25,481千円	七十七	10,000千円	100,000千円	5件	12,300千円	15件	34,168千円	計	20,000千円	200,000千円	11件	25,200千円	33件	59,649千円
金融機関	預託額	融資限度額	R3貸付件数	R3貸付金額	貸付件数	貸付金額																												
仙南信金	10,000千円	100,000千円	6件	12,900千円	18件	25,481千円																												
七十七	10,000千円	100,000千円	5件	12,300千円	15件	34,168千円																												
計	20,000千円	200,000千円	11件	25,200千円	33件	59,649千円																												
	7 記録的な暖冬・雪不足に伴う中小企業利子及び信用保証料補給金	817,955円				（財源：県補助金210,977円） 令和元年度の記録的な暖冬・雪不足により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援を図るため、利子及び信用保証料補給金を交付し、借入負担の軽減措置を講じた。 ・R3末=1件分																												
	8 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	47,144,000円				（財源：県補助金47,144,000円） ・第1期：令和3年4月5日から令和3年5月5日まで 接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店で午後9時まで時間短縮営業した場合。 1日当たり4万円×31日＝1施設あたり124万円。交付実績14施設、交付額1,736万円。 ・第2期：令和3年5月6日から令和3年5月11日まで 接待を伴う飲食店、酒類を提供する飲食店で午後9時まで時間短縮営業した場合。 1日当たり2万円×6日＝1施設あたり12万円。交付実績14施設、交付額168万円。 ・第3期：令和3年8月20日から令和3年8月26日まで 全ての飲食店で午後8時まで時間短縮営業した場合。（酒類の提供は午後7時まで） 売上方式 1日当たり2.5万円×7日＝1施設あたり17.5万円。（1日の売上高83,333円以下の場合） 交付実績17施設、交付額371万円。 ・第4期：令和3年8月27日から令和3年9月12日まで ①酒類又はカラオケ設備を提供する飲食店で休業した場合。 ②①以外の全ての飲食店で午後8時まで時間短縮営業した場合。 売上方式 1日当たり4万円×17日＝1施設あたり68万円。（1日の売上高10万円以下の場合） 交付実績19施設、交付額1,492.6万円。 ・第5期：令和3年9月13日から令和3年9月30日まで 全ての飲食店で午後8時まで時間短縮営業した場合。（酒類の提供は午後7時まで） 売上方式 1日当たり2.5万円×18日＝1施設あたり45万円。（1日の売上高83,333円以下の場合） 交付実績17施設、交付額946.8万円。																												
	9 事業継続支援金	28,900,000円				（財源：県補助金19,000,000円、地方創生臨時交付金9,482,000円） 令和3年1月から令和3年12月までのいずれかひと月における売上が前年同月と比較して20%以上減少している事業者（直近の年度で100万円以上の売上がある事業者）に10万円交付。交付実績289事業者。																												
	10 職員人件費（職員3人分）					商工業振興支援、商工業融資、観光振興イベント、地場産品PR、観光PR・誘客、観光施設整備管理、観光関連団体調整、その他観光施策の推進																												

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	節別内訳					
	2節 給料	9,260,700円		職員給料		
	3節 職員手当等	4,939,252円		職員手当（うち時間外手当 176,636円）		
	4節 共済費	3,451,122円		職員共済費		
	11節 役務費	69,310円		各種支援金振込手数料 39,600円 自動車共済保険料 29,710円		
	13節 使用料及び賃借料	373,720円		自動車等借上料（観光用自動車リース、駐車場料金）		
	18節 負担金、補助及び交付金	87,731,179円		(社)宮城県物産振興協会会費 30,000円 仙南地域地場産業振興協議会負担金 56,000円 川崎町商工会運営事業補助金 9,000,000円 商店街活性化事業助成金 400,000円 情報支援強化事業補助金 100,000円 創業支援事業補助金 600,000円 中小企業等振興資金融資保証料補給金 683,224円 暖冬・雪不足に伴う利子・保証料補給金 817,955円 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 47,144,000円 事業継続支援金 28,900,000円		
	20節 貸付金	20,000,000円		中小企業振興資金預託金		
2 観光費		48,530,000	43,023,149	27,386,881	15,636,268	観光情報発信事業等の実施による増
	事業内容	観光関連事業全般				
	成果指標	観光集客力の向上と観光地認知度向上				
	主な課題等	観光団体又は地域組織との連携強化				
	事業実績・成果					
	1 町内ゴルフ場誘客とスポーツ観光誘客PRのための町長杯ゴルフ大会への協賛 東蔵王ゴルフ倶楽部、杜の公園ゴルフクラブへの支援。各施設年1回。	360,000円				
	2 シティプロモーション用ポスター作成 (財源：地方創生臨時交付金482,000円) 観光誘客を図るため、シティプロモーション用のポスターを作成した。	561,000円				
	3 シティプロモーション用新聞広告掲載 (財源：地方創生臨時交付金3,404,000円) 労働人口・居住人口が多い東京都をターゲットとして新聞広告を行うことにより、川崎町が有する観光資源・物産資源の魅力を発信し、認知拡大を図った。	3,960,000円				
	4 包括的シティプロモーション業務 (財源：地方創生臨時交付金6,622,000円) 若い世代をターゲットとして、YouTubeやサウンドロゴ、ラッピングバス、ラジオにより川崎町を発信することで、認知拡大を図った。	7,700,000円				
	5 大人の情報誌りらく掲載・るるぶFREE仙台松島掲載 (財源：地方創生臨時交付金850,000円) 地元誌の情報発信力を生かして、川崎町の観光資源を発信することで、交流人口と移住定住の増加を図った。	990,000円				
	6 登山道刈払等業務委託 (財源：蔵王観光開発推進協議会補助金250,000円) 登山客の安全確保及び登山道の環境整備のため、8コース27.8kmの刈払い（想定火口域付近の刈払いは実施しない）及び危険箇所等の調査を実施した。	1,188,000円				
	7 OneZaoインバウンドプロモーション事業（交付金80%、特別交付税20%） (財源：東北観光復興対策交付金1,643,000円) 蔵王を取り囲む山形市、上山市、白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町の3市3町が一体となって、「蔵王」のブランドを生かしながら、インバウンドプロモーション事業を行った。 台湾、中国、タイをターゲットとして、旅行博への参加や現地インフルエンサーによるオンラインツアーの発信、BtoB営業（旅行会社に観光資源を売り込むこと）の実施、ファムトリップ（旅行会社に現地を視察してもらうこと）の実施で、日本への旅行を期待する一般顧客と旅行会社にOneZaoエリアの情報発信を行った。	2,054,800円				
	8 川崎町観光協会運営事業補助金 町と観光協会が一体となって、観光PR及び関連団体との調整を行い、連携を通じた観光産業の活性化、町内の消費拡大、交流人口の増加を図った。	15,000,000円				
	9 宿泊クーポン発行事業補助金 (財源：地方創生臨時交付金7,739,000円) コロナ禍の町内宿泊施設の支援及び町民の利用促進、観光事業の活性化のため、5,000円宿泊割り引きを延べ1,690人分実施。	9,000,000円				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
	節別内訳								
	7節	報償費		392,832円		町長杯ゴルフ大会賞品代 360,000円 各種事業に係る記念品等 32,832円			
	8節	旅費		4,200円		職員旅費			
	10節	需用費		1,524,261円		消耗品費（事務用品等） 71,540円 燃料費（公用車燃料費等） 25,621円 印刷製本費（観光ガイドマップ増刷等） 1,427,100円			
	11節	役務費		12,721,800円		通信運搬費（切手・後納郵便代・送代） 56,730円 広告料（シティプロモーション事業） 12,650,000円 手数料（新聞折込代） 15,070円			
	12節	委託料		3,242,800円		登山道刈払等業務委託 1,188,000円 OneZaoインバウンドプロモーション業務委託 2,054,800円			
	13節	使用料及び賃借料		75,256円		駐車場料・高速料金、サーバ使用料等			
	18節	負担金、補助及び交付金		25,062,000円		公益財団法人日本さくらの会賛助会費 5,000円 （公社）宮城県観光連盟負担金 225,000円 宮城県蔵王観光開発推進協議会負担金 270,000円 蔵王(ZAO)広域振興協議会負担金 20,000円 蔵王連峰夏山開きと蔵王エコライン開通式に係る負担金 20,000円 楽天イーグルスマイチーム協議会会費 10,000円 仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会負担金 260,000円 仙台・宮城観光キャンペーン県南地域部会負担金 100,000円 宮城インバウンドDMO推進協議会負担金 10,000円 全国観光所在町村協議会会費 8,000円 JAFナビ及び回報紙掲載用会員登録料 4,000円 みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進協議会負担金 20,000円 仙南サイクルツーリズム推進会議負担金 50,000円 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会会費 10,000円 川崎町観光協会運営事業補助金 15,000,000円 宿泊クーポン発行事業補助金 9,000,000円 みやぎ川崎そば麵棒会事業補助金 50,000円			
	3	観光施設管理費		74,425,000	74,326,541	104,410,641	▲ 30,084,100	スキー場の繰越工事完了による減	
事業内容				観光施設管理並びに運営指導・検査					
成果指標				観光振興重要拠点の適正維持・管理と利便性向上による誘客促進					
主な課題等				指定管理施設に係る維持補修工の費用負担と地域経済効果の比較					
事業実績・成果									
1 観光施設等管理業務									
(1) 観光拠点づくりのため、指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を実施									
(2) 指定管理者制度施設									
①セントメリースキー場									
②交流促進センター、オートキャンプ場、自然散策施設									
③公衆浴場、青根自然の森公園、青根洋館（駐車場含む）、足湯（駐車場の湯・朝日の湯）									
(3) 指定管理料									
①セントメリースキー場				12,000千円	（株）ゆらいず 管理期間：R1.9.1～R5.5.31）				
②交流促進施設				6,500千円	（株）さかたや 管理期間：R2.4.1～R6.3.31）				
③青根観光施設				2,000千円	（（一社）青根温泉区民の会 管理期間：R3.4.1～R7.3.31）				
計				20,500千円					
2 観光施設修繕及び施設環境整備									
(1) 町所有観光施設の施設の維持補修工事並びに高額備品類の整備を実施									
①セントメリースキー場									
修繕料3,711,048円、保険料225,421円、委託料676,500円、 土地賃借料3,747,584円（うち国有林分188,200円）、維持補修工事費29,559,970円、 原材料1,457,945円、備品購入費2,417,800円									
計 41,796,268円（前年度比▲31,958,276円）									
②交流促進センター等									
修繕料529,100円、手数料316,800円、保険料 584,040円、委託料55,000円、 維持補修工事費6,782,200円、原材料費1,502,600円									
計 9,769,740円（前年度比＋3,518,980円）									
③青根観光施設分									
修繕料105,116円、保険料102,672円、委託料25,960円、維持補修工事費851,400円、 備品購入費317,570円									
計 1,402,718円（前年度比＋354,626円）									
(2) 各指定管理施設経理経営監督指導及びイベント等に係る公的支援調整等を実施									
節別内訳									
10節	需用費			4,867,197円		観光施設用消耗品費 165,000円 観光施設用光熱水費（青根駐車場・トイレ） 325,433円 観光施設修繕費 4,376,764円			

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			11節 役務費	1,308,133円		通信運搬費（セントメリースキー場光回線使用料等） 79,200円 手数料（るぼぼの森パーゴラ設置、冷蔵庫処分） 316,800円 保険料（観光施設建物共済分担金） 912,133円		
			12節 委託料	21,257,460円		青根観光施設指定管理料 2,000,000円 川崎町交流促進センター指定管理料 6,500,000円 セントメリースキー場指定管理料 12,000,000円 セントメリースキー場内音響設備及び通信設備調査業務 676,500円 じゃっぼの湯蜂の巣駆除業務 25,960円 るぼぼの森防火設備定期検査業務委託 55,000円		
			13節 使用料及び賃借料	3,747,584円		セントメリースキー場用地（個人分）賃借料 3,559,384円 セントメリースキー場国有林野土地賃借料 188,200円		
			14節 工事請負費	37,260,252円		セントメリースキー場ポンプブレーカー交換工事 220,000円 セントメリースキー場レンタルハウス外壁補修工事 330,000円 セントメリースキー場スターライトリフト等改修工事 18,700,000円 セントメリースキー場スノーマン用送水ポンプ修繕工事 7,810,000円 セントメリースキー場音響設備及び通信設備改修工事 2,499,970円 るぼぼの森東側駐車場舗装工事（R2繰越、完成払い分） 2,930,000円 るぼぼの森デントサイト増設工事 299,200円 るぼぼの森サニタリーハウス改修工事 3,377,000円 るぼぼの森雪止め取付工事 176,000円 じゃっぼの湯床暖房ボイラー改修工事 495,000円 青根洋館内部壁修繕工事 356,400円 青根温泉方向案内看板改修工事 66,682円		
			15節 原材料費	2,960,545円		観光施設維持管理用		
			17節 備品購入費	2,735,370円		セントメリースキー場クラブハウス冷蔵庫等 2,417,800円 じゃっぼの湯シューズロッカー 251,570円 じゃっぼの湯留守番電話機 66,000円		
			18節 負担金、補助及び交付金	190,000円		スキークラブハウス維持管理助成金 190,000円		
4	商工観光	基金事業		40,000	40,000	40,000	0	増減なし
			事業内容	商工観光基金事業				
			成果指標	商業、工業及び観光業の活性化				
			主な課題等	基金財源の有効活用				
			事業実績・成果	1 商工観光基金残高調整（財政経営調整）のための積立 40,000円 参考）R3年度末基金残高 103,437千円				
			節別内訳					
			24節 積立金	40,000円	商工観光対策基金積立金			
6	コロナウ	イルス感		64,700,000	62,380,858	35,532,038	26,848,820	交付対象者を世帯から個人に変更したことによる増
		染症対応	事業内容	1人当たり7,000円分の商品券配付				
		商品券発	成果指標	商品券に係る周知と適正な配付、商店街の活性化				
		行事業費	主な課題等	利用施設の拡大と利用率の向上				
			事業実績・成果	令和3年6月1日現在、川崎町に住民登録している方を対象に1人当たり7,000円分の商品券を配付。 （財源：県補助金5,000,000円、地方創生臨時交付金53,630,000円） ◇対象者数：8,513人 ◇交付者数：8,499人（交付金額：59,493,000円） ◇利用額：58,583,000円（利用率98.47%） ◇事務費：3,797,858円 ◇利用登録施設数：105施設				
			節別内訳					
			18節 負担金、補助及び交付金	62,380,858円	2021川崎町ふるさと応援商品券発行支援事業補助金			
8	土木費			689,380,000	589,663,426	524,435,314	65,228,112	道路新設改良費及び橋梁維持費の増
1	土木管理費			9,885,000	9,794,220	9,804,019	▲9,799	人件費及び補助金の減
1	土木総務費			9,885,000	9,794,220	9,804,019	▲9,799	人件費及び補助金の減
			事業内容	土木総務				
			成果指標	土木関係全般の計画及び調整による住民生活環境の向上				
			主な課題等	国道、県道の道路整備の遅れ				

款項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
	事業実績・成果					
	1 負担金等					
	各関係機関へ事業の促進のための陳情、要望の活動。					
	◇国道457号整備促進期成同盟会				10,000 円	
	◇宮城国道協議会				4,200 円	
	◇宮城県道路協会				16,110 円	
	◇(公社)雪センター				40,000 円	
	◇宮城県道路利用者会議				3,600 円	
	◇(主)亙理大河原川崎線整備促進期成同盟会				15,000 円	
	◇村田インターチェンジアkses県道整備促進期成同盟会				10,000 円	
	2 助成金等					
	スクールゾーン内危険ブロック塀等除却に係る助成。					
	◇R 3 年度実績 1件			98,000 円		
	木造住宅耐震改修工事に係る助成。					
	◇R 3 年度実績 0件			0 円		
	節別内訳					
	2節 給料	4,838,400円		職員給料		
	3節 職員手当等	2,983,414円		職員手当		
	4節 共済費	1,646,221円		職員共済費		
	10節 需用費	79,275円		消耗品費		
	18節 負担金、補助及び交付金	196,910円		各種法令外負担金（各協会会費） 98,910円 スクールゾーン内危険ブロック塀等除却事業補助金（1件） 98,000円		
	27節 繰出金	50,000円		土地開発基金繰出金		
2 道路橋梁費		381,997,000	318,644,032	242,965,220	75,678,812	道路新設改良費及び橋梁維持費の増
1 道路橋梁 総務費		22,846,000	21,877,305	23,667,196	▲ 1,789,891	人件費(人員)の減
	事業内容	道路橋梁総務				
	成果指標	道路・橋梁整備計画による住民生活環境の維持管理及び向上				
	主な課題等	除雪重機の老朽化等による修繕費の増加				
	事業実績・成果					
	1 公用車・除雪機械等の管理維持（燃料費、車検整備、修理、保険、重量税等 6,065,226円） （公用車 2台、軽トラック 1台、除雪機械 6台、バックホウ 1台）					
	節別内訳					
	2節 給料	8,262,158円		職員給料		
	3節 職員手当等	4,031,412円		職員手当（うち時間外手当 1,116,417円）		
	4節 共済費	2,895,300円		職員共済費		
	8節 旅費	3,800円		職員旅費		
	10節 需用費	3,930,695円		消耗品費（コピー代、図書追録代、事務用品代ほか） 867,732円 燃料費（公用車燃料代） 566,651円 修繕料（除雪トラック、グレーダー、公用車、歩道除雪機等の 修理代ほか） 2,496,312円		
	11節 役務費	506,340円		郵送料 68,650円 公用車、除雪機械（2tDT、7tT）車検手数料 21,450円 公用車、除雪機械自賠責・損害共済保険料 416,240円		
	12節 委託料	1,444,300円		道路台帳整備委託料		
	13節 使用料及び賃借料	566,500円		土木工事積算システム等借上料ほか		
	26節 公課費	236,800円		公用車、除雪機械自動車重量税（2tDT、7tT）		
2 道路維持 費		164,676,000	164,519,219	160,851,424	3,667,795	道路除雪委託費の増
	事業内容	道路維持管理				
	成果指標	安心安全な道路通行の確保				
	主な課題等	道路施設等の老朽化により、維持修繕費が増加				
	事業実績・成果					
	1 道路通行の安全確保を図り、町道全般の維持と安全走行路の確保に努めた。					
	◇需用費 8,027,719円（うち消耗品費 2,628,675円（除雪機械消耗部品等）、うち光熱水費 2,678,634円（道路照明灯及び青根消雪道路電気料）、うち修繕料 2,720,410円（道路照明 灯及び道路施設修繕等））					
	◇道路管理維持・運転業務委託（委託職員1人）			5,594,653 円		
	◇青根温泉消雪道路施設維持管理業務委託			401,500 円		
	◇町道北向・釜房線支障木伐採（その1）業務委託			495,000 円		
	◇町道北向・釜房線支障木伐採（その2）業務委託			484,000 円		
	◇町道支倉台1号線他道路支障木伐採業務委託			887,700 円		
	◇町道天形道路除草業務委託			43,830 円		
	◇町道山口・末沢線道路除草等業務委託			247,466 円		
	◇町道野上町裏線道路立木伐採業務委託			550,000 円		
	◇野上町地区立木伐採業務委託に係る建設廃棄物（剪定枝）処分等			157,575 円		
	◇町道みちのく公園線（新大針橋）支障木伐採業務委託			198,000 円		
	◇町道エコキャンプみちのく線道路清掃業務委託			198,000 円		
	◇道路維持建設機械借上料（除雪機械（13台）借上げ含む）			21,268,363 円		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			◇町道城山公園線他舗装修繕測量設計業務委託					1,595,000 円
			◇町道野上町裏線交差点改良工事					7,480,000 円
			◇町道北原1号線道路照明灯維持修繕工事					207,460 円
			◇町道大柳・前川線(第3工区)道路舗装補修工事					26,008,400 円
			◇町道支倉台3号線他道路排水施設補修工事					2,750,000 円
			◇町道小野・中町線他道路反射鏡設置工事					374,000 円
			◇(町単) 町道音無・末沢線道路災害復旧工事					1,375,000 円
			◇(町単) 町道城山公園線他道路維持補修工事(道路維持費分)					5,038,000 円
			◇(町単) 町道前川・枇杷落線道路災害復旧付帯工事					3,373,700 円
			◇(町単) 町道北向・釜房線道路注意喚起標識設置工事					440,000 円
			◇土地使用料: 町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場					97,099 円
			2 道路環境の向上と交通事故の未然防止、病害虫発生の抑制のため各路線の除草作業を委託し実施した。					
			◇町道大柳・北川線他8路線除草業務委託(A=36,800㎡、2回刈り)					4,400,000 円
			◇町道北向・釜房線他2路線除草業務委託(A=40,800㎡、2回刈り)					5,060,000 円
			◇町道小松倉線他9路線除草業務委託(A=31,400㎡、2回刈り)					4,510,000 円
			◇町道川崎・永野線他6路線道路除草業務委託(除草A=42,480㎡、2回刈り)					5,060,000 円
			3 冬期間における道路の安全な通行を確保するため道路除雪を行った。					
			◇町道一般除雪(委1号)業務委託(笹谷、名乗)					8,806,050 円
			◇町道一般除雪(委2号)業務委託(支倉台)					1,069,199 円
			◇町道一般除雪(委3号)業務委託(碁石、小松倉)					2,076,690 円
			◇町道一般除雪(委4号)業務委託(支倉上、支倉下)					1,856,250 円
			◇町道一般除雪(委5号)業務委託(裏丁、本荒、中新)					5,934,967 円
			◇町道一般除雪(委6号)業務委託(野上、古閑)					2,982,627 円
			◇町道一般除雪(委7号)業務委託(青根温泉)					2,047,038 円
			◇町道一般除雪(委8号)業務委託(川内、小野、小沢)					2,435,246 円
			◇町道一般除雪(委9号)業務委託(前川、腹帯)					1,836,003 円
			◇町道一般除雪(委10号)業務委託(湯坪、浪形、コスモスライン)					2,206,545 円
			◇町道一般除雪(委11号)業務委託(天神、朴ノ木、柳生川)					2,137,300 円
			◇町道一般除雪(委12号)業務委託(北川原山、七曲山)					4,034,800 円
			◇町道一般除雪(委13号)業務委託(立野)					2,146,237 円
			◇町道一般除雪(委14号)業務委託(本砂金)					3,820,162 円
			◇町道一般除雪(委15号)業務委託(大向・大森一部)					1,050,279 円
			◇町道一般除雪(委16号)業務委託(安達、向原)					2,598,750 円
			◇町道一般除雪(委17号)業務委託(支倉台)					574,694 円
			◇町道歩道除雪委託業務(町内・立野・川内・小野・支倉台 他)					3,444,100 円
			◇凍結防止剤購入(塩化カルシウム、60t)					3,630,000 円
			4 町道除草事業交付金					
			青根行政区	50,000 円	本砂金行政区	157,000 円		
			立野行政区	300,000 円	小沢行政区	90,000 円		
			古閑行政区	100,000 円	支倉上行政区	221,000 円		
			川内北川行政区	140,000 円	支倉下行政区	210,000 円		
			川内二行政区	150,000 円	10行政区計	1,688,000 円		
			川内三行政区	270,000 円				
			節別内訳					
			10節 需用費	8,027,719円	消耗品費(除雪機械消耗部品他) 2,628,675円 光熱水費(支倉台他照明灯及び青根消雪道路ポンプ電気料) 2,678,634円 修繕料(道路照明灯及び道路施設修繕等) 2,720,410円			
			11節 役務費	203,200円	保険料(除草交付金事業に係る保険料)			
			12節 委託料	80,939,661円	道路管理維持・運転業務委託料 5,594,653円 道路舗装修繕測量設計業務委託料 1,595,000円 道路除草業務委託料(4件) 19,030,000円 道路支障木伐採等業務委託料(10件) 3,261,571円 道路除雪業務委託料(通常除雪委託18件) 51,056,937円 青根温泉消雪施設維持管理業務委託料 401,500円			
			13節 使用料及び賃借料	21,365,462円	建設機械借上料(道路維持補修作業用重機及び除雪機械借上代) 21,268,363円 土地使用料(町道荒羽賀7号線待避所、資材置き場土地使用料) 97,099円			
			14節 工事請負費	47,046,560円	舗装補修及び側溝補修工事等(10件)			
			15節 原材料費	5,248,617円	舗装補修用合材代(6t) 594,000円 凍結防止剤購入代(60t) 3,630,000円 砕石・側溝等 1,024,617円			
			18節 負担金、補助及び交付金	1,688,000円	町道除草事業交付金(10行政区)			

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			3 道路新設改良費	48,567,000	48,565,878	6,139,100	42,426,778	繰越事業(裏丁2号線)による増
			事業内容	道路新設改良事業				
			成果指標	緊急性、重要性などを踏まえた年次計画による道路整備				
			主な課題等	道路整備に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果					
			1 社会資本整備総合交付金事業					
			◇町道裏丁2号線(第2工区)道路改良事業	37,105,200円				
			◇川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託事業	4,675,000円				
			2 地方単独事業					
			◇町道裏丁2号線(第2工区)道路改良用地測量業務委託事業	2,715,900円				
			節別内訳					
			12節 委託料	7,390,900円	川崎町橋梁点検及び橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託 4,675,000円(N=25橋) (町単)町道裏丁2号線(第2工区)道路改良測量設計修正業務委託 220,000円(R2からの繰越) (町単)町道裏丁2号線(第2工区)道路改良用地測量業務委託料 1,210,000円 (町単)町道裏丁2号線(第2工区)道路改良用地不動産鑑定評価業務委託料 405,900円 (町単)町道裏丁2号線(第2工区)道路改良物件調査算定業務委託料 880,000円			
			14節 工事請負費	37,105,200円	町道裏丁2号線(第2工区)道路改良工事(L=251.17m)(R2から繰越)			
			16節 公有財産購入費	1,948,860円	町道裏丁2号線(第2工区)道路改良工事に伴う土地購入費			
			21節 補償、補填及び賠償金	2,120,918円	町道裏丁2号線(第2工区)道路改良工事に伴う立木移転補償費(2件)			
			4 橋梁維持費	145,908,000	83,681,630	52,307,500	31,374,130	内木戸橋他1橋補修事業完成に伴う増
			事業内容	橋梁維持業務				
			成果指標	橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修及び架替えに要する費用の縮減				
			主な課題等	年々老朽化する橋の増加や補修等に係る国からの補助金が満額配分されないため事業完了の遅れ				
			事業実績・成果					
			1 社会資本整備総合交付金事業					
			◇町道宮脇・平線 山崎橋 橋梁補修事業	12,082,400円(R2繰越)				
			◇町道大柳・北川線 内木戸橋 橋梁補修事業	35,932,600円(R2繰越)				
			◇町道本屋敷・土橋線中の内橋橋梁舗装補修事業	6,969,600円(R2繰越)				
			◇町道みちのく公園線(新大針橋)他橋梁点検補修設計業務委託事業	17,160,000円				
			◇鉛等有害物含有塗膜量調査業務委託(川崎町橋梁長寿命化修繕計画)	4,400,000円				
			2 地方単独事業					
			◇(市)湯本基石線(追の沢橋)橋梁補修設計業務委託事業	3,859,030円				
			節別内訳					
			12節 委託料	21,560,000円	町道大柳・北川線内木戸橋橋梁点検補修設計業務委託(L=55.00m、W=11.00m) 5,754,100円 町道みちのく公園2号線(大針橋)橋梁点検補修設計業務委託(L=140.4m、W=4.00m) 6,320,600円 町道支倉・村田線(高橋橋)橋梁点検補修設計業務委託(L=18.00m、W=10.20m) 5,085,300円 鉛等有害物含有塗膜量調査業務委託(N=11橋) 4,400,000円			
			14節 工事請負費	58,262,600円	町道宮脇・平線 山崎橋 橋梁補修工事(L=22.780m、W=8.2m) 12,082,400円 町道大柳・北川線 内木戸橋 橋梁補修工事(L=50.560m、W=7.20m) 35,932,600円 町道本屋敷・土橋線 中の内橋 橋梁舗装補修工事(L=20.0m、W=8.2m) 6,969,600円			
			18節 負担金、補助及び交付金	3,859,030円	(市)湯元基石線(追の沢橋)橋梁補修設計業務委託に係る完了払い金相当の負担			
			3 河川費	5,907,000	3,906,700	3,016,900	889,800	普通河川堆積土砂撤去事業実施による増
			1 河川総務費	5,907,000	3,906,700	3,016,900	889,800	普通河川堆積土砂撤去事業実施による増
			事業内容	河川事業				
			成果指標	河川関係全般の計画及び調整による住民生活環境の維持・向上				
			主な課題等	県河川整備計画未策定による河川改修の遅れ				
			事業実績・成果					
			◇一級河川支倉川堤防除草事業	891,000円				
			◇宮城県治水協会負担金	9,000円				
			◇宮城県砂防協会負担金	7,000円				
			◇普通河川寺沢堆積土撤去業務委託事業	2,999,700円				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			12節 委託料	3,890,700円		一級河川支倉川河川堤防除草業務委託 (L=2.42km、A=1.62ha) 891,000円 (再委託先：支倉上行政区) 普通河川寺沢堆積土撤去業務委託 2,999,700円		
			18節 負担金、補助及び交付金	16,000円		法令外負担金		
4			都市計画費	37,814,000	37,214,838	26,250,185	10,964,653	支倉台内支障木伐採業務の増
	1		都市計画 総務費	184,000	94,611	98,949	▲ 4,338	消耗品費の減
			事業内容	都市計画制度の運用及び事業の推進				
			成果指標	適正な都市計画制度の運用及び事業の進行管理				
			主な課題等	計画的な土地利用への誘導及び施設(道路)計画の見直し				
			事業実績・成果	主だった都市計画の決定、見直しは行っていないが、来庁者に対し都市計画決定内容の周知を図った。 ◇仙南地域広域景観計画に基づく届出制度(令和3年7月1日から開始) ※届出実績なし 対象区域：川崎町中心部地区、釜房湖周辺地区 対象行為：(建築物・工作物) 高さ10m以上又は面積500㎡以上、(開発行為) 面積1,000㎡以上 など				
			年度	届出件数				
			R3	0件				
			節別内訳					
			10節 需用費	94,611円		消耗品費		
2			公園管理 費	37,630,000	37,120,227	26,151,236	10,968,991	城山公園整備事業(コト対策)の増
			事業内容	公園・緑地の維持管理				
			成果指標	生活環境の向上と都市景観の形成				
			主な課題等	維持管理費の増加				
			事業実績・成果	公園・緑地の適正な維持管理に努めた。 ◇公園内に設置している修景施設の維持補修及び危険遊具等の管理 ◇除草・樹木の剪定、ごみ収集、公衆トイレの管理 ◇城山公園整備事業(コト対策) 16,517,600円(地方創生臨時交付金 15,400,000円) 城山公園のトイレの洋式化や歩道をアスファルト舗装するなど、利用しやすい環境を整備すること とで、コロナ禍に伴う生活習慣病の予防対策など新しい公園の活用を図った。 ・城山公園園路舗装改修工事 9,590,900円 ・城山公園法面保護工事 4,694,800円 ・城山公園車止め更新工事 880,000円 ・城山公園東屋根改修工事 350,900円 ・城山公園トイレ改修工事 1,001,000円				
			節別内訳					
			10節 需用費	817,908円		消耗品費(トイレ等維持管理用品) 29,350円 光熱水費(上下水道料・緑道電気料) 608,158円 修繕料(城山公園内外灯修繕等) 180,400円		
			12節 委託料	16,874,999円		城山公園等維持管理業務委託 5,390,000円 城山公園支障木伐採業務委託 1,576,867円 城山・ひだまり公園トイレ清掃業務委託 240,240円 支倉台公園等維持管理業務委託 3,025,000円 支倉台緑地・法面草刈り業務委託 632,554円 支倉台緑道・法面支障木伐採業務委託 5,645,574円 支倉台鉄塔公園内支障木処分業務委託 70,125円 かつら公園草刈り業務委託 144,639円 青根公園維持管理業務委託 150,000円		
			14節 工事請負費	19,076,200円		城山公園整備事業(内訳は上記に記載) 16,517,600円 城山公園整備事業付帯工事 660,000円 町道城山公園線他道路維持補修工事(公園分) 1,304,600円 支倉台遊具撤去工事 594,000円		
			15節 原材料費	220,000円		舗装合材購入		
			17節 備品購入費	131,120円		刈り払い機(2台)		
5			下水道費	149,146,000	149,146,000	129,234,000	19,912,000	予算かつ基準の範囲内での繰出し
	1		下水道費	149,146,000	149,146,000	129,234,000	19,912,000	予算かつ基準の範囲内での繰出し
			事業内容	一般会計から下水道事業への財政措置				
			成果指標	経営の健全化				
			主な課題等	高水準な公債費割合				
			事業実績・成果	公共下水道の整備及び円滑な事業運営の実施のため、公共下水道事業会計への繰出しを行った。				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																						
<繰出金内訳> <table><tr><td colspan="4">■繰出基準内繰出</td><td colspan="5">■繰出基準外繰出</td></tr><tr><td colspan="4">企業債元利下水道事業特別会計繰出金</td><td colspan="5">企業債元利下水道事業特別会計繰出金</td></tr><tr><td colspan="4">149,146,000円</td><td colspan="5">0円</td></tr><tr><td colspan="4">高資本費下水道事業特別会計繰出金</td><td colspan="5">高資本費下水道事業特別会計繰出金</td></tr><tr><td colspan="4">0円</td><td colspan="5">0円</td></tr><tr><td colspan="4">建設改良下水道事業特別会計繰出金</td><td colspan="5">建設改良下水道事業特別会計繰出金</td></tr><tr><td colspan="4">0円</td><td colspan="5">0円</td></tr><tr><td colspan="4">災害復旧費一般会計繰入金</td><td colspan="5">災害復旧費一般会計繰入金</td></tr><tr><td colspan="4">0円</td><td colspan="5">0円</td></tr><tr><td colspan="4">小 計</td><td colspan="5">149,146,000円</td></tr><tr><td colspan="4">0円</td><td colspan="5">0円</td></tr></table> 節別内訳 <table><tr><td>27節 繰出金</td><td>149,146,000円</td><td>上記のとおり</td></tr></table>									■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出					企業債元利下水道事業特別会計繰出金				企業債元利下水道事業特別会計繰出金					149,146,000円				0円					高資本費下水道事業特別会計繰出金				高資本費下水道事業特別会計繰出金					0円				0円					建設改良下水道事業特別会計繰出金				建設改良下水道事業特別会計繰出金					0円				0円					災害復旧費一般会計繰入金				災害復旧費一般会計繰入金					0円				0円					小 計				149,146,000円					0円				0円					27節 繰出金	149,146,000円	上記のとおり
■繰出基準内繰出				■繰出基準外繰出																																																																																																										
企業債元利下水道事業特別会計繰出金				企業債元利下水道事業特別会計繰出金																																																																																																										
149,146,000円				0円																																																																																																										
高資本費下水道事業特別会計繰出金				高資本費下水道事業特別会計繰出金																																																																																																										
0円				0円																																																																																																										
建設改良下水道事業特別会計繰出金				建設改良下水道事業特別会計繰出金																																																																																																										
0円				0円																																																																																																										
災害復旧費一般会計繰入金				災害復旧費一般会計繰入金																																																																																																										
0円				0円																																																																																																										
小 計				149,146,000円																																																																																																										
0円				0円																																																																																																										
27節 繰出金	149,146,000円	上記のとおり																																																																																																												
6	住宅費	104,631,000	70,957,636	113,164,990	▲ 42,207,354	中原住宅敷地造成工事の完成による減																																																																																																								
1	住宅管理費	23,969,000	21,626,620	19,868,652	1,757,968	職員の増員による																																																																																																								
		事業内容	町営住宅の維持管理																																																																																																											
		成果指標	住宅困窮者への住居の確保と定住促進																																																																																																											
		主な課題等	町営住宅の老朽化による居住環境の低下																																																																																																											
		事業実績・成果	住宅に困窮する低所得者等に対し、低廉な家賃で賃貸するための住居の提供・維持管理・居住環境の向上に努めた。 ◇町営住宅施設の維持補修 ◇町営住宅管理状況 (令和4年3月末現在)																																																																																																											
		管理住宅内容				入居者戸数																																																																																																								
		中 原	木造平屋1戸建	2戸	中 原	2戸																																																																																																								
		伊 勢 原	木造平屋1戸建	11戸	伊 勢 原	9戸																																																																																																								
		伊 勢 原	簡耐平長屋建	14戸	伊 勢 原	4戸																																																																																																								
		北 原	木造平屋2戸建	22戸	北 原	20戸																																																																																																								
		北 原	簡耐平長屋建	40戸	北 原	36戸																																																																																																								
		青根厚生	木造平屋1戸建	5戸	青根厚生	4戸																																																																																																								
		沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸	沼 の 平	1戸																																																																																																								
		北川原山	木造平屋2戸建	22戸	北川原山	21戸																																																																																																								
		計		120戸	計	97戸																																																																																																								
節別内訳 <table><tr><td>2節 給料</td><td>6,783,300円</td><td>職員給料</td></tr><tr><td>3節 職員手当等</td><td>3,469,062円</td><td>職員手当 (うち職員時間外手当 186,046円)</td></tr><tr><td>4節 共済費</td><td>2,110,536円</td><td>職員共済費</td></tr><tr><td>10節 需用費</td><td>1,824,626円</td><td>消耗品費 (住宅管理用品等) 104,485円 印刷製本費 32,340円 光熱水費 (空屋に係る上下水道・電気料) 139,199円 修繕料 (住宅内水廻り・屋根等) 1,548,602円</td></tr><tr><td>11節 役務費</td><td>201,216円</td><td>通信運搬費 88,804円 住宅使用料口座振替手数料 2,244円 町営住宅火災共済保険料 110,168円</td></tr><tr><td>12節 委託料</td><td>307,780円</td><td>蜂の巣駆除業務 18,480円 青根厚生住宅除雪業務 289,300円</td></tr><tr><td>14節 工事請負費</td><td>6,930,000円</td><td>町営北原住宅屋根改修工事</td></tr><tr><td>22節 償還金利子及び割引料</td><td>100円</td><td>過年度過誤納付分の還付</td></tr></table>									2節 給料	6,783,300円	職員給料	3節 職員手当等	3,469,062円	職員手当 (うち職員時間外手当 186,046円)	4節 共済費	2,110,536円	職員共済費	10節 需用費	1,824,626円	消耗品費 (住宅管理用品等) 104,485円 印刷製本費 32,340円 光熱水費 (空屋に係る上下水道・電気料) 139,199円 修繕料 (住宅内水廻り・屋根等) 1,548,602円	11節 役務費	201,216円	通信運搬費 88,804円 住宅使用料口座振替手数料 2,244円 町営住宅火災共済保険料 110,168円	12節 委託料	307,780円	蜂の巣駆除業務 18,480円 青根厚生住宅除雪業務 289,300円	14節 工事請負費	6,930,000円	町営北原住宅屋根改修工事	22節 償還金利子及び割引料	100円	過年度過誤納付分の還付																																																																														
2節 給料	6,783,300円	職員給料																																																																																																												
3節 職員手当等	3,469,062円	職員手当 (うち職員時間外手当 186,046円)																																																																																																												
4節 共済費	2,110,536円	職員共済費																																																																																																												
10節 需用費	1,824,626円	消耗品費 (住宅管理用品等) 104,485円 印刷製本費 32,340円 光熱水費 (空屋に係る上下水道・電気料) 139,199円 修繕料 (住宅内水廻り・屋根等) 1,548,602円																																																																																																												
11節 役務費	201,216円	通信運搬費 88,804円 住宅使用料口座振替手数料 2,244円 町営住宅火災共済保険料 110,168円																																																																																																												
12節 委託料	307,780円	蜂の巣駆除業務 18,480円 青根厚生住宅除雪業務 289,300円																																																																																																												
14節 工事請負費	6,930,000円	町営北原住宅屋根改修工事																																																																																																												
22節 償還金利子及び割引料	100円	過年度過誤納付分の還付																																																																																																												
2	住宅建設費	80,662,000	49,331,016	93,296,338	▲ 43,965,322	中原住宅敷地造成工事の完成による減																																																																																																								
		事業内容	老朽化した町営住宅の建替事業																																																																																																											
		成果指標	長寿命化計画に基づく計画的な建替え																																																																																																											
		主な課題等	財源の確保 (国：社会資本総合整備交付金)																																																																																																											
		事業実績・成果	平成22年度に策定 (平成26年度変更) した「町営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した町営住宅の一部 (中原16戸、伊勢原42戸、計58戸) を令和8年度までに建替える。 第1期整備計画においては、中原住宅の建替えとして、川内北川原山地内町有地に木造1棟2世帯 (平屋) 型の住宅11棟を計画し、平成27年度より敷地造成工事及び建物の設計業務に着手し、平成28年度に8棟16世帯分の建築工事、平成29年度に残り3棟6世帯分の建築工事も完成し、入居者の移転手続きについても全て完了している。 次に、伊勢原住宅の建替えとして、中原住宅敷地内に木造1棟2世帯 (平屋) 型の住宅9棟を計画し、令和元年度より敷地造成工事に着手し、令和2年度に完成した。現在、建築工事 (1棟2世帯分) に着手しており、令和3年度に1棟2世帯分の住宅が完成し、伊勢原住宅から2世帯が転居している。 なお、本建替え事業については、当初9棟18戸の建替えを計画していたが、令和3年度に伊勢原住宅の入居者に意向調査を実施したところ、9世帯が中原住宅への転居を希望していることから、現在、5棟9世帯の建替えを見込んでいる。																																																																																																											

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
				【計画時】					
			中 原	木造平屋1戸建	16戸	第 1 期 整備計画 ➡	中 原	木造平屋2戸建	18戸
			伊 勢 原	木造平屋1戸建	24戸		伊 勢 原	木造平屋2戸建	0戸
			伊 勢 原	簡耐平長屋建	18戸		伊 勢 原	簡耐平長屋建	0戸
			北 原	木造平屋2戸建	22戸		北 原	木造平屋2戸建	22戸
			北 原	簡耐平長屋建	40戸		北 原	簡耐平長屋建	40戸
			青根厚生	木造平屋1戸建	6戸		青根厚生	木造平屋1戸建	5戸
			沼 の 平	簡耐2階アパート	8戸		沼 の 平	簡耐2階アパート	4戸
			計		134戸		北川原山	木造平屋2戸建	22戸
			計				計	111戸	
			節別内訳						
			10節 需用費	49,516円	消耗品費				
			11節 役務費	132,000円	住宅性能評価申請手数料等				
			12節 委託料	1,254,000円	中原住宅建築工事施工監理業務委託				
			14節 工事請負費	47,895,500円	R2. 中原住宅建築工事 21,957,500円 中原住宅建築付帯工事 1,716,000円 中原住宅1号棟物置設置工事 561,000円 中原住宅建築工事(前払金) 20,900,000円 伊勢原住宅3・13号解体工事 1,958,000円 伊勢原住宅18号解体工事 803,000円				
9			消防費	224,850,000	220,954,525	212,822,460	8,132,065	消防ポンプ自動車購入による増	
	1		消防費	224,850,000	220,954,525	212,822,460	8,132,065	消防ポンプ自動車購入による増	
		1	常備消防費	153,459,000	153,459,000	149,133,000	4,326,000	仙南広域事務組合負担金の増	
			事業内容	仙南広域負担金（消防）					
			成果指標	住民の人命及び財産の早期保護・保全					
			主な課題等	なし					
			事業実績・成果	消防・防災関連業務の仙南広域事務組合への業務委託（大河原消防署川崎出張所との連絡調整）					
			節別内訳						
			18節 負担金、補助及び交付金	153,459,000円	仙南広域事務組合負担金				
2			非常備消防費	26,531,000	23,412,504	28,894,593	▲ 5,482,089	団員用防火衣配備完了に伴う減	
			事業内容	災害の未然防止と被害の軽減対策等					
			成果指標	住民の人命及び財産の保護・保全並びに防災体制の強化と防災・減災意識の高揚					
			主な課題等	社会情勢の変化等による消防団員数の減少（消防防災力の低下）に伴う対策の推進					
			事業実績・成果	火災予防の啓蒙活動として、春秋の火災予防運動期間中において防火パレードを実施した。 消防団においては消防施設（設備）の定期点検を実施し有事における体制の確保に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の栄光により消防演習は2年連続で中止となったが、機械器具点検は通常通り開催（春は自主点検に変更）し、秋、春の火災予防運動は規模を縮小し開催した。 予防消防の強化として、消防署、町、消防団、婦人防火クラブ連合会が協力し、住宅用火災警報器の普及に努めた。 ◇住宅用火災警報器設置状況 【R3： 条例適合率66.6% 設置率96.6%】 【R2： 条例適合率63.3% 設置率96.6%】 【R1： 条例適合率60.0% 設置率94.3%】 【H30： 〃 63.3% 〃 96.6%】 【H29： 〃 33.3% 〃 73.3%】 ※抽出により設置率を算定しているため、年度間で数値が上下しています。 令和3年度は8件の火災が発生し延べ280人の団員が出動し対応にあたった。 ◇火災発生状況 【R3年度 8件：建物4件、林野1件、車輛1件、その他2件、非火災等0件】 【R2年度 5件：建物1件、林野0件、車輛1件、その他1件、非火災等2件】 【R1年度 8件：建物5件、林野0件、車輛0件、その他1件、非火災等2件】 【H30年度 7件：建物4件、林野0件、車輛0件、その他3件、非火災等3件】 【H29年度 13件：建物2件、林野2件、車輛3件、その他6件、非火災等3件】 令和3年度における災害等については、台風等大規模な豪雨に基づく警戒活動はなかったものの、3月16日に発生し町内で震度6弱を観測した福島県沖地震により延べ77人の団員が出動した。また大雨のたびに各分団、班において自主的な警戒活動に努めていただいた。 【R3 年度 1件：地震警戒】 【R2 年度 3件：地震警戒】 【R1 年度 1件：大雨警戒】 【H30年度 1件：大雨警戒】 【H29年度 2件：大雨警戒】					

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由			
	1		消防団の現況								
			◇団員数（R4.3.31現在）	◇体 制							
			条約定員：270人	本 部：（団長・副団長 3人、ラッパ隊3人、役場班15人）							
			現 員 数：227人	6分団：28班							
			◇年間出動状況	（自主的な警戒活動等は除く）							
			種 別	火災等	災害対応	計					
			件 数	8	1	9					
			出場延人員	280 人	77 人	357 人					
			◇報酬支払額								
			年報酬	11,365,816円	出場報酬	735,000円	計	12,100,816円			
			2	婦人防火クラブの現況（総会資料より）							
			クラブ数：20	会員数：1,971戸							
			節別内訳								
			1節 報酬	12,100,816円	消防団員年額報酬 11,365,816円 出場報酬 735,000円						
			3節 職員手当等	219,037円	時間外手当						
7節 報償費	58,432円	各種記念品（出初式、表彰者記念品等）									
8節 旅費	135,248円	消防団員費用弁償									
9節 交際費	48,000円	団長交際費（慶弔関連等）									
10節 需用費	2,385,743円	消耗品費（消防団員活動服等及び消防設備用消耗品等） 791,162円 燃料費（積載車等の混合油・軽油・ガソリン代）165,432円 光熱水費（格納庫等電気・水道料）1,429,149円									
11節 役務費	1,120,878円	通信運搬費（携帯電話料・後納郵便料他） 361,878円 保険料（消防団員福祉共済掛金） 759,000円									
13節 使用料及び賃借料	122,390円	自動車等借上料（電波使用料、電柱添架料等）52,390円 土地借上料（格納庫敷地賃貸料）70,000円									
18節 負担金、補助及び交付金	7,221,960円	非常勤消防団員補償報償組合負担金 6,033,300円 宮城県消防協会等負担金 200,200円 消防団・婦人防火クラブ活動助成金 960,000円 消防研修受講料等 28,460円									
3	消防施設費	40,768,000	40,261,653	24,941,279	15,320,374	消防ポンプ自動車購入による増					
	事業内容	消防施設整備事業									
	成果指標	消防設備基盤強化・拡充									
	主な課題等	消防水利施設及び消防車両格納庫の計画的な整備と老朽化した消防設備の更新									
	事業実績・成果	消防用車両・設備・施設の維持管理及び消防施設の整備促進を図った。 具体的には消防水利の確保を目的とした防火水槽の新設や老朽化した消火栓の更新を行った。 また、消防機械器具等の維持補修や消防資機材補充を行い、安定した消防体制の維持に努めた。									
	主な施設整備事業	◇ 防火貯水槽整備工事（1箇所） 設置場所：支倉字中音無 6,908,000円 ◇石油貯蔵施設立地対策等交付金 交付対象地域は、一定容量を越える石油貯蔵施設が区域内に設置されている市町村又は、石油貯蔵施設を有する市町村に隣接している市町村が交付対象区域に位置づけられ、本町は、仙台市に隣接しているため交付金の対象地域となっている。 本交付金により、火災等の有事に備える体制の強化をねらいに掲げ、これまではポンプ積載車格納庫の整備を図ってきたが全車庫の整備が完了したため、令和3年度は購入から28年が経過し経年劣化により更新が必要となった第1分団自動車班の消防ポンプ自動車分を購入した。※購入費総額23,364,000円									
	節別内訳										
	10節 需用費	1,986,098円	消耗品（車検整備時印紙代、ポンプ車車両各種消耗品費） 193,532円 修繕料（ポンプ車・軽積載車車検整備・施設の修繕等） 1,792,566円								
	11節 役務費	761,855円	手数料（ポンプ車車検手数料等）109,780円 保険料（建物・自動車損害共済等）652,075円								
	12節 委託料	1,734,700円	防火貯水槽測量設計業務1件 858,000円 防災行政無線設備保守点検業務他 876,700円								
	14節 工事請負費	9,515,000円	音無地区防火貯水槽設置工事 6,908,000円 裏丁地区防火貯水槽付帯工事 1,420,100円 その他消防施設維持修繕工事 1,186,900円								
	15節 原材料費	92,620円	水利標識購入								
	17節 備品購入費	24,593,680円	消防ポンプ自動車購入(第1分団自動車班)								
	18節 負担金、補助及び交付金	1,328,900円	無線局管理負担金 328,900円 消防施設維持管理負担金（上水道事業会計繰出） 1,000,000円								
	26節 公課費	248,800円	ポンプ車等自動車重量税								

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																										
		4	災害対策費	4,092,000	3,821,368	9,853,588	▲ 6,032,220	国土強靱化計画策定完了等による減																																										
			事業内容	防災減災対策事業の推進																																														
			成果指標	災害から生命、身体及び財産を保護し被害を最小限に軽減																																														
			主な課題等	緊急時における判断基準の策定と的確な防災体制の構築																																														
			事業実績・成果	地震、大雨、火山噴火等の気象災害発生へ備える為、災害対策基本法に定める総合防災訓練を毎年度実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2年続けて中止とした。災害用備蓄品については、在庫管理の徹底を図りながらローテーション備蓄の為、毛布、飲料水、非常食等を購入した。また、災害時における避難所の開設・運営等に備えることを目的とした自主防災組織を支援するための防災備品を購入、加えて自主防災組織における人材育成の為に宮城県が定める防災指導員養成講習会を開催し、新型コロナウイルス第5波の影響で直前にキャンセルが相次いだが8名の新規指導員が登録された。 ◇宮城県防災指導員認定者数(R4.3.31現在登録者数：138名) H28：33人 H29：32人 H30：34人 R1：11人 R2：18人 R3：8人																																														
			節別内訳																																															
			3節 職員手当等	1,307,170円	台風等の大雨警戒時における時間外手当																																													
			10節 需用費	1,293,594円	消耗品（防災備蓄用毛布、非常食、保存水）842,114円 食料費（防災指導員養成講習会）6,680円 光熱水費（火山防災用電話電気代）4,800円 Jアラート修繕料 440,000円																																													
			11節 役務費	664,350円	通信運搬費（光回線電話利用料）68,640円 災害対策費用保険料 595,710円																																													
			17節 備品購入費	470,822円	災害対策用PC購入(2台) 253,000円 AED購入（前川西部集落センター）217,822円																																													
			18節 負担金、補助及び交付金	85,432円	各種法令外負担金等																																													
10			教育費	886,234,000	860,102,309	812,868,078	47,234,231	施設改修等工事請負費の増																																										
	1		教育総務費	62,860,000	60,865,437	54,783,752	6,081,685	人件費・旧前川小維持管理費の増																																										
		1	教育委員会費	1,502,000	1,377,680	1,392,115	▲ 14,435	主な増減なし																																										
			事業内容	教育委員会運営																																														
			成果指標	総合的教育水準の向上と志教育の推進																																														
			主な課題等	「生きて働く力」を育成するための学校・家庭・地域が一体となった取組																																														
			事業実績・成果	1 定例会12回、臨時会2回、審議件数22件 ◇主な決定事項 ①令和4年度使用教科用図書の採択について②川崎町スクールバス運行規則の一部を改正する規則について③文化財（天然記念物）の指定について 他19案件の審議																																														
			節別内訳																																															
			1節 報酬	1,296,000円	教育委員報酬																																													
			8節 旅費	22,680円	教育委員費用弁償																																													
			10節 需用費	40,800円	消耗品費（新聞購読料）																																													
			18節 負担金、補助及び交付金	18,200円	県教育委員会協議会・管内教育委員会協議会負担金																																													
			2 事務局費	61,358,000	59,487,757	53,391,637	6,096,120	人件費・旧前川小維持管理費の増																																										
			事業内容	確かな学力の育成、教育相談体制の整備																																														
			成果指標	基礎的・基本的な学力の定着																																														
			主な課題等	自主学習習慣の浸透、不登校の未然防止と早期発見																																														
			事業実績・成果	◇学習支援員の配置 小学校放課後学習会の開催。 <table><tr><th>月</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th></tr><tr><td>回数</td><td>4</td><td>7</td><td>8</td><td>6</td><td>0</td><td>9</td><td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>4</td><td>5</td><td>4</td><td>69</td></tr><tr><td>人数</td><td>116</td><td>282</td><td>303</td><td>210</td><td>0</td><td>296</td><td>241</td><td>229</td><td>269</td><td>90</td><td>131</td><td>108</td><td>2,275</td></tr></table>					月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	回数	4	7	8	6	0	9	7	7	8	4	5	4	69	人数	116	282	303	210	0	296	241	229	269	90	131	108	2,275
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																					
回数	4	7	8	6	0	9	7	7	8	4	5	4	69																																					
人数	116	282	303	210	0	296	241	229	269	90	131	108	2,275																																					
			◇スクールソーシャルワーカーの導入	不登校対策として、学校や関係機関との連絡調整を行い児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るスクールソーシャルワーカーを1人配置した。																																														
			◇かわさき子どもの心のケアハウス事業	小・中学校に在籍する児童生徒の中で、何らかの理由から学校に行くことができない、学校へいても教室に入ることができない児童生徒の居場所づくり。学校・学級へ復帰のほか今後の社会復帰の支援。別室登校児童生徒の学習支援。スーパーバイザー1名、週3日学習サポートコーディネーター1名配置																																														
			◇学校医、薬剤師による各種健康診断や各種検査の実施																																															

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由						
			節別内訳											
			1節 報酬	7,058,339円		学校医及び学校薬剤師に係る年額等報酬 2,638,300円 子どもの心のケアハウススーパーバイザー 及び 学習サポートコーディネータ報酬 4,420,039円								
			2節 給料	22,658,400円		教育長 (6,468,000円) 職員(16,190,400円)								
			3節 職員手当等	11,770,179円		教育長・職員手当 (うち時間外手当312,051円)								
			4節 共済費	7,817,425円		教育長 (1,839,212円)・職員共済費 (5,441,748円) 子どもの心のケアハウススーパーバイザー社会保険料等 (536,465円)								
			7節 報償費	1,961,840円		心身障害児就学指導審議会医師謝金 42,000円 教育行政点検評価員報償費 16,800円 就学時健診医師等謝金 106,800円 学校健診看護師・歯科衛生士謝金 3,800円 学習支援員謝金 407,000円 スクールソーシャルワーカー謝金 1,330,000円 新入学生用黄色い帽子 55,440円								
			8節 旅費	674,471円		学習支援員等及びスクールソーシャルワーカー・子どもの心の ケアハウススーパーバイザー・学習サポートコーディネーター 費用弁償、学校医及び学校薬剤師費用弁償、教育長・職員旅費								
			9節 交際費	13,938円		教育長交際費 (弔電代等)								
			10節 需用費	1,162,750円		消耗品費 (図書加除、事務用品等) 704,839円 消耗品費 子どもの心のケアハウス 130,221円 食糧費 (お茶代) 2,453円 光熱水費 (子どもの心のケアハウス) 122,546円 燃料費 (子どもの心のケアハウス) 24,791円 医薬材料費 20,600円 修繕料 157,300円								
			11節 役務費	1,647,932円		フレッツ光回線使用料、電話料、郵便料 749,121円 かわさき子どもの心のケアハウス電話料 139,875円 前川小学校備品等撤去、浄化槽清掃汚泥引抜 618,310円 子どもの心のケアハウス損害保険料 9,720円 学習支援員等傷害保険料 27,460円 前川小学校建物災害共済基金分担金 103,446円								
			12節 委託料	938,509円		施設台帳システム保守委託 220,000円 前川小浄化槽維持管理、消防設備保守点検等 276,309円 前川小警備業務委託 396,000円 子どもの心のケアハウス複合機保守料 46,200円								
			13節 使用料及び賃借料	936,928円		高速道路使用料 4,550円 子どもの心のケアハウス建物賃料 480,000円 子どもの心のケアハウス複合機賃賃料 118,968円 電算機器等借上料 333,410円								
			17節 備品購入費	64,658円		教材備品購入 (図書代) 64,658円								
			18節 負担金、補助及び交付金	2,782,388円		災害給付金共済掛金 464,080円 大河原地区教科書採択協議会負担金 11,200円 宮城県町村教育長会法令外負担金 10,500円 宮城県特別支援学級設置学校長協議会等負担金 6,800円 遠距離通学児童生徒補助金 256,500円 教育長退職手当組合負担金 2,008,308円 柴田郡学校保健会負担金 25,000円								
2	小学校費		128,778,000	118,702,839	146,832,211	▲ 28,129,372	情報通信整備・端末購入完了による減							
1	学校管理費		106,999,000	98,837,367	85,590,754	13,246,613	道路維持補修、教室改造工事による工事請負の増							
	事業内容	小学校3校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理												
	成果指標	児童及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保												
	主な課題等	各小学校老朽化施設 (設備) の計画的な修繕・更新												
	事業実績・成果													
	◇主な維持補修工事等													
		①町道城山公園線他道路維持補修工事 12,635,700円 ②川崎第二小学校パッケージ型消火設備設置工事 3,630,000円 ③富岡小学校特別支援学級等改造工事 5,830,000円 ④ 富岡小学校ネットワーク環境整備工事 919,600円 ⑤川崎小学校構内施設維持工事 1,650,000円												
	◇管理委託等													
		①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④児童・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他												
	◇スクールバス運行本数 (利用児童数：川崎小 28人、富岡小 12人、合計 40人)													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	本数	125	144	183	112	52	167	153	170	137	106	147	128	1,624

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額			R02決算額			前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
	◇各小学校児童数		学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計			
			川崎小	37	33	27	39	41	29	206			
			川崎二	6	8	8	6	7	9	44			
			富岡小	7	9	10	11	13	13	63			
			合 計	50	50	45	56	61	51	313			
	節別内訳												
	(学務課)		小計	90,874,172円									
	1節 報酬		7,421,690円			教員補助員6名報酬							
	4節 共済費		79,239円			教員補助員労災・雇用保険料 79,239円							
	8節 旅費		254,335円			教員補助員通勤手当 5 名分							
	10節 需用費		13,417,396円			消耗品費（事務用品・感染対策等） 1,877,320円 光熱水費（各学校電気・上下水道料） 10,003,136円 修繕料（川崎小プリンター、プール止水弁、街路灯漏電、防排煙設備スポット型感知器、給食配膳室雨樋、外国語教室黒板照明器具、第二小教室スピーカー、消防設備、校門前自立看板、富岡小消防設備、街路灯照明設備、玄関ホール照明ランプ等） 1,536,940円							
	11節 役務費		486,053円			社会見学等教職員入場料 16,040円 町有建物火災共済保険料 451,408円 ホームページサービス利用料 18,605円							
	12節 委託料		38,616,009円			スクールバス運行業務委託 16,358,716円 小学校施設消毒業務委託 2,408,133円 スクールバス利用児童支援事業業務委託 2,139,874円 スクールバス車内光触媒コーティング作業 442,261円 小学校警備委託料 1,188,000円 小学校用務員業務委託料 11,724,242円 第二小消火設備改修設計、富岡小改造工事設計 1,397,000円 電気工作物保安管理業務委託 463,980円 川崎小、富岡小貯水槽清掃管理業務委託 113,300円 川崎小、富岡小業務用牛乳保冷库等保守料 66,000円 消防設備保守点検 209,000円 プール濾過機保守点検業務委託料 158,400円 暖房装置保守点検業務委託 564,300円 体育館床・窓清掃業務委託料 407,000円 飲料水・簡易給水施設・浄化槽等検査業務委託料 131,487円 小学校遊具点検業務委託 204,600円 健康診断基礎検査等委託料等 629,816円 小学校用務員腸内細菌検査業務委託料 9,900円							
	13節 使用料及び賃借料		109,746円			NHK放送受信料 87,020円 川崎小学校業務用牛乳保冷库賃借料 14,256円 富岡小学校業務用牛乳保冷库賃借料 8,470円							
	14節 工事請負費		26,070,550円			町道城山公園線他道路維持補修工事 12,635,700円 川崎小道路防犯灯設置工事 561,000円 川崎小構内施設維持修繕工事 1,650,000円 川崎小構内電気設備移設工事 550,000円 富岡小特別支援学級等改造工事 5,830,000円 富岡小特別支援学級等ネットワーク環境整備 919,600円 富岡小前室火災報知器設置工事 294,250円 第二小パッケージ型消火設備設置工事 3,630,000円							
	17節 備品購入費		4,406,054円			川崎小サーキュレーター 107,998円 川崎小廊下等網戸 660,000円 川崎小石油暖房機 242,000円 川崎小机・イス 814,000円 川崎小特別支援学級パーテーション 410,960円 第二小図書室FF式石油暖房機 275,000円 第二小、富岡小人工芝 90,000円 第二小職員便所換気扇交換 110,000円 第二小教室等網戸 377,300円 第二小充電式掃除機 43,230円 富岡小教室等網戸 417,560円 富岡小新設特別支援学級備品 442,046円 富岡小AIサーマルカメラ等 250,000円 小学校加湿空気清浄機 他 165,960円							
	18節 負担金、補助及び交付金		13,100円			大河原地区学校警察連絡協議会年会費 3,000円 大河原地区小学校教育研究会負担金 9,900円 特別支援教育研究会知的専門部会 200円							

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由		
			(川崎小学校)	小計	3,508,374円					
		7節	報償費		31,900円	卒業記念（英和辞書）				
		10節	需用費		2,948,773円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,580,165円 燃料費（灯油・ガス代） 757,433円 食糧費（来客用お茶代） 9,282円 印刷製本費（諸公簿印刷・歴代校長写真等） 59,955円 修繕料（放送室アンプ・中央玄関ガラス等） 237,270円 医薬材料費（保健室薬品等） 304,668円				
		11節	役務費		315,201円	電話・切手代 254,333円 ピアノ調律、クリーニング料金 60,868円				
		12節	委託料		150,000円	樹木剪定料				
		15節	原材料費		19,800円	校庭用川砂				
		17節	備品購入費		42,700円	冷蔵庫				
			(川崎第二小学校)	小計	2,233,183円					
		7節	報償費		10,890円	卒業記念品（英和辞典）				
		10節	需用費		1,842,787円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,105,237円 燃料費（ガソリン・灯油・ガス代） 481,005円 食糧費（来客用コーヒー代） 1,468円 印刷製本費（卒業証書印刷等） 22,730円 修繕料（窓ストッパー・体育館ステージ電灯等） 95,480円 医薬材料費（保健室薬品等） 136,867円				
		11節	役務費		264,506円	電話・切手代 205,421円 ピアノ調律等 59,085円				
		12節	委託料		100,000円	樹木剪定料				
		15節	原材料費		15,000円	校庭用砂				
			(富岡小学校)	小計	2,221,638円					
		7節	報償費		29,900円	卒業記念品（英和辞典・証書ホルダー）				
		10節	需用費		1,681,976円	消耗品費（施設用品、事務用品） 927,384円 燃料費（灯油・ガス代） 485,850円 食糧費（来客用お茶代） 1,554円 印刷製本費（諸公簿代等） 23,565円 修繕料（トイレ自動水洗・水道蛇口レバー等） 94,600円 医薬材料費（保健室医薬品、プール用薬品等） 149,023円				
		11節	役務費		264,752円	電話・切手代 195,062円 カーテンクリーニング他 69,690円				
		12節	委託料		175,500円	樹木管理委託				
		17節	備品購入費		69,510円	角椅子				
	2 教育振興費			21,779,000	19,865,472	61,241,457	▲ 41,375,985	教育施設の改修工事、情報通信環境整備工事等の完了による減		
		事業内容	情報通信教育の充実を図るためアプリの追加設定、スクールサポーター配置支援事業							
		成果指標	国際理解と異文化交流の醸成、地元施設の利活用							
		主な課題等	情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備							
		事業実績・成果	1 外国語指導助手を配置し、外国語に親しみ交流を図る機会をつくる。 2 情報機器等の環境整備・保守の充実化。 3 地元セントメリースキー場を利用し、冬期間小学校スキー教室を開催した。 4 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。							
		扶助費		就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計		
			人数	36人	18人	9人	4人	該当児童数36人		
			金額	522,288	778,882	193,641	78,564	1,573,375		
			節別内訳							
			(学務課)	小計	17,156,243円					
	7節	報償費		252,000円	小学校スキー教室インストラクター代 252,000円					
	10節	需用費		99,143円	川崎小プリンター修理等 99,143円					
	11節	役務費		561,607円	小学校児童教職員タブレット端末回線利用料					
	12節	委託料		9,638,970円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,577,000円 タブレット端末フィルタリング新規クラウド 262,570円 GIGAスクールサポーター配置支援事業 572,000円 児童生徒等タブレットアプリ追加設定 1,343,100円 小学校校内ネットワーク整備保守等 473,00円 タブレットフィルタリング設定等 1,411,300円					
	13節	使用料及び賃借料		3,115,681円	自動車等借上（校外学習・社会見学の際） 15,581円 スキー場リフト使用料等 134,500円 教育用コンピュータ機器等賃貸借 2,965,600円					

款	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
		17節 備品購入費		1,711,227円	小学校指導者用デジタル教科書 504,900円 理科エネルギー教育実験器具等教材 1,161,930円 富岡小教科用図書 44,397円			
		19節 扶助費		1,777,615円	就学援助 726,050円 給食費 779,360円 特別支援奨励費 193,641円 修学旅行費 78,564円			
		(川崎小学校)	小計	1,031,241円				
		7節 報償費		27,540円	運動会時児童賞品（学習帳）			
		10節 需用費		550,951円	消耗品費（授業用消耗品） 550,951円			
		17節 備品購入費		452,750円	教科指導用他教材備品 204,000円 児童用図書 248,750円			
		(川崎第二小学校)	小計	854,599円				
		7節 報償費		25,880円	総合学習講師謝礼 14,000円 運動会賞品 11,880円			
		10節 需用費		351,439円	消耗品費（授業用消耗品） 342,439円 修繕料（ミシン修理代） 9,000円			
		17節 備品購入費		477,280円	教材備品（長胴太鼓・回転式黒板等） 364,280円 児童用図書 113,000円			
		(富岡小学校)	小計	823,389円				
		7節 報償費		27,010円	豊年踊り講師謝礼10,000円・運動会賞品 17,010円			
		10節 需用費		320,950円	消耗品費（各教科・各種行事関係消耗品）305,880円 印刷製本費（卒業証書） 15,070円			
		17節 備品購入費		475,429円	教材備品（液晶テレビ等） 237,670円 児童用図書 237,759円			
		3 中学校費	80,793,000	76,467,543	87,347,767	▲ 10,880,224	情報通信整備・端末購入完了による減	
		1 学校管理費	55,298,000	52,810,099	45,248,149	7,561,950	川崎中学校屋内運動場屋根塗装工事等による増	
			事業内容	中学校2校の教育環境整備と学校施設の適正な維持・管理				
			成果指標	生徒及び教職員の安全・衛生面に配慮した快適な学習環境の確保				
			主な課題等	各中学校老朽化施設（設備）の計画的な修繕・更新				
			事業実績・成果	◇主な維持補修工事等 ①川崎中学校屋内運動場屋根塗装改修工事 17,490,000円 ②川崎中学校屋上受水槽維持補修工事 904,200円 ◇管理委託等 ①学校管理業務②暖房機保守管理業務③電気工作物保安管理業務④生徒・教職員健康診査業務⑤学校警備業務⑥消防設備保守業務⑦貯水槽清掃業務⑧体育館床窓清掃業務⑨飲料水等検査 他 ◇各中学校生徒数				
				学校名	1年	2年	3年	合計
		川崎中	43	61	53	157		
		富岡中	10	10	10	30		
		合計	53	71	63	187		
		節別内訳						
	(学務課)	小計	46,991,393円					
	1節 報酬		2,014,534円	教員補助員1名・学習指導員1名報酬				
	4節 共済費		20,533円	教員補助員・ケアハウス職員労働保険料等				
	8節 旅費		192,560円	教員補助員・学習指導員通勤手当				
	10節 需用費		8,824,153円	消耗品費（感染症対策パネル・消毒液等） 1,767,936円 光熱水費（上下水道・電気料） 5,819,817円 川崎中正面玄関鋼製建具・ガラス修繕 487,300円 川崎中体育館屋内消火栓設備修繕 121,000円 富岡中非常階段照明修繕等 628,100円				
	11節 役務費		752,569円	手数料（産業廃棄物処理・汚泥引抜き等） 252,501円 保険料（建物災害共済基金分担金 他） 500,068円				

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
	12節	委託料		14,039,562円	川崎中屋内運動場屋根塗装改修監理業務 495,000円 中学校消毒作業委託 1,038,152円 中学校警備業務委託 792,000円 中学校用務員業務委託 9,259,855円 川崎中体育館床・窓清掃委託 283,800円 中学校暖房装置保守点検業務 609,400円 貯水槽清掃管理業務委託 118,800円 自家用電気工作物定例業務 349,668円 中学校消防設備保守点検 140,800円 業務用牛乳保冷库保守料等 262,684円 用務員腸内細菌業務委託 6,600円 生徒・教則員健康診断業務委託 682,803円				
					13節	使用料及び賃借料	67,622円	NHK放送受信料 49,098円 川崎中業務用全自動製氷機・牛乳保冷库 18,524円	
					14節	工事請負費	18,394,200円	川崎中屋内運動場屋根塗装改修工事 17,490,000円 川崎中屋上受水槽維持補修工事 904,200円	
					17節	備品購入費	2,335,540円	川崎中生徒机・イス購入 758,230円 川崎中美術室F F式石油暖房機 242,000円 川崎中赤外線オイルヒーター 560,000円 富岡中コンピューター室F F式石油暖房機 181,500円 富岡中サーモカメラ自立式スタンド等 413,300円 川崎中屋外運動場整備車両 180,510円	
					18節	負担金、補助及び交付金	350,120円	柴田郡中学校体育連盟町負担金 87,320円 大河原地区学校警察連絡協議会負担金 2,000円 仙南けやき教室運営負担金 253,200円 特別支援教育研究会専門部負担金 1,000円 大河原地区中学校教育研究会負担金 6,600円	
	(川崎中学校)			小計	3,462,136円				
	7節	報償費	55,000円	卒業記念品					
	10節	需用費	2,714,407円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,479,193円 燃料費（混合ガソリン・灯油・ガス代） 983,054円 食糧費（来客用お茶代） 4,687円 印刷製本費（出勤簿・指導要録名簿公簿） 41,815円 修繕料（体育館控え室ガラス修繕・図書室出入口錠前交換・ピロティ給水修繕） 193,900円 医薬材料費（保健室薬品等） 11,758円					
				11節	役務費	329,729円	電話・切手代 272,339円 クリーニング、ピアノ調律料 57,390円		
				17節	備品購入費	363,000円	施設用器具（裁断機・シュレッダー）		
				(富岡中学校)			小計	2,356,570円	
	7節	報償費	18,980円	卒業記念品					
	10節	需用費	1,953,195円	消耗品費（施設用品、事務用品） 1,228,876円 燃料費（混合油・灯油・ガス代） 602,536円 食糧費（来客用お茶代） 1,894円 印刷製本費（公簿、卒業証書等） 43,360円 修繕料（ホールスイッチ・刈払機修繕） 22,000円 医薬材料費（保健室薬品等） 54,529円					
				11節	役務費	274,395円	電話・切手代 203,295円 ピアノ調律手数料、クリーニング代、卒業証書筆耕料等71,100円		
				12節	委託料	110,000円	樹木剪定委託料		
	2 教育振興費			25,495,000	23,657,444	42,099,618	▲ 18,442,174	情報通信整備工事・端末購入完了による減	
		事業内容		情報ネットワーク環境整備並びに児童1人1台端末を整備し情報通信教育の活用した教育の推進					
		成果指標		国際理解と異文化交流の醸成、ICT環境の効果的な活用					
		主な課題等		情報教育推進のための校内体制及び研修体制の整備					
		事業実績・成果							
1 公立学校情報通信ネットワーク環境の充実化を図る。									
2 就学援助、給食費、特別支援教育、修学旅行を援助し、平等の教育享受権利を付与した。									
扶助費					就学援助費	給食費	特別支援奨励費	修学旅行費	合計
		人数	19人	17人	5人	7人	該当生徒数19人		
		金額	460,123	801,679	210,415	396,619	1,868,836		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由			
			節別内訳								
			(学務課)	小計	20,208,133円						
			10節 需用費		143,638円	理科エネルギー教育実験等消耗品					
			11節 役務費		784,410円	モバイルルーター、タブレット回線使用料					
			12節 委託料		7,700,990円	外国語指導助手（ALT）業務委託料 5,577,000円 児童生徒タブレットアプリ追加設定・運用管理・整備保守 WEBフィルタリング設定作業等 2,123,990円					
			13節 使用料及び賃借料		6,844,200円	教育用コンピュータ機器等賃貸借					
			17節 備品購入費		2,485,599円	富岡中学校パソコン購入 206,580円 教師用指導書・デジタル教科書購入 2,162,969円 理科エネルギー教育実験等教材備品 116,050円					
			18節 負担金、補助及び交付金		112,093円	全国スキー大会・体操競技選手権					
			19節 扶助費		2,137,203円	就学援助費 700,123円 給食費 801,127円 特別支援奨励費 239,405円 修学旅行費 396,548円					
			(川崎中学校)	小計	2,759,166円						
			10節 需用費		487,901円	消耗品費（授業用消耗品） 405,671円 印刷製本費（通信票等） 34,980円 楽器修繕料（アルトサックス） 47,250円					
			11節 役務費		31,793円	相談室電話料					
			13節 使用料及び賃借料		1,471,960円	県・郡中体連、駅伝大会生徒輸送バス・タクシー借上料					
			17節 備品購入費		767,512円	生徒用図書購入費 200,000円 教材備品（指導用デジタル教科書、力学台車、電子てんびん等） 567,512円					
			(富岡中学校)	小計	690,145円						
			7節 報償費		35,000円	講師謝金（豊年踊り講師）					
			10節 需用費		89,811円	消耗品費（授業用消耗品）					
			11節 役務費		30,398円	相談室電話料					
			13節 使用料及び賃借料		251,036円	県・郡中体連、校外学習等バス借上料					
			17節 備品購入費		283,900円	生徒用図書購入（漢検問題集等） 150,000円 教材備品等（電源装置、ビデオカメラ） 133,900円					
			4	高等学校費		1,234,000	1,195,045	1,208,794	▲ 13,749	主な増減なし	
				1 学校管理費		1,234,000	1,195,045	1,208,794	▲ 13,749	主な増減なし	
					事業内容	柴田農林川崎校のスクールバスの運行					
					成果指標	柴田農林川崎校の存続による地元高校教育環境の充足					
					主な課題等	少子化による柴田農林川崎校生徒数の減少					
					事業実績・成果	地元高校として存続のため、需用費を中心に負担した。 仙台市太白区赤石からスクールバスを運行。（利用生徒数：39人）					
						節別内訳					
						(学務課)	小計	843,960円			
						12節 委託料		828,960円	スクールバス運行業務委託料		
						18節 負担金、補助及び交付金		15,000円	県高等学校定時制通信仙南支部負担金		
(柴田農林高川崎校)	小計	351,085円									
10節 需用費		222,155円				消耗品費（施設用品、事務用品等） 149,967円 修繕料（トラクター） 43,214円 医薬材料費（保健室用医薬品等） 28,974円					
11節 役務費		35,000円				切手代					
17節 備品購入費		93,930円				施設用器具（三脚、充電式ブロワー等）					
5	こども園費		294,898,000	290,836,766	294,440,565	▲ 3,603,799	コロナ対策による備品購入費、工事請負費の減				
	1 こども園運営費		235,898,000	232,945,929	230,042,970	2,902,959	消耗品費、燃料費の増				
		事業内容	一貫した保育・幼児教育を実施し、子育て支援環境の充実を図る。								
		成果指標	乳児・幼児の集団生活による保育教育の指導と支援								
		主な課題等	子どもの特性や発達、家庭環境に応じた保育の実践								

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																																																							
			事業実績・成果	平成22年度から幼保一体化施設として認定こども園「かわさきこども園」を開設した。施設整備が完了し0歳から5歳児までの保育・教育を一体的に運営している。 ◇かわさきこども園児数実績と推移																																																																											
				<table><tr><th>項目</th><th>0歳児</th><th>1歳児</th><th>2歳児</th><th>計</th><th>3歳児</th><th>4歳児</th><th>5歳児</th><th>計</th><th>合 計</th></tr><tr><td>H28</td><td>15人</td><td>21人</td><td>29人</td><td>65人</td><td>33人</td><td>56人</td><td>50人</td><td>139人</td><td>204人</td></tr><tr><td>H29</td><td>14人</td><td>22人</td><td>28人</td><td>64人</td><td>45人</td><td>35人</td><td>55人</td><td>135人</td><td>199人</td></tr><tr><td>H30</td><td>13人</td><td>27人</td><td>26人</td><td>66人</td><td>40人</td><td>45人</td><td>39人</td><td>124人</td><td>190人</td></tr><tr><td>R 1</td><td>13人</td><td>30人</td><td>26人</td><td>69人</td><td>37人</td><td>41人</td><td>45人</td><td>123人</td><td>192人</td></tr><tr><td>R 2</td><td>11人</td><td>21人</td><td>30人</td><td>62人</td><td>35人</td><td>36人</td><td>44人</td><td>115人</td><td>177人</td></tr><tr><td>R 3</td><td>12人</td><td>20人</td><td>28人</td><td>60人</td><td>37人</td><td>33人</td><td>38人</td><td>108人</td><td>168人</td></tr></table>	項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合 計	H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人	H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人	H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人	R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人	R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人	R 3	12人	20人	28人	60人	37人	33人	38人	108人	168人	※それぞれ3月末日現在。0～2歳児は中時間保育（8:30～16:30）長時間保育（7:30～18:30）、3歳児～5歳児は短時間保育（8:30～13:30）と中・長時間保育を実施。 会計年度任用職員の制度で待遇が改善されたことにより、労働時間等の調整を行いながら0～2歳児や要支援児の保育に対応している。 コロナ感染者発生時（5月、8月末）は休園措置、その際の利用料、給食費等は還付				
	項目	0歳児	1歳児	2歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	合 計																																																																					
	H28	15人	21人	29人	65人	33人	56人	50人	139人	204人																																																																					
	H29	14人	22人	28人	64人	45人	35人	55人	135人	199人																																																																					
	H30	13人	27人	26人	66人	40人	45人	39人	124人	190人																																																																					
	R 1	13人	30人	26人	69人	37人	41人	45人	123人	192人																																																																					
	R 2	11人	21人	30人	62人	35人	36人	44人	115人	177人																																																																					
	R 3	12人	20人	28人	60人	37人	33人	38人	108人	168人																																																																					
			節別内訳																																																																												
			1節 報酬	13,990,182円	嘱託医日額報酬324,000円、会計年度任用職員（パート）																																																																										
			2節 給料	86,154,080円	職員給料、会計年度任用職員（フル）																																																																										
			3節 職員手当等	37,451,915円	職員手当（うち時間外手当 2,225,193円）																																																																										
			4節 共済費	26,278,671円	職員共済費 24,097,331円 社会保険料 2,181,340円																																																																										
			7節 報償費	394,368円	講師謝礼 192,100円 各種記念品等（修了アルバム、運動会）他202,268円																																																																										
			8節 旅費	267,110円	費用弁償 267,110円																																																																										
			10節 需用費	33,333,203円	消耗品費（教材・事務用品等） 4,146,407円 燃料費（ガス代） 4,061,346円 印刷製本費（封筒等） 109,120円 光熱水費（電気料、上下水道） 7,464,547円 修繕料（GHP室外機、給食オーブン、他） 1,750,089 円 賄材料費（給食材） 15,654,987円 医薬材料費 146,707円																																																																										
			11節 役務費	852,118円	通信運搬費（電話料・切手代） 209,682円 手数料（クリーニング、ピアノ） 60,811円 保険料（建物共済等） 581,625円																																																																										
			12節 委託料	26,582,239円	広域入所委託料 448,700円 警備委託料 356,400円 施設管理委託料（給食調理） 23,486,315円 施設機器保守料（清掃委託等） 2,186,052円 害虫防除委託料（給食室） 52,800円 健診委託料 51,972円																																																																										
			13節 使用料及び賃借料	603,728円	自動車等借上料（駐車料等） 7,970円 放送受信料 31,458円 電算機器借上料 564,300円																																																																										
			14節 工事請負費	1,045,000円	新設改良工事費 1,045,000円																																																																										
			15節 原材料費	44,000円	施設用原材料費（砂） 44,000円																																																																										
			17節 備品購入費	427,900円	庁用器具購入費（非接触型体温計、避難用ワゴン車 他）																																																																										
			18節 負担金、補助及び交付金	448,815円	各種法令外負担金140,415円、施設等利用給付費308,400円																																																																										
			22節 償還金利子及び割引料	5,066,000円	補助金等返還金（国庫） 2,533,000円 補助金等返還金（県費） 2,533,000円																																																																										
			26節 公課費	6,600円	自動車重量税																																																																										
2	子育て支			11,090,000	10,629,972	10,265,357	364,615	人事異動に伴う人件費の増																																																																							
	援セン		事業内容	子育て家庭を支援する預かり保育や子育て相談、親子が交流する場を提供する																																																																											
	ター費		成果指標	子育てに楽しさが実感できる保育の提供と環境作り																																																																											
			主な課題等	子育てサークルの育成と地域サポーターの養成																																																																											
			事業実績・成果	平成23年度より、かわさきこども園施設内に支援センターを併設し、各種子育て広場や育児講座、子育て相談や情報提供を行っている。 ◇利用実績																																																																											
				<table><tr><th>項 目（回数・件数・延参加人数）</th><th>項 目（回数・件数・延参加人数）</th></tr><tr><td>わんぱく広場 33回 275人</td><td>親子ヨガ 回 人</td></tr><tr><td>わくわく広場 5回 31人</td><td>育児講座（運動教室） 2回 15人</td></tr><tr><td>子育て相談 4回 1人</td><td>育児講座（ベビーマッサージ） 1回 8人</td></tr><tr><td>子育て講座 回 人</td><td>おはなし会 1回 9人</td></tr><tr><td>親子クッキング 回 人</td><td>ふれあい広場 148回 269人</td></tr><tr><td>食育の会 2回 16人</td><td>預かり保育 185回 185人</td></tr></table>					項 目（回数・件数・延参加人数）	項 目（回数・件数・延参加人数）	わんぱく広場 33回 275人	親子ヨガ 回 人	わくわく広場 5回 31人	育児講座（運動教室） 2回 15人	子育て相談 4回 1人	育児講座（ベビーマッサージ） 1回 8人	子育て講座 回 人	おはなし会 1回 9人	親子クッキング 回 人	ふれあい広場 148回 269人	食育の会 2回 16人	預かり保育 185回 185人																																																									
項 目（回数・件数・延参加人数）	項 目（回数・件数・延参加人数）																																																																														
わんぱく広場 33回 275人	親子ヨガ 回 人																																																																														
わくわく広場 5回 31人	育児講座（運動教室） 2回 15人																																																																														
子育て相談 4回 1人	育児講座（ベビーマッサージ） 1回 8人																																																																														
子育て講座 回 人	おはなし会 1回 9人																																																																														
親子クッキング 回 人	ふれあい広場 148回 269人																																																																														
食育の会 2回 16人	預かり保育 185回 185人																																																																														

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		節別内訳					
		1節 報酬		2,334,416円	会計年度任用職員報酬		
		2節 給料		4,272,600円	職員給料		
		3節 職員手当等		2,248,248円	職員手当（うち時間外手当 60,924円）		
		4節 共済費		1,472,645円	職員共済費 1,196,573円 社会保険料 276,072円		
		7節 報償費		15,000円	講師謝礼等		
		8節 旅費		12,600円	費用弁償 12,600円		
		10節 需用費		220,877円	消耗品費 210,113円 賄材料費（おやつづくり食材） 10,764円		
		11節 役務費		53,586円	通信運搬費（電話料・切手代） 7,646円 保険料 45,940円		
3	児童教室費	47,910,000	47,260,865	54,132,238	▲ 6,871,373	コロナ対策のための工事完了と備品購入費の減	
	事業内容	放課後児童健全育成事業					
	成果指標	児童の情操教育の浸透と親の就労支援					
	主な課題等	各小学校との連携強化					
	事業実績・成果	川崎・基石・今宿の各小学校ごとに設置し、保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し放課後の生活の場を提供し健全育成に努める。					
	◇登録児童数						
	項 目	川崎児童教室	基石児童教室	今宿児童教室	前川児童教室	計	
	平成28年度	71人	14人	33人	13人	116人	
	平成29年度	86人	17人	37人	10人	131人	
	平成30年度	103人	29人	35人	12人	179人	
	平成31年度	106人	20人	30人	12人	168人	
	令和2年度	94人	14人	34人	10人	152人	
	令和3年度	107人	14人	33人		154人	
	開設 川崎児童教室	平成10年 4月 1日			※それぞれ3月末日現在。		
	基石児童教室	平成21年 8月 26日			※H27より対象児童を6年生まで拡大		
	今宿児童教室	平成22年 4月 1日					
	前川児童教室	平成26年 4月 1日～令和3年3月末					
	※利用時間は原則、午後1時から午後6時までとし、夏休み期間中は午前8時から開室しているため、多くの児童が利用し児童の健全育成に寄与している。						
	※児童教室における要支援児の対応を現状の職員にて推進						
	節別内訳						
	7節 報償費		67,200円	各種報償金・謝金等（運営委員）			
	10節 需用費		4,814,349円	消耗品費（事務用） 332,341円 燃料費（灯油、ガス、ガソリン） 429,838円 光熱水費（電気料、上下水道料） 953,825円 修繕料（非常用照明、排煙窓ダンパー 他） 482,658円 賄材料費（おやつ） 2,615,687円			
	11節 役務費		402,356円	通信運搬費（電話料、切手代） 248,418円 手数料（公用車車検） 12,903円 保険料（建物共済等） 141,035円			
	12節 委託料		41,901,560円	事務事業等業務委託料（社協） 40,560,000円 警備委託料 881,760円 施設管理委託料（遊具点検） 264,000円 施設機器保守料（浄化槽、消防設備等） 195,800円			
	13節 使用料及び賃借料		0円	自動車等借上料			
	17節 備品購入費		32,450円	庁用器具購入費（プリンター）			
	18節 負担金、補助及び交付金		42,950円	各種法令外負担金等			
6	幼稚園費	29,435,000	29,017,097	26,876,858	2,140,239	人事異動に伴う人件費の増	
1	幼稚園費	29,435,000	29,017,097	26,876,858	2,140,239	人事異動に伴う人件費の増	
	事業内容	幼児教育の充実と保育環境の整備、維持に努め、教育効果の高揚を図る。					
	成果指標	幼児集団活動の規律教育の徹底と幼児教育の指導・支援					
	主な課題等	園児数の減少と施設維持管理コストの問題					
	事業実績・成果	◇園児数実績と推移					
	項目	3歳児	4歳児	5歳児	計		
	H28	6人	3人	9人	18人		
	H29	4人	7人	5人	16人		
	H30	2人	4人	6人	12人		
	R1	5人	3人	4人	12人		
	R2	4人	5人	3人	12人		
	R3	6人	5人	5人	16人		
	※それぞれ3月末日現在。						

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			節別内訳					
			1節 報酬		172,400円	嘱託医日額報酬		
			2節 給料		13,676,300円	職員給料		
			3節 職員手当等		7,337,632円	職員手当（うち時間外手当230,286円）		
			4節 共済費		4,335,468円	職員共済費		
			7節 報償費		10,200円	各種報償金・謝金等	10,200円	
			8節 旅費		49,950円	費用弁償	1,125円	
						普通旅費	40,725円	
						研修旅費	8,100円	
			10節 需用費		1,928,821円	消耗品費（事務用品、教材等）	503,498円	
						燃料費（灯油、ガス）	280,680円	
						印刷製本費	11,825円	
						光熱水費（電気料、上下水道料）	491,030円	
						修繕料	622,674円	
						医薬材料費	19,114円	
			11節 役務費		205,176円	通信運搬費（電話料、切手代）	75,869円	
						手数料（クリーニング）	25,220円	
						保険料（建物共済）	104,087円	
			12節 委託料		1,150,784円	警備委託料	396,000円	
						施設管理委託料	155,100円	
						施設機器保守料（清掃、暖房機点検）	470,840円	
						健康診査委託料	128,844円	
			13節 使用料及び賃借料		19,676円	自動車等借上料（駐車料等）	6,200円	
						放送受信料	13,476円	
			15節 工事請負費		44,000円	施設用原材料費（砂）		
			17節 備品購入費		53,900円	庁用機器購入費（エンジンプロア）		
			18節 負担金、補助及び交付金		32,790円	各種法令外負担金		
7	社会教育費			50,902,000	48,379,142	50,702,845	▲ 2,323,703	人事異動及び事業中止等による減
1	社会教育			28,221,000	27,636,434	29,822,550	▲ 2,186,116	人事異動に伴う人件費の減
	総務費		事業内容	社会教育事業				
			成果指標	町民を対象に文化・芸術・生きがいがづくりの醸成				
			主な課題等	地域文化・芸術組織の活力強化				
			事業実績・成果	1 社会教育委員及び社会教育指導員活動事業 会議及び研修会で調査研究等を図り、社会教育行政の企画検討、立案及び支援を実施した。				
				2 芸術（音楽・演劇）鑑賞機会の提供 巡回小劇場を実施し、文化教養を高めた。 実施校）川崎小学校 演目）給食番長				
				3 学習情報の提供 いきいき生涯学習だより等を作成・配布し、町民や関係機関に広く周知した。				
				4 川崎町婦人団体連絡協議会育成事業 387,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
				5 学校支援ボランティア事業（かわさきっ子応援団） 青少年健全育成のため、学校・家庭・地域が一体となり地域ぐるみで青少年を育てる体制を支援した。				
			節別内訳					
			1節 報酬		1,321,038円	社会教育委員・日額報酬	6,300円	
						会計年度任用職員（社会教育指導員）	1,314,738円	
			2節 給料		12,440,700円	職員給料	9,043,500円	
						会計年度任用職員	3,397,200円	
			3節 職員手当等		6,090,888円	職員手当（うち時間外手当 645,458円）		
			4節 共済費		4,017,427円	職員共済費	3,789,020円	
						社会保険料等	228,407円	
			7節 報償費		6,500円	表彰等記念品		
			8節 旅費		69,570円	社会教育主事講習		
			10節 需用費		1,234,752円	消耗品費（事務用品等）	723,765円	
						食糧費（講師等お茶・弁当代）	32,036円	
						印刷製本費（川崎町の教育、封筒等）	353,700円	
						修繕料（公用車車検代）	125,251円	
						切手代	37,000円	
			11節 役務費		172,499円	車検手数料等	39,799円	
						学校支援ボランティア・公用車保険料	95,700円	
			13節 使用料及び賃借料		1,000円	社会教育主事講習時の高速利用料		

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		18節 負担金、補助及び交付金	2,272,160円		仙南広域組合負担金（教育費） 1,603,000円 管内社会教育委員連絡協議会負担金 5,200円 婦人団体連絡協議会補助金 387,000円 仙南青年文化祭負担金 20,000円 宮城県巡回小劇場開催地負担金 214,500円 青少年のための宮城県民会議負担金 30,000円 県社会教育委員連絡協議会会費等 12,460円		
		26節 公課費	9,900円		公用車重量税		
2	社会教育 振興費		2,229,000	2,014,610	1,962,999	51,611	花いっぱい事業消耗品等の増
		事業内容	社会教育振興事業				
		成果指標	青少年及び成人を対象に教養、技能、コミュニケーションさらに社会貢献意識の向上				
		主な課題等	地区民活動の活性化と支援				
		事業実績・成果	事業実績・成果 1 花いっぱい運動推進事業 夏の花（マリーゴールド）、秋の花（パンジー）合計2万5千本（1,042ケース）を各行政区、分館、官公所、公園、国道歩道などに植え付けし、沿道の花植栽、除草作業を通した、地域コミュニケーションアップと美しいまちづくり推進に寄与した。 2 家庭教育学級の開設 小・中学校等において、延べ4回にわたり家庭教育学級を開設し、地域のつながりと各家庭のあるべき教育の必要性和重要性を喚起した。 参考）参加人数318人 3 シニア大学の開設 講演、交通安全教室、町民文化祭への参加など生涯学習の醸成に寄与するため、年6回の学習会を計画したが、コロナ禍により開催を全て中止とした。 参考）在籍者205人 4 川崎町小中高PTA連絡協議会強化事業 43,000円の補助金交付など人的・物的支援を実施した。				
		節別内訳					
		7節 報償費	149,000円	家庭教育学級等講師謝礼、行事記念品			
		10節 需用費	1,545,685円	消耗品費 花いっぱい花苗・肥料代			
		11節 役務費	24,750円	花いっぱい運動保険料等			
		12節 委託料	252,175円	釜房湖周辺花壇植栽管理委託			
		18節 負担金、補助及び交付金	43,000円	小中高PTA連絡協議会助成金			
3	子供会育 成費		685,000	561,698	652,436	▲ 90,738	台風接近による事業中止に伴う減
		事業内容	子ども会育成事業				
		成果指標	地域連携による子どもの情操教育の向上				
		主な課題等	地域内組織強化				
		事業実績・成果	団体生活を通して基本的な生活習慣を身につけたり、ジュニアリーダーや地域ボランティアとしての資質向上を図る取り組みを行った。 1 ジュニア・リーダー研修会<初級>開催 子どもたちを指導する中高生のジュニアリーダーを養成するための初級研修会を開催し、必要な技術の習得と地域ボランティアとしての資質向上を図った。 2 小学生わくわくデイキャンプ 小学生（3～6年生）対象に、通いで2日間のキャンプを計画したが、台風接近のため中止した。 3 川崎町子ども会育成会協議会育成事業 171,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。				
		節別内訳					
		7節 報償費	40,452円	J L 初級研修・小学生サマーキャンプ講師謝礼、記念品			
		8節 旅費	9,000円	職員旅費			
		10節 需用費	230,666円	消耗品費（キャンプ等事業用品等） 174,950円 燃料費（キャンプ用炭・公用車燃料等） 10,240円 賄材料費（キャンプ・J L 研修等） 25,689円 医薬材料費（キャンプ等） 19,787円			
		11節 役務費	97,360円	保険料（各種イベント参加者・全国子ども安全会保険料等）			
		13節 使用料及び賃借料	3,220円	J L 研修時の高速利用料			
		18節 負担金、補助及び交付金	181,000円	仙南地区子ども会育成会連絡協議会負担金 10,000円 川崎町子ども会育成協議会助成金 171,000円			
4	文化財保 護費		1,988,000	1,673,865	1,740,984	▲ 67,119	小野城跡整備に係る委託費の減
		事業内容	文化財保護事業				
		成果指標	町内文化財の維持と町民の認知と活用				
		主な課題等	文化財活用による地域力の向上				

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		事業実績・成果					
		1 文化財の保護と管理					
		・町内開発等に係る法令等に基づいた埋蔵文化財等の取扱い手続きを実施した。					
		・国指定天然記念物滝前不動のフジをはじめ、県・町指定記念物の保護と環境整備を行った。					
		・文化財保護委員会の開催（5回）により、文化財の保存及び活用の調査審議を実施した。					
		・前川本城跡の整備作業・測量調査を実施した。					
		・前川本城の新遺構発見報道発表と現地見学会を行った。					
		・小野城跡の保存と周知のため、説明看板（14本）を設置した。					
		・小野城跡の見学会を実施した。また、小野城跡の紹介動画を作製しDVDにした。					
		・圓福寺のサルスベリを町指定文化財（天然記念物）に認定した。					
		2 文化財保護等の継承事業					
		文化財保護の啓発と周知のため、「古文書講座」全6回を開催した。歴史フォーラムは、コロナ禍により開催を中止した。					
		自前で作製した川崎町の城跡・絵図を町内外に配布した。					
		3 郷土芸能保持団体助成金育成強化事業					
		宮城蔵王支倉豊年踊り保存会、川崎神明神楽保存会のそれぞれに36,000円の補助金を交付し活動を支援した。					
		節別内訳					
		1節 報酬		174,300円	文化財保護委員報酬		
		7節 報償費		114,000円	古文書講座謝礼 48,000円 前川本城跡新遺構等謝金 36,000円 滝前不動のフジトイレ年間維持管理謝金 30,000円		
		8節 旅費		1,800円	職員旅費		
		10節 需用費		98,513円	消耗品費（アルミスタッフ・ポール等） 56,653円 光熱水費（滝前フジ上水道・電気料） 41,860円		
		11節 役務費		230,700円	手数料（前川本城環境整備） 217,000円 保険料（小野城・前川本城整備作業） 13,700円		
		12節 委託料		533,144円	前川本城跡調査測量業務委託 378,000円 危険木伐採業務委託等 155,144円		
		13節 使用料及び賃借料		740円	県文化財会議時の高速利用料		
		14節 工事請負費		433,400円	文化財史跡案内標柱設置工事 187,000円 小野城跡案内看板設置工事 246,400円		
		18節 負担金、補助及び交付金		72,000円	民俗芸能保持団体助成金		
		22節 償還金利子及び割引料		15,268円	経由事務交付金精算返還金		
5	公民館費		13,647,000	13,122,072	12,854,408	267,664	コロナ感染症対策による消耗品費の増
		事業内容	公民館運営事業				
		成果指標	町民生活教養の向上と芸術・文化的交流又は町民参画の醸成				
		主な課題等	公民館施設の利用拡充				
		事業実績・成果					
		1 公民館機能の充実					
		各種教室や講座等の実施、及び公民館の利用増を計画したが、コロナ禍により中止せざるを得ない状況となり、コロナ禍前と比較すると、利用件数・利用者と大幅な減少となった。					
		年度途中に使用制限を解除したことから、前年度比較では利用人数が増加となった。					
		◇利用件数 282件（前年度比±0件）					
		参考）R2:282件、 R1:538件、 H30:449件、 H29:455件					
		◇利用人数 5,750人（前年度比+1,041人）					
		参考）R2:4,709人、R1:8,462人、H30:8,436人、H29:7,634人					
		2 成人式の実施					
		新成人62人参加のもと成人式を実施し、ふるさとの良さと社会の一員としての責任を醸成した。なお、新成人者による実行委員会形式（13人）を採用し、式典及び自主企画の運営支援を実施した。					
		3 公民館講座の開催					
		コロナ禍により一部講座や町民文化祭を中止したものの、住民ニーズに合わせた講座は、感染対策を講じながら開催した。 参考）2講座 参加26名					
		4 読書活動の推進					
		宮城県図書館との連携や図書室夜間開放及び蔵書の充実を図るなど、読書活動を促進した。					
		参考）蔵書数8,984冊 貸出図書数 1,866冊					
		5 川崎町文化協会運営維持事業					
		256,000円の補助金交付及び事務局運営など、人的・物的支援を実施した。					

款	項目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
		6 公民館施設維持補修事業 消防設備、暖房ボイラー、エアコン設備に係る不良箇所のほか、災害復旧の修繕を行った。					
		節別内訳					
		2節 給料	2,475,600円	職員給料			
		3節 職員手当等	1,034,250円	職員手当（時間外手当なし）			
		4節 共済費	739,170円	職員共済費			
		7節 報償費	600,700円	各種教室等講師謝礼 行事謝金（書初め指導者・審査員謝礼） 記念品（成人式アルバム等）	52,000円 45,000円 503,700円		
		8節 旅費	5,400円	県民文化祭職員旅費			
		10節 需用費	3,049,194円	消耗品費（事務・各事業・施設用品等） 燃料費（重油・ガス・灯油代） 食糧費（講師用弁当等） 印刷製本費（成人式しおり等） 光熱水費（上下水道・電気料・ガス） 修繕料（消防設備・暖房設備修繕） 医薬材料費	808,618円 216,599円 12,541円 59,400円 1,816,897円 132,400円 2,739円		
		11節 役務費	266,243円	電話料・切手・ハガキ等 建物災害共済保険料	216,251円 49,992円		
		12節 委託料	3,692,733円	公民館定期調査報告業務委託料 警備委託料（夜間管理含む。） 機器保守料（消防設備、防火扉法定点検等）	64,900円 3,160,333円 467,500円		
		13節 使用料及び賃借料	232,003円	AEDレンタル料等 NHK放送受信料 テレビ共同受信施設使用料 印刷機リース料	75,960円 21,043円 3,000円 132,000円		
		14節 工事請負費	328,229円	無線アクセスポイント設置工事 事務室照明器具取替工事	212,839円 115,390円		
		15節 原材料費	23,728円	各教室等材料代			
		17節 備品購入費	399,561円	図書購入（213冊） 非接触型体温計 図書室用ファンヒーター	315,063円 62,700円 21,798円		
		18節 負担金、補助及び交付金	275,261円	公民館連絡協議会負担金 仙南地方危険物安全協会負担金 川崎町文化協会補助金 防火管理者資格講習会	7,261円 5,000円 256,000円 7,000円		
6	分館管理費		4,132,000	3,370,463	3,669,468	▲ 299,005	施設改修等設備工事費の減
		事業内容	公民館分館管理運営				
		成果指標	地域コミュニケーションの向上と地域力の進展				
		主な課題等	地域内連携と分館利活用の拡充				
		事業実績・成果	1 分館長（17人）会議を開催し、分館の運営と維持管理について調整した。 2 分館長と協力員を中心に各分館で各種学級・講座・行事等を計画したが、コロナ禍により施設の利用制限や事業の中止となり、コロナ禍前と比較すると、利用件数・利用者ととも大幅に減少した。年度途中に使用制限が解除されたことから、前年度比較は増加となった。 ◇利用件数：531件（前年度比＋56件） 参考）R2:475件、R1:1,072件、H30:1,085件、H29:1,110件 ◇利用人数：5,619人（前年度比＋224人） 参考）R2:5,395件、R1:18,138人、H30:16,910人、H29:18,424人 3 コロナ感染症対策のため、各分館に非接触型体温計を設置した。 4 福島県沖地震3.16で建物被害が発生した支倉台分館の応急措置工事を行った。				
		節別内訳					
		1節 報酬	853,400円	会計年度任用職員（分館長）報酬			
		7節 報償費	51,274円	各事業・大会等記念品			
		10節 需用費	1,305,334円	消耗品費（各分館維持用品） 燃料費（分館ガス・灯油代） 光熱水費（分館上下水道・電気料） 修繕費（4分館網戸張替え等）	175,564円 216,361円 863,332円 50,077円		
		11節 役務費	241,123円	じゃっぼの湯健康増進棟利用手数料 建物災害共済保険料	30,000円 211,123円		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
			12節 委託料		123,200円	分館消防施設保守点検委託料		
			13節 使用料及び賃借料		94,332円	NHK放送受信料		
			14節 工事請負費		497,750円	笹谷分館網戸設置工事 3.16地震被害による支倉台分館応急処置工事	223,850円 273,900円	
			17節 備品購入費		204,050円	非接触型体温計購入（7分館）		
8			保健体育費	237,334,000	234,638,440	150,675,286	83,963,154	施設改修等工事請負費の増
1			保健体育総務費	14,987,000	14,234,532	12,523,623	1,710,909	事業再開による増
			事業内容	社会体育事業				
			成果指標	町民の自主的スポーツ活動を通じた健康増進と地域融和				
			主な課題等	民生部門とのタイアップ、老朽化施設及び設備等維持補修				
			事業実績・成果	生涯学習事業の基本目標である「町民ひとりスポーツ」を推進するため、子どもから高齢者の方々まで、それぞれに見合ったスポーツ大会及びスポーツ教室の開催を心掛けている。 スポーツの多様性が一層進み、特に若い世代では各々自分なりのスポーツライフ、スポーツスタイルを楽しんでいるように見受けられる。コロナ禍にあるなか、感染対策を十分に図りながら町民の各世代においてスポーツを楽しめる環境の整備が必要である。総合型地域スポーツクラブ「運動笑楽校」とともに、調整を図りながら地域住民のスポーツ活動環境整備に努めていく。 また、第4回川崎レイクサイドマラソン2021は、前年度と同様、新型コロナウイルス感染症の終息の兆しが見えないことから、参加者の安全を最優先として開催中止となった。この大会は、多数の団体・事業所等の協力や協賛、そして、地域ボランティアの協力に支えられ、スポーツ振興や地域活動気運の醸成、ひいては地域活性化に寄与している。再開に向け、感染対策などを図っていく。				
			1 スポーツ推進委員活動	年計54人				
			活動内容	回数	延べ人員			
			スポーツ推進委員諸会議	3回	12人			
			スポーツ推進委員研修会	2回	3人			
			各種スポーツ大会への派遣	4回	39人			
			スポーツ推進委員は、スポーツの普及や教育委員会主催事業の運営、各地区のスポーツ事業へのアドバイス等、多面的活動を実施している。 今後は、各種団体における指導者不足の解消や、団体間のコーディネート、新規事業の開拓が要求されている。					
			2 スポーツ指導者講習会					
			講習内容	回数	人員			
			家庭バレーボール審判講習会	中止	-			
			3 体育団体・大会・研修等への補助金・助成事業	(単位：円)				
			No.	容	金額			
			1	川崎町体育協会(傘下12団体)	800,000			
			2	川崎町スポーツ少年団(傘下8団体)	250,000			
			3	川崎レイクサイドマラソン実行委員会	0	(開催中止)		
			4	各種競技会出場助成等(スキー・ソフトボール・野球・水泳)	210,000			
			5	行政区スポーツレクリエーション(3地区)	79,000			
			◇No.1～No.2は各種団体及びスポーツ事業実施のための助成であり、スポーツ団体の育成と住民自ら企画運営を行い、広域的な大会を実施している。 ◇No.3はマラソン大会をととして、川崎町の自然と地域の熱意を広くPRするとともに、地域消費拡大や地域の健康増進を促し、町の活性化を目指している。(R3開催中止) ◇No.4の各種競技会に出場する助成金は東北大会以上を対象に交付しており、参加者の負担軽減と競技力向上に成果を上げている。 ◇No.5は、地域ごとの親睦と融和、健康促進、スポーツ振興と地域コミュニティの促進を図っている。					
			4 開催大会等					
			月	事業名	参加選手数	参考) 前年		
			8	宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭大河原管内大会(柴田町会場)※中止	-	中止		
			9	川崎レイクサイドマラソン2021 ※中止	-	中止		
			10	第18回ペタンク大会	18人	25人		
				第11回小学生ペタンク大会	40人	80人		
			12	第36回親子バレーボール大会(小学生)	95人	100人		
			1	第8回親子バレーボール大会(低学年)	40人	中止		
				第7回小学生ドッジボール低学年大会	30人	中止		
			2	第28回小学生ドッジボール大会	37人	中止		
			節別内訳					
			1節 報酬	197,400円	スポーツ推進委員日額報酬			
			2節 給料	4,185,300円	職員給料			
			3節 職員手当等	2,652,800円	職員手当			
			4節 共済費	1,406,890円	職員共済費			

款	項	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由																																																																																																																
	7節	報償費		983,518円	スポーツ教室講師謝礼 776,000円 各種大会審判員・参加者報償金等 18,000円 各種大会記念品等 189,518円																																																																																																																		
	8節	旅費		12,240円	スポーツ推進委員費用弁償 5,040円 職員旅費 7,200円																																																																																																																		
	10節	需用費		1,949,497円	消耗品（事務用品・施設管理用品等） 1,731,827円 食糧費（各種大会役員・講師弁当代等） 52,670円 印刷製本費（教室パンフ、申請書等） 165,000円																																																																																																																		
	11節	役務費		571,559円	切手・ハガキ代 49,950円 広告料なし 学校体育施設開放管理手数料 160,900円 各種大会等スポーツ保険・建物災害共済保険料 360,709円																																																																																																																		
	13節	使用料及び賃借料		490,810円	高速料・駐車代、AEDレンタル代 87,730円 土地借上げ料（防風林） 127,200円 事務機器等借上料（印刷機・大判プリンタ等） 275,880円																																																																																																																		
	15節	原材料費		91,125円	総合運動場用混合土等、多目的コート用珪砂																																																																																																																		
	17節	備品購入費		195,893円	備品購入（アクションカメラほか）																																																																																																																		
	18節	負担金、補助及び交付金		1,497,500円	宮城県B&G連絡協議会負担金 50,000円 全国スポーツ推進委員連合会費 6,500円 大河原地区スポーツ推進協議会負担金 42,000円 スポーツ少年団運営事業補助金 250,000円 体育協会運営事業補助金 800,000円 行政区等各種大会事業運営助成・ 上級大会参加助成金 349,000円																																																																																																																		
2	海洋センター費	124,405,000	123,512,366	61,542,403	61,969,963	施設改修等工事請負費の増																																																																																																																	
	事業内容	海洋センター管理																																																																																																																					
	成果指標	スポーツ活動を通じた健康増進と青少年の健全育成																																																																																																																					
	主な課題等	民生部門とのタイアップ																																																																																																																					
	事業実績・成果	B & G海洋センター及び総合運動場施設は地域スポーツの拠点、交流施設として幅広く活用されている。特に体育協会やスポーツ少年団の活動を支えている。また、多目的コートやトレーニングルームは、近年利用者ニーズを捉えた施設整備や総合型スポーツクラブの積極的な活動により利用率が高い。 今年度は、前年度繰越事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）のB & G海洋センタープール機能向上と総合運動場のトイレ改修工事を施工し、新型コロナウイルス感染症対策を講じた。今後も快適なスポーツ環境と適切な安全管理を図るよう徹底していく。 ○海洋センター等の利用状況 ◇アリーナ利用状況（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>3,364</td><td>665</td><td>112</td><td>3,072</td><td>484</td><td>7,697</td><td>111.3</td></tr></table> ◇トレーニングルーム利用状況（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>683</td><td>1,205</td><td>22</td><td>1,218</td><td>7</td><td>3,135</td><td>105.0</td></tr></table> ◇会議室利用状況（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>435</td><td>0</td><td>0</td><td>402</td><td>0</td><td>837</td><td>159.1</td></tr></table> ◇プール利用状況（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>0</td><td>291</td><td>7</td><td>453</td><td>457</td><td>1,208</td><td>85.6</td></tr></table> ◇多目的コート利用状況（単位：件） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>430</td><td>16</td><td>18</td><td>78</td><td>35</td><td>577</td><td>18.7</td></tr></table> ◇総合グラウンド利用状況（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>1,990</td><td>45</td><td>0</td><td>230</td><td>62</td><td>2,327</td><td>53.4</td></tr></table> ◆合計（単位：人） <table><tr><th>区分</th><th>大会・行事</th><th>教室 (プログラム含)</th><th>学 校</th><th>体協・スポ少</th><th>一般利用</th><th>合 計</th><th>前年度比 (%)</th></tr><tr><td>年間</td><td>6,902</td><td>2,222</td><td>159</td><td>5,453</td><td>1,045</td><td>15,781</td><td>81.9</td></tr></table>						区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	3,364	665	112	3,072	484	7,697	111.3	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	683	1,205	22	1,218	7	3,135	105.0	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	435	0	0	402	0	837	159.1	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	0	291	7	453	457	1,208	85.6	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	430	16	18	78	35	577	18.7	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	1,990	45	0	230	62	2,327	53.4	区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)	年間	6,902	2,222	159	5,453	1,045	15,781	81.9
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	3,364	665	112	3,072	484	7,697	111.3																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	683	1,205	22	1,218	7	3,135	105.0																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	435	0	0	402	0	837	159.1																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	0	291	7	453	457	1,208	85.6																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	430	16	18	78	35	577	18.7																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	1,990	45	0	230	62	2,327	53.4																																																																																																																
区分	大会・行事	教室 (プログラム含)	学 校	体協・スポ少	一般利用	合 計	前年度比 (%)																																																																																																																
年間	6,902	2,222	159	5,453	1,045	15,781	81.9																																																																																																																

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
3	学校給食費		節別内訳					
			10節 需用費		5,189,214円	消耗品（事務・施設維持管理用品等） 428,869円 燃料費（灯油・ガス・ガソリン代） 380,886円 光熱水費（上下水道料、電気料） 3,411,007円 修繕料（更衣室フロアマット、地震災害復旧等） 954,792円 医薬材料費 13,660円		
			11節 役務費		165,600円	電話・インターネット使用料等		
			12節 委託料		27,741,307円	プール機能向上工事・総合運動場トイレコロナ対策設計監理委託料（繰越） 5,643,000円 センター施設警備委託料 396,000円 樹木維持管理・センター等施設管理・プール上屋取付・ガラス・センター床清掃等施設管理委託料 21,032,000円 施設機器保守料（地下タンク・ボイラー・プールろ過装置・電気工作物等） 635,932円 プール水質検査料 34,375円		
			13節 使用料及び賃借料		175,315円	NHK放送受信料		
			14節 工事請負費		90,037,200円	プール屋根補強ワイヤー設置、海洋センタープール機能向上工事（繰越）、総合運動場トイレコロナ対策工事（繰越）		
			17節 備品購入費		203,730円	海洋センター器具（テントウエイト、ヘッドホンマイク）		
				97,942,000	96,891,542	76,609,260	20,282,282	厨房機器購入、天井壁等の環境整備
			事業内容	栄養バランスを考え、地産地消を取り入れた安全・安心な学校給食の提供				
			成果指標	食育を推進することにより、健やかな心身を備えた児童生徒の育成				
			主な課題等	老朽化した施設の計画的な改善充実と衛生管理の強化				
			事業実績・成果	蒸気回転釜2台購入 2,354,000円				
			年度	小学校	中学校	調理場等	合 計	
			2年度	64,655食	40,471食	1,253食	106,379食	
			3年度	66,124食	39,507食	1,505食	107,136食	
			増減	1,469食	△ 964食	252食	757食	
			◇食物アレルギー調査による、児童生徒の健康状況の把握（学校・保護者・給食調理場の3者面談の実施）					
			節別内訳					
			2節 給料		2,850,600円	職員給料		
			3節 職員手当等		1,161,126円	職員手当（うち時間外手当39,428円）		
			4節 共済費		821,812円	職員共済費		
			7節 報償費		10,000円	記念品		
			10節 需用費		40,852,769円	消耗品費（調理用品・事務用品等） 2,288,381円 燃料費（A重油・ガス・灯油等） 3,795,363円 光熱水費（上下水道料・電気料） 4,401,955円 修繕料（ストレージタンク温調弁交換、照明器具交換、洗浄室天井、調理場床補修、調理場専用コンセント、下処理室水道ボールバルブ等） 2,495,680円 賄材料費 27,869,113円 医薬品 2,277円		
			11節 役務費		218,527円	電話・インターネット使用料 107,084円 食材検査手数料等 91,040円 建物災害共済保険料 20,403円		
			12節 委託料		28,711,012円	調理場特別清掃 132,000円 警備委託料 396,000円 給食調理等業務委託料 19,140,000円 施設機器保守料（自家用電気工作物、ボイラー保守、除外施設維持管理、ガスヒートポンプ等） 948,772円 給食運搬業務委託料 7,986,000円 職員腸内細菌・ノロウイルス検査等 108,240円		
			13節 使用料及び賃借料		680,076円	NHK放送受信料 13,476円 真空冷却機借上料 660,000円 清掃器具借上料 6,600円		
			14節 工事請負費		4,620,000円	調理場天井壁等環境整備工事 4,620,000円		
			17節 備品購入費		16,957,270円	調理場厨房機器購入 13,739,000円 調理場食器用トレイ 962,500円 調理場パススルー冷凍庫等 1,078,770円 調理場蒸気回転釜 1,177,000円		
			18節 負担金、補助及び交付金		8,350円	県学校給食共同調理場連絡協議会負担金 1,350円 学校栄養士会負担金 7,000円		

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由
11	災害復旧費			169,463,000	131,017,800	238,494,499	▲ 107,476,699	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
	1	農林水産業施設		117,536,000	109,921,500	125,411,785	▲ 15,490,285	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		1	農業施設	97,875,000	92,290,100	106,353,785	▲ 14,063,685	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
			災害復旧費					
			事業内容	農地農業用施設災害復旧事業				
			成果指標	被災した農地・農業用施設の復旧による営農の早期再開				
			主な課題等	農地・農業用施設の早期復旧				
			事業実績・成果	令和元年10月台風19号による農地・農業用施設の災害復旧工事を実施した。				
			1 工事					
			◇湯坪地区他災害復旧工事（繰越）	2,112,000 円				
			◇簾子沢地区他災害復旧工事（繰越）	1,932,700 円				
			◇上腹帯地区（農災）農地災害復旧工事（繰越）	7,417,300 円				
			◇大森地区他（農災）災害復旧工事（繰越）	20,790,000 円				
			◇清水河原地区他（農災）災害復旧工事（繰越）	9,900,000 円				
			◇小倉沢地区他（農災）災害復旧工事（繰越）	9,650,000 円				
			◇末沢地区他（農災）災害復旧工事（繰越）	16,170,000 円				
			◇板沢地区他（農災）災害復旧工事（繰越）	7,080,000 円				
			◇湯坪地区（農災）農地災害復旧工事（繰越）	5,390,000 円				
			◇五林堰地区他災害復旧工事（繰越）	1,349,700 円				
			◇山口地区他災害復旧工事（繰越）	3,678,400 円				
			◇大森地区外（町単）災害復旧工事	4,840,000 円				
			◇支倉向原地区（町単）災害復旧工事	1,540,000 円				
			◇清水河原地区（町単）災害復旧工事	440,000 円				
			節別内訳					
			14節 工事請負費	92,290,100円	上記の通り			
	2	林業施設		19,661,000	17,631,400	19,058,000	▲ 1,426,600	令和元年台風19号災害（繰越分）による減
		災害復旧費						
			事業内容	林道施設災害復旧事業				
			成果指標	林道施設の復旧による林業生産性の回復				
			主な課題等	林道の早期復旧				
			事業実績・成果	令和2年7月豪雨による林道等災害復旧工事を実施した。				
			1 工事					
			◇八幡地区林地崩壊防止工事（繰越）	14,661,400 円				
			◇（町単）八幡地区林地崩壊復旧工事	2,970,000 円				
			節別内訳					
			14節 工事請負費	17,631,400円	上記の通り			
	2	公共土木施設		8,927,000	8,925,400	96,967,714	▲ 88,042,314	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
		1	道路橋梁等災害復旧費	8,927,000	8,925,400	96,967,714	▲ 88,042,314	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減
			事業内容	公共土木施設災害復旧事業				
			成果指標	R元年10月台風19号等による公共土木施設施設災害復旧事業の実施				
			主な課題等	なし				
			事業実績・成果	R元. 10月台風19号災害による公共土木施設災害復旧事業の実施				
			◇町道館山・かのう線道路災害復旧事業	4,180,000円				
			◇町道末沢・小沢線道路（法面）災害復旧事業	4,745,400円				
			節別内訳					
			14節 工事請負費	8,925,400円	(町単)町道館山・かのう線道路災害復旧工事 4,180,000円 (町単)町道末沢・小沢線道路（法面）災害復旧工事 4,745,400円			
4	厚生労働施設災害復旧費			32,500,000	1,700,000	0	1,700,000	災害復旧工事にかかる設計監理業務委託の増
		1	民生施設	32,500,000	1,700,000	0	1,700,000	災害復旧工事にかかる設計監理業務委託の増
			災害復旧費					
			事業内容	福祉センター災害復旧工事にかかる設計監理業務を委託したもの				
			成果指標	災害復旧にかかる適正な設計監理				
			主な課題等	迅速な復旧工事				
			事業実績・成果	令和3年2月13日発生の地震により、受水槽及び源泉槽、温泉給水・給湯配管の破損、また、玄関タイルや施設内各所に壁クラック等の被害を受けた。当該復旧にかかる適正な設計監理業務を委託した。 なお、工事については年度内完成を目指すも、原油高騰等による資材調達の遅れや新型コロナウイルス感染症による作業員確保の困難等から翌年度へ繰り越しとなった。				
			節別内訳					
			12節 委託料	1,700,000円	災害復旧工事にかかる設計監理業務委託 (契約額4,268,000円のうち前払金のみの支出)			

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由			
5	その他公共施設等			10,500,000	10,470,900	16,115,000	▲ 5,644,100	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減			
1	その他公共施設・公用施設災害復旧費			10,500,000	10,470,900	16,115,000	▲ 5,644,100	令和元年台風19号災害（繰越分）完成による減			
			事業内容	庁舎等災害復旧事業							
			成果指標	R3年2月及び3月に発生した地震による庁舎等の災害復旧事業の実施							
			主な課題等	なし							
			事業実績・成果	令和3年2月及び3月に発生した地震により被害を受けた本庁舎及び公民館、山村開発センターの災害復旧費							
			節別内訳								
			（総務課）	小計	1,874,400円						
			14節 工事請負費		1,874,400円	本庁舎及び公民館、西庁舎災害復旧費					
			（農林課）	小計	8,596,500円						
			12節 委託料		913,000円	山村開発センター災害復旧費					
			14節 工事請負費		7,683,500円	山村開発センター災害復旧費					
12	公債費			312,445,000	308,916,118	275,672,435	33,243,683	台風19号災分の償還開始による増			
1	公債費			312,445,000	308,916,118	275,672,435	33,243,683	台風19号災分の償還開始による増			
1	元金			305,066,000	301,787,635	268,223,050	33,564,585	台風19号災分の償還開始による増			
			事業内容	長期債元金償還金							
			成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）							
			主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整							
			事業実績・成果	◇借入先別元金償還金内訳							
				借入先	金額	資金区分	構成比				
				◇財政融資	204,875,407円	公的資金	67.8				
				◇地方公共団体金融機構	42,443,455円		14.1				
				◇郵便貯金・簡保管理機構	1,850,773円	郵貯・簡保資金	0.6				
				◇七十七銀行	24,870,000円	銀行等引受資金	8.2				
				◇仙南信用金庫	12,300,000円		4.1				
				◇みやぎ仙南農協	15,448,000円		5.1				
				◇共済組合等	円		0.0				
				計	301,787,635円		99.9				
				◇元金償還金の推移（平成19～令和3年度）							
				H19	491,133,714円	H20	499,660,735円	H21	420,383,163円	H22	402,352,636円
				H23	389,493,954円 (380,093,954)	H24	348,097,231円	H25	311,971,794円 (311,171,794)	H26	257,777,298円
				H27	220,208,342円	H28	225,645,680円	H29	229,606,313円	H30	249,472,734円
				R01	278,885,058円	R02	268,223,050円	R03	301,787,635円		
				※ H23・H25下段の（ ）は、下記借換債に伴う繰上償還分を除いた金額。 参考） 借換債 H23=9,400,000円、H25=800,000円							
			節別内訳								
			22節 償還金利子及び割引料	301,787,635円	上記のとおり						
2	利子			7,379,000	7,128,483	7,449,385	▲ 320,902	償還年数の経過及び低金利による減			
			事業内容	長期債利子償還金							
			成果指標	借入金の適正な償還（長期的なバランスコントロール）							
			主な課題等	地方債発行金利と資金運用利回りのバランスを考慮した地方債発行調整							
			事業実績・成果	◇借入先別利子償還金内訳							
				借入先	金額	資金区分	構成比				
				◇財政融資	2,695,356円	公的資金	37.8				
				◇地方公共団体金融機構	2,532,845円		35.5				
				◇郵便貯金・簡保管理機構	57,271円	郵貯・簡保資金	0.8				
				◇七十七銀行	1,047,035円	銀行等引受資金	14.7				
				◇仙南信用金庫	496,330円		7.0				
				◇みやぎ仙南農協	299,646円		4.2				
				◇共済組合等	円		0.0				
				計	7,128,483円		100.0				
				◇利子償還金の推移（平成18～令和2年度）							
				H19	77,543,060円	H20	68,111,474円	H21	58,752,467円	H22	51,044,377円
				H23	43,500,405円	H24	37,233,306円	H25	31,515,863円	H26	26,123,819円
				H27	20,298,611円	H28	16,262,861円	H29	13,268,610円	H30	10,404,566円

款	項	目	科目名	予算現額	R03決算額	R02決算額	前年対比	R2決算額対比に係る主な増減理由	
				R01	8,735,782円	R02	7,449,385円	R03	7,128,483円
			節別内訳						
			22節 償還金利子及び割引料		7,128,483円				上記のとおり
13	諸支出金			1,000	0	0	0	なし	
	1 普通財産取得費			1,000	0	0	0	なし	
	1 普通財産取得費			1,000	0	0	0	なし	
			事業内容	科目設定のみ					
			成果指標						
			主な課題等	なし					
			事業実績・成果	土地購入費等なし					
14	予備費			2,803,000	0	0	0	なし	
	1 予備費			2,803,000	0	0	0	なし	
	1 予備費			2,803,000	0	0	0	なし	
			事業内容	緊急かつ突発的事業経費への充用					
			成果指標	充当先事業による					
			主な課題等	なし					
			事業実績・成果						
			◇住宅火災に係る火災見舞金	300,000円					
			◇八幡地区林地崩壊防止工事	2,150,000円					
			◇町有地の倒木による民家への被害補償（12/18 強風）	650,000円					
			◇除雪費用	3,226,000円					
			◇ふるさと納税寄付金の返礼品代	871,000円					
			充用額合計	7,197,000円					
			節別内訳						
			※充当先事業による						
歳	出	合	計	6,139,477,000	5,839,387,868	6,177,504,719	▲ 338,116,851	決算増減率(%)	▲ 5.47

国民健康保険特別会計

■事業実績・成果

年度末の加入世帯数は、1,333世帯（町内世帯数に占める割合39.5%）、被保険者数は、2,066人（町内人口に占める割合24.8%）であり国民皆保険制度を実質的に保障する役割を担っています。被保険者のうち、65歳から74歳までの前期高齢者が1,108人（前年度比+42人）、未就学児は41人（前年度比△11人）となっています。

参考）R2年度末 被保険者数 2,085人 前期高齢者1,066人 未就学児 52人

本年度決算額は歳入1,197,153,967円、歳出1,123,871,211円 差引額73,282,756円となり、昨年度に引き続き、法定外繰入金が発生しませんでした。

その主な要因は、財政安定化のための各種交付金、国保ヘルスアップ事業等にかかる保険者努力支援分交付金等の特別調整交付金によるものです。

保健事業について、特定健診受診者が882人、受診率は56.9%と、受診率は前年より1.8%の増となりました。健診会場における新型コロナウイルス感染症対策（時間ごとの人数制限や消毒・換気の徹底等）をしっかりと行い、引き続き、健康意識の醸成や重症化抑制を図って参ります。

◇目標

- ・被保険者資格及び医療給付の適正化に努めます。
- ・保険税の収納率の向上に努めます。
- ・特定健診受診率及び特定保健指導の終了率の向上に努め、医療費の抑制を図ります。

歳 入

（単位：円）

款	項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
1	国民健康保険税	国民健康保険税	173,682,000	185,296,728	188,008,024	▲ 2,711,296	被保険者数の減少等による減
		国民健康保険税	173,682,000	185,296,728	188,008,024	▲ 2,711,296	
		01 一般被保険者国民健康保険税	173,675,000	185,288,871	187,996,100	▲ 2,707,229	
		02 退職被保険者等国民健康保険税	7,000	7,857	11,924	▲ 4,067	退職被保険者数なし
2	一部負担金	一部負担金	3,000	0	0	0	
		一部負担金	3,000	0	0	0	
		01 一般被保険者一部負担金	2,000	0	0	0	
		02 退職被保険者等一部負担金	1,000	0	0	0	
3	分担金及び負担金	分担金及び負担金	3,150,000	3,267,265	3,394,436	▲ 127,171	
		負担金	3,150,000	3,267,265	3,394,436	▲ 127,171	
		01 保健事業負担金	3,150,000	3,267,265	3,394,436	▲ 127,171	特定健診受診者負担金 673,300円 後期高齢者健診負担金 2,593,965円
4	使用料及び手数料	使用料及び手数料	127,000	96,100	111,300	▲ 15,200	
		手数料	127,000	96,100	111,300	▲ 15,200	
		01 督促手数料	127,000	96,100	111,300	▲ 15,200	
		02 国庫支出金	130,000	130,000	1,626,000	▲ 1,496,000	
5	国庫補助金	国庫補助金	130,000	130,000	1,626,000	▲ 1,496,000	
		05 災害臨時特例補助金	130,000	130,000	405,000	▲ 275,000	新型コロナウイルスによる減収世帯の保険税減免に係る補助金（補助率6/10）2件
		06 総務費国庫補助金	0	0	1,221,000	▲ 1,221,000	R2ワライン資格確認導入に係る電算システム改修補助金（補助率10/10）の減
		02 県支出金	869,857,000	896,392,490	825,694,899	70,697,591	
7	県補助金	県補助金	869,856,000	896,392,490	825,694,899	70,697,591	
		02 保険給付費等交付金	869,856,000	896,392,490	825,694,899	70,697,591	医療費増加に伴う普通交付金の増
		09 乳幼児医療費補助金	0	0	0	0	
		財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	
8	財産収入	財産収入	1,000	3,006	12,643	▲ 9,637	
		財産運用収入	1,000	3,006	12,643	▲ 9,637	
		01 利子及び配当金	1,000	3,006	12,643	▲ 9,637	基金利子の減
		繰入金	85,607,000	82,799,740	80,665,898	2,133,842	
9	基金繰入金	基金繰入金	1,000	0	0	0	
		01 基金繰入金	1,000	0	0	0	
		他会計繰入金	85,606,000	82,799,740	80,665,898	2,133,842	保険基盤安定繰入金の増
		02 一般会計繰入金	85,606,000	82,799,740	80,665,898	2,133,842	【参考】 保険基盤安定 56,359千円 （前年度比+2,116千円） 財政安定化支援事業 11,767千円 （前年度比+147千円）
10	繰越金	繰越金	26,122,000	26,121,256	24,159,656	1,961,600	
		01 繰越金	26,122,000	26,121,256	24,159,656	1,961,600	純繰越金の増

款	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
11	諸収入	2,659,000	3,047,382	1,525,188	1,522,194	
	01 延滞金・加算金及び過料	572,000	672,313	686,046	▲ 13,733	
	01 一般被保険者延滞金	571,000	672,313	686,046	▲ 13,733	
	02 退職被保険者等延滞金	1,000	0	0	0	
	02 預金利子	1,000	6	6	0	
	01 預金利子	1,000	6	6	0	葬祭費通帳利子
	雑入	2,086,000	2,375,063	839,136	1,535,927	
	01 一般被保険者第三者納付金	1,965,000	2,149,803	133,377	2,016,426	交通事故等による第三者納付金の増
	02 退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	0	
	03 一般被保険者返納金	118,000	225,260	705,759	▲ 480,499	過誤診療等による返還金
	04 退職被保険者等返納金	1,000	0	0	0	
	08 雑入	1,000	0	0	0	
歳 入 合 計		1,161,338,000	1,197,153,967	1,125,198,044	71,955,923	

歳出

(単位：円)

款	項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	総務費		11,061,000	9,997,590	11,069,476	▲ 1,071,886	
	01	総務管理費	5,760,000	5,010,941	5,872,953	▲ 862,012	
		01 一般管理費	5,760,000	5,010,941	5,872,953	▲ 862,012	電算委託料の減 (R2オンライン資格確認システム改修)
	02	徴税費	5,226,000	4,953,049	5,158,723	▲ 205,674	
		01 賦課徴収費	5,226,000	4,953,049	5,158,723	▲ 205,674	納税貯蓄組合奨励金の減等
	03	運営協議会費	75,000	33,600	37,800	▲ 4,200	
		01 運営協議会費	75,000	33,600	37,800	▲ 4,200	国保運営協議会委員報酬
	保険給付費		878,039,000	846,952,553	782,129,771	64,822,782	
	01	療養諸費	752,754,000	727,285,562	672,954,751	54,330,811	
		01 一般被保険者療養給付費	740,630,000	717,838,589	667,783,782	50,054,807	医療費の増 【参考】件数：32,988件 (前年度比+2.2%) 医療費総額：966,932千円 (前年度比+6.8%)
		02 退職被保険者等療養給付費	1,000	0	0	0	退職被保険者なし
		03 一般被保険者療養費	9,942,000	7,336,713	3,430,770	3,905,943	補装具、あん摩マッサージ等療養費の増
		04 退職被保険者等療養費	1,000	0	0	0	
		05 審査支払手数料	2,180,000	2,110,260	1,740,199	370,061	レセプト件数の増
	02	高額療養諸費	121,853,000	118,496,991	106,695,020	11,801,971	
		01 一般被保険者高額療養費	121,837,000	118,483,907	106,664,032	11,819,875	1人当たり医療費の増
		02 退職被保険者等高額療養費	1,000	0	0	0	退職被保険者なし
		03 一般高額・介護合算高額療養費	14,000	13,084	30,988	▲ 17,904	
		04 退職高額・介護合算高額療養費	1,000	0	0	0	
	03	移送費	2,000	0	0	0	
		01 一般被保険者移送費	1,000	0	0	0	
	04	出産育児諸費	1,680,000	420,000	1,680,000	▲ 1,260,000	
		01 出産育児一時金	1,680,000	420,000	1,680,000	▲ 1,260,000	【参考】1件×420,000円
	05	葬祭諸費	1,250,000	750,000	800,000	▲ 50,000	
		01 葬祭費	1,250,000	750,000	800,000	▲ 50,000	【参考】葬祭費15件 ×50,000円/件 (前年度比△1件)
	06	傷病手当金	500,000	0	0	0	
		01 傷病手当金	500,000	0	0	0	
03	国民健康保険事業費納付金		248,682,000	248,680,879	262,501,797	▲ 13,820,918	県予算編成時における医療費見込減に伴うもの
	01	医療給付費分	168,723,000	168,722,724	185,487,583	▲ 16,764,859	
		01 一般被保険者医療給付費分	168,721,000	168,720,724	185,418,583	▲ 16,697,859	
		02 退職被保険者等医療給付費分	2,000	2,000	69,000	▲ 67,000	
	02	後期高齢者支援金等	58,979,000	58,978,567	58,327,601	650,966	
		01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	58,978,000	58,977,567	58,324,601	652,966	
		02 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,000	1,000	3,000	▲ 2,000	
	03	介護納付金分	20,980,000	20,979,588	18,686,613	2,292,975	
		01 介護納付金分	20,980,000	20,979,588	18,686,613	2,292,975	
	05	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
		01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
06	保健事業費		16,905,000	16,410,489	15,521,044	889,445	
	01	保健事業費	16,905,000	16,410,489	15,521,044	889,445	
	01	保健衛生普及費	16,905,000	16,410,489	15,521,044	889,445	特定健診委託料の増

款	項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
07		基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	基金積立金	1,000	0	0	0	
	01	財政調整基金積立金	1,000	0	0	0	
08		公債費	1,000	0	0	0	
	01	一般公債費	1,000	0	0	0	
	01	利子	1,000	0	0	0	
09		諸支出金	1,840,000	1,829,700	854,700	975,000	
		償還金及び還付加算金	1,838,000	1,829,700	854,700	975,000	
	01	一般被保険者保険税還付金	1,692,000	1,691,700	810,700	881,000	社保遡り加入等による保険税還付金の増
	02	退職被保険者等保険税還付金	1,000	0	0	0	
	03	償還金	139,000	138,000	44,000	94,000	R2年度分保険者努力支援交付金の精算による返還
	01	一般被保険者還付加算金	1,000	0	0	0	
	05	退職被保険者等還付加算金	1,000	0	0	0	
	06	保険給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	07	療養給付費等負担金償還金	1,000	0	0	0	
	08	療養給付費等交付金償還金	1,000	0	0	0	
	09	その他償還金	1,000	0	0	0	
	02	延滞金	1,000	0	0	0	
	01	延滞金	1,000	0	0	0	
	03	繰出金	1,000	0	0	0	
	02	繰出金	1,000	0	0	0	病院直診事業勘定繰出金なし
		予備費	4,808,000	0	0	0	
	01	予備費	4,808,000	0	0	0	
	01	予備費	4,808,000	0	0	0	
歳出合計			1,161,338,000	1,123,871,211	1,072,076,788	51,794,423	
歳入・歳出差引き			0	73,282,756	53,121,256	20,161,500	

後期高齢者医療保険特別会計

■事業実績・成果

歳入合計87,197,380円、歳出合計85,256,566円で収支差引額1,940,814円となりました。

令和3年度末における被保険者数は1,475人（町内人口に占める割合17.7%）、うち障害認定による75歳未満の被保険者は8人です。また、被保険者一人当たりの保険料は調定額ベースで40,788円（前年度比+406円）となりました。

参考）R2年度末：被保険者数1,477人（町内人口に占める割合17.3%）

保険料全体の収納率は96.5%です。うち年金等からの天引き分いわゆる特別徴収分の収納率は100%です。一方で納入通知書による普通徴収の現年分は97.4%、滞納繰越分は調定額1,970,093円で収納率9.3%です。

平成20年度から施行された本医療制度（宮城県後期高齢者医療広域連合が運営主体）は、令和3年度において14年目を迎え、事務手続きや医療給付処理、財政運営等において効率的かつ安定化が図られているところです。

◇目標

- ・保険料の収納率向上を図るため、口座振替納付を推進します。
- ・税務部局と連携し、滞納額減少に努めます。
- ・宮城県後期高齢者医療広域連合とのさらなる連携し、窓口利用等に係る満足度の向上を図ります。
- ・健康づくり推進により、医療給付費の抑制に努めます。

歳 入

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			後期高齢者医療保険料	59,479,000	59,999,280	59,066,020	933,260	
01			後期高齢者医療保険料	59,479,000	59,999,280	59,066,020	933,260	軽減特例の段階的見直しによる増7.75割軽減⇒7割軽減
	01		特別徴収保険料	43,099,000	43,037,800	41,562,500	1,475,300	
	02		普通徴収保険料	16,380,000	16,961,480	17,503,520	▲ 542,040	
			使用料及び手数料	15,000	17,700	17,000	700	
02			手数料	15,000	17,700	17,000	700	
	01		督促手数料	15,000	17,700	17,000	700	
			繰入金	26,655,000	26,318,930	28,330,448	▲ 2,011,518	
			他会計繰入金	26,655,000	26,318,930	28,330,448	▲ 2,011,518	
03			一般会計繰入金	26,655,000	26,318,930	28,330,448	▲ 2,011,518	事務費繰入金等の減 【参考】 事務費繰入金 2,063千円 （前年度比▲1,436千円） 保険基盤安定繰入金 24,255千円 （前年度比▲576千円）
			繰越金	861,000	861,470	786,314	75,156	
04			繰越金	861,000	861,470	786,314	75,156	
	01		繰越金	861,000	861,470	786,314	75,156	
			諸収入	3,000	0	0	0	
	01		延滞金・加算金及び過料	1,000	0	0	0	
	01		延滞金	1,000	0	0	0	
05			預金利子	1,000	0	0	0	
	01		預金利子	1,000	0	0	0	
	03		雑入	1,000	0	0	0	
	01		雑入	1,000	0	0	0	
			歳 入 合 計	87,013,000	87,197,380	88,199,782	▲ 1,002,402	

歳 出

（単位：円）

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
			総務費	2,378,000	2,045,414	3,469,012	▲ 1,423,598	
			総務管理費	2,040,000	1,865,931	3,249,749	▲ 1,383,818	
01			一般管理費	2,040,000	1,865,931	3,249,749	▲ 1,383,818	電算委託料の減（R2税制改正等によるシステム改修費の減）
			徴収費	338,000	179,483	219,263	▲ 39,780	
02			徴収費	338,000	179,483	219,263	▲ 39,780	【参考】納税組合奨励金 384件分×80円（前年度比△199件）
			後期高齢者医療広域連合納付金	84,435,000	83,175,652	83,822,000	▲ 646,348	
			後期高齢者医療広域連合納付金	84,435,000	83,175,652	83,822,000	▲ 646,348	
02			後期高齢者医療広域連合納付金	84,435,000	83,175,652	83,822,000	▲ 646,348	保険基盤安定負担金の減による納付金の減 【参考】保険基盤安定負担金 24,255千円
			諸支出金	200,000	35,500	47,300	▲ 11,800	
03			償還金及び還付加算金	200,000	35,500	47,300	▲ 11,800	
	01		保険料還付金	200,000	35,500	47,300	▲ 11,800	過年度分保険料還付金
			歳 出 合 計	87,013,000	85,256,566	87,338,312	▲ 2,081,746	
			歳入・歳出差引き	0	1,940,814	861,470	1,079,344	

介護保険特別会計

■事業実績・成果

令和3年度末における被保険者は3,255人、要支援・要介護認定者数は577人で、令和2年度末と比較すると被保険者数で27人の増、要支援・要介護認定者数で5人の減となりました。

被保険者に対する要介護認定率は17.7%で、ここ数年横ばいで推移しています。被保険者数は増加しているものの、介護予防事業の拡充、強化を図った結果抑制が図られたものと評価しています。

歳入についてですが、前年度対比で5,572,387円、0.5%増の1,148,074,396円となり、歳出は、前年度対比で10,138,865円、0.9%減の1,102,520,972円となりました。

歳出において大部分を占める介護給付費では前年度対比153万円の微減であったが、地域支援事業では人件費の減少や新型コロナウイルス感染症対策による各種事業の中止・縮小などにより前年度比で1,426万円の減となっています。

今後において、被保険者が増加することが見込まれ、それに伴い介護サービスの利用が増大する一途であることが予想される中、介護給付費を抑制するためにさらなる地域支援事業（介護予防事業）の充実と強化、介護サービス計画等チェック体制の構築による介護保険事業の適正な執行を図っていきます。

◇目標

・介護保険サービスだけに頼らず地域ぐるみで高齢者支援の体制づくりを充実させ、支援を必要とする高齢者の自立した生活を支援することにより、介護給付費の抑制と重度化予防に向けた多様な取組の充実を図ります。

・地域における人材の発掘・養成・育成を実施し、地域の福祉力を向上するための取り組みの充実を図ります。

・適正な介護サービスの執行を図るため、計画等のチェック体制を構築します。

歳入		(単位：円)				
款項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	介護保険料	224,193,000	229,292,110	226,139,540	3,152,570	被保険者の増加等による調定額の増
	介護保険料	224,193,000	229,292,110	226,139,540	3,152,570	現年度収納率 99.0%(前年度比 同率)
	01 第1号被保険者保険料	224,193,000	229,292,110	226,139,540	3,152,570	現年度228,520,390円 滞納繰越分 771,720円
02	分担金及び負担金	1,885,000	1,788,800	2,480,200	▲ 691,400	介護予防教室等負担金の減
	負担金	1,885,000	1,788,800	2,480,200	▲ 691,400	介護予防教室等負担金の減
	01 地域支援事業負担金	1,885,000	1,788,800	2,480,200	▲ 691,400	食の自立支援事業負担金1,214,400円 介護予防教室等負担金 574,400円
03	使用料及び手数料	20,000	40,700	38,400	2,300	主治医意見書作成手数料の増
	手数料	20,000	40,700	38,400	2,300	主治医意見書作成手数料の増
	01 手数料	20,000	40,700	38,400	2,300	主治医意見書作成手数料の増
04	国庫支出金	264,772,000	279,290,672	272,437,874	6,852,798	介護給付費負担金の増及び財政調整交付金の増
	01 国庫負担金	186,888,000	200,296,679	195,960,076	4,336,603	介護給付費国庫負担金の増
	01 介護給付費負担金	186,888,000	200,296,679	195,960,076	4,336,603	在宅分20%・施設分15%
	国庫補助金	77,884,000	78,993,993	76,477,798	2,516,195	財政調整交付金の増
	01 調整交付金	59,117,000	59,117,000	57,106,000	2,011,000	調整基準標準給付費の5.7%+調整率
	02 地域支援（介護予防）事業交付金	2,006,000	2,499,694	2,407,836	91,858	補助対象経費の20%
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業交付金	11,379,000	11,379,299	10,594,962	784,337	補助対象経費の38.5%
	04 介護保険事業費補助金	767,000	767,000	535,000	232,000	システム改修補助金の増
	05 保険者機能強化推進交付金	2,000,000	2,616,000	2,812,000	▲ 196,000	保険者機能強化推進交付金
	06 介護保険災害臨時特例補助金	0	0	64,000	▲ 64,000	新型コロナウイルス感染症対応分
05	07 保険者努力支援交付金	2,615,000	2,615,000	2,958,000	▲ 343,000	保険者努力支援交付金
	支払基金交付金	286,851,000	286,851,000	285,259,000	1,592,000	介護給付費交付の増
	支払基金交付金	286,851,000	286,851,000	285,259,000	1,592,000	介護給付費交付の増
	01 介護給付費交付金	284,142,000	284,142,000	282,401,000	1,741,000	介護給付費交付金 27%
06	02 地域支援（介護予防）事業支援交付金	2,709,000	2,709,000	2,858,000	▲ 149,000	補助対象経費の27%
	県支出金	164,381,000	164,381,832	164,961,541	▲ 579,709	介護給付費県負担金の減
	県負担金	157,438,000	157,438,000	158,003,000	▲ 565,000	介護給付費県負担金の減
	01 介護給付費負担金	157,438,000	157,438,000	158,003,000	▲ 565,000	在宅分12.5%・施設分17.5%
	県補助金	6,943,000	6,943,832	6,958,541	▲ 14,709	地域支援事業費県補助金の減
	01 地域支援（介護予防）事業補助金	1,254,000	1,254,183	1,323,497	▲ 69,314	補助対象経費の12.5%
07	02 地域支援（包括的支援・任意）事業県補助金	5,689,000	5,689,649	5,635,044	54,605	補助対象経費の19.25%
	繰入金	169,917,000	163,961,196	177,504,510	▲ 13,543,314	介護給付費・事務給与費繰入金の減
	一般会計繰入金	167,329,000	163,961,196	177,504,510	▲ 13,543,314	介護給付費・事務給与費繰入金の減
	01 介護給付費繰入金	133,215,000	130,357,012	130,545,347	▲ 188,335	介護給付費の12.5%繰入
	02 地域支援（介護予防）事業繰入金	1,150,000	879,209	978,445	▲ 99,236	補助対象経費の12.5%繰入+単独事業分
	03 地域支援（包括的支援・任意）事業繰入金	2,210,000	3,859,715	5,167,737	▲ 1,308,022	補助対象経費の19.25%繰入+単独事業分
08	繰越金	22,442,000	22,442,172	13,634,077	8,808,095	介護保険料軽減繰入金13,555,350円 職員給与費繰入金 3,168,776円 事務費繰入金 12,141,134円
	繰越金	22,442,000	22,442,172	13,634,077	8,808,095	決算剰余金の増
	01 繰越金	22,442,000	22,442,172	13,634,077	8,808,095	決算剰余金の増 前年度繰越金
09	諸収入	2,000	25,914	46,867	▲ 20,953	介護保険料延滞金の減
	延滞金及び過料	1,000	0	7,700	▲ 7,700	介護保険料延滞金の減
	01 延滞金	1,000	0	7,700	▲ 7,700	介護保険料延滞金の減
	02 過料	0	0	0	0	
	預金利子	0	6,114	10,503	▲ 4,389	基金利子の減
	01 預金利子	0	6,114	10,503	▲ 4,389	介護保険財政調整基金利子 基金残高123,400,000円
	雑入	1,000	19,800	28,664	▲ 8,864	返納金の減
	01 第三者納付金	1,000	0	0	0	
	02 返納金	0	0	28,664	▲ 28,664	高額介護サービス費返納金の減
	03 雑入	0	19,800	0	19,800	過年度介護保険料返還金
歳入合計		1,134,463,000	1,148,074,396	1,142,502,009	5,572,387	

歳 出

(単位:円)

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	01	01	総務費	14,473,000	12,918,028	15,939,278	▲ 3,021,250	システム改修費等の減
			総務管理費	3,847,000	3,014,908	5,663,213	▲ 2,648,305	システム改修（制度改正対応）委託料の減
			01 一般管理費	3,847,000	3,014,908	5,663,213	▲ 2,648,305	システム改修（制度改正対応）委託料の減
			徴収費	2,040,000	1,676,026	1,660,300	15,726	介護保険料徴収に係る経費の増
			01 賦課徴収費	2,040,000	1,676,026	1,660,300	15,726	介護保険料徴収に係る経費の増
			認定審査会費	8,562,000	8,227,094	8,551,565	▲ 324,471	主治医意見書作成手数料の減
			01 認定審査会費	3,346,000	3,346,000	3,460,000	▲ 114,000	要介護認定審査会共同設置負担金
			02 認定調査費	5,216,000	4,881,094	5,091,565	▲ 210,471	要介護認定主治医意見書作成手数料の減
			運営委員会費	24,000	0	64,200	▲ 64,200	介護保険運営委員会未開催による減
			01 運営委員会費	24,000	0	64,200	▲ 64,200	介護保険運営委員会未開催による減
			介護給付費	1,065,716,000	1,042,856,096	1,044,391,443	▲ 1,535,347	居宅系介護サービス費等の減
			介護サービス等諸費	951,523,000	933,658,461	934,475,117	▲ 816,656	居宅系介護サービス費等の減
			01 居宅介護サービス給付費	294,495,000	293,382,785	295,688,497	▲ 2,305,712	居宅介護サービス分：延べ受給者数2,863人
			02 地域密着型介護サービス給付費	152,765,000	152,764,596	148,395,915	4,368,681	認知症対応型共同生活介護・介護老人福祉施設入居者生活介護サービス分：延べ受給者数564人
02	01	03	施設介護サービス給付費	457,115,000	441,678,518	443,090,420	▲ 1,411,902	施設介護サービス分：延べ受給者数1,510人
			04 居宅介護福祉用具購入費	540,000	457,883	880,377	▲ 422,494	福祉用具購入分：延べ受給者数17人
			05 居宅介護住宅改修費	1,920,000	1,038,915	1,946,689	▲ 907,774	住宅改修分：延べ受給者数7人
			06 居宅介護サービス計画給付費	44,688,000	44,335,764	44,473,219	▲ 137,455	居宅介護ケアプラン作成分：延べ受給者数2,660人
			介護予防サービス等諸費	26,865,000	26,841,303	24,713,569	2,127,734	介護予防サービス給付費の増
			01 介護予防サービス給付費	22,610,000	22,609,150	20,290,763	2,318,387	居宅介護予防サービス分：延べ受給者数473人
			02 地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	960,498	▲ 960,498	延べ受給者数の減
			03 介護予防福祉用具購入費	192,000	169,483	162,508	6,975	福祉用具購入分：延べ受給者数7人
			04 介護予防住宅改修費	742,000	741,870	244,350	497,520	住宅改修分：延べ受給者数7件
			05 介護予防サービス計画給付費	3,321,000	3,320,800	3,055,450	265,350	介護予防ケアプラン作成分：延べ受給者数772人
			その他諸費	708,000	677,040	711,585	▲ 34,545	国保連合会への審査手数料支払額の減
			01 審査支払手数料	708,000	677,040	711,585	▲ 34,545	国保連合会への審査手数料支払額
			高額介護サービス等費	26,824,000	26,815,719	25,420,269	1,395,450	高額介護サービス費の増
			01 高額介護サービス費	26,795,000	26,793,058	25,345,345	1,447,713	高額介護サービス分：延べ受給者数2,016人
03	04	02	高額介護予防サービス費	29,000	22,661	74,924	▲ 52,263	高額介護予防サービス分：延べ受給者数17人
			高額医療合算介護サービス等費	3,276,000	2,395,731	2,183,036	212,695	高額医療合算介護サービス費の増
			01 高額医療合算介護サービス費	3,240,000	2,395,731	2,175,349	220,382	高額医療合算介護サービス分：延べ受給者数86人
			02 高額医療合算介護予防サービス費	36,000	0	7,687	▲ 7,687	延べ受給者数の減
			特定入所者介護サービス費	56,520,000	52,467,842	56,887,867	▲ 4,420,025	特定入所者介護サービス費の減
			01 特定入所者介護サービス費	56,500,000	52,448,073	56,887,867	▲ 4,439,794	居住費・食費：延べ受給件数2,885件
			05 特定入所者介護予防サービス費	20,000	19,769	0	19,769	居住費・食費：延べ受給件数4件
			財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			01 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	
			地域支援事業費	38,112,000	32,079,323	46,340,456	▲ 14,261,133	人件費の減、コロナウイルスに起因する事業等の減
			01 介護予防・生活支援サービス事業費	7,092,000	5,650,417	5,526,973	123,444	
			01 介護予防・生活支援サービス事業費	7,092,000	5,650,417	5,526,973	123,444	総合事業に伴うサポーター謝礼の増
			一般介護予防事業費	3,131,000	1,950,101	3,580,055	▲ 1,629,954	
04	01	02	一般介護予防事業費	3,131,000	1,950,101	3,580,055	▲ 1,629,954	地区サロン等事業に伴うサポーター謝礼の減
			包括的支援事業・任意事業費	27,869,000	24,471,245	37,224,923	▲ 12,753,678	職員人件費の減等
			01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	19,927,000	17,983,965	29,842,533	▲ 11,858,568	職員人件費の減
			02 任意事業費	6,109,000	5,161,857	5,692,462	▲ 530,605	配食サービス利用者の減
			03 在宅医療・介護連携推進事業費	210,000	61,733	62,168	▲ 435	会議開催による減
			04 生活支援体制整備事業費	140,000	39,000	261,709	▲ 222,709	生活支援コーディネーター育成強化による減
			05 認知症総合支援事業費	1,076,000	884,124	1,101,782	▲ 217,658	認知症相談員謝礼の減
			06 地域ケア会議推進事業費	407,000	340,566	264,269	76,297	会議開催による増
			その他諸費	20,000	7,560	8,505	▲ 945	審査手数料の減
			01 審査支払手数料	20,000	7,560	8,505	▲ 945	国保連合会への審査手数料の減
			基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			01 基金積立金	1,000	0	0	0	
			公債費	1,000	0	0	0	
06	01	01	公債費	1,000	0	0	0	
			01 利子	1,000	0	0	0	
			諸支出金	15,172,000	14,667,525	5,988,660	8,678,865	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
			償還金及び還付金	15,172,000	14,667,525	5,988,660	8,678,865	交付金実績精査による過払交付金返還金の増
07	01	01	還付金	113,000	112,490	128,710	▲ 16,220	介護保険料還付金の減
			償還金	15,059,000	14,555,035	5,859,950	8,695,085	介護給付費交付金返還金（国庫・県・支払基金）の増
			還付加算金	0	0	0	0	

歳 出

(単位：円)

款	項 目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
08		予備費	987,000	0	0	0	
	01	予備費	987,000	0	0	0	
	01	予備費	987,000	0	0	0	
		歳 出 合 計	1,134,463,000	1,102,520,972	1,112,659,837	▲ 10,138,865	
		歳入・歳出差引き	0	45,553,424	29,842,172	15,711,252	

温泉事業特別会計

■事業実績・成果

- ・歳入合計 11,845,783円、歳出合計 11,844,942円で、収支差引残 841円となりました。
- ・温泉供給件数については、旅館等施設7件、公衆浴場1件の8件となっています。
- ・未収金の収納対策として、毎週月曜日訪問徴収を行っています。

◇目標

- ・民間的経営手法の導入の推進を行います。
- ・費用対効果を主眼とした合理的な事業調整を行います。
- ・未納者への徹底した料金徴収を行い、徴収率の向上に努めます。

歳 入

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	使用料及び手数料	10,743,000	10,607,827	7,503,362	3,104,465	
01	使用料	10,743,000	10,607,827	7,503,362	3,104,465	現年度収納率96.8% 過年度6.5%
01	温泉使用料	10,743,000	10,607,827	7,503,362	3,104,465	現年度9,781,103円・過年度826,724円
02	温泉維持費	1,000	0	1,548,400	▲ 1,548,400	
01	温泉維持費	1,000	0	1,548,400	▲ 1,548,400	
01	温泉維持費	1,000	0	1,548,400	▲ 1,548,400	
03	財産収入	62,000	52,658	56,429	▲ 3,771	
01	財産運用収入	62,000	52,658	56,429	▲ 3,771	
01	利子及び配当金	10,000	3,938	4,369	▲ 431	基金利子の減
02	財産貸付収入	52,000	48,720	52,060	▲ 3,340	土地貸付収入
04	繰入金	4,000,000	1,003,000	2,244,000	▲ 1,241,000	
01	基金繰入金	4,000,000	1,003,000	2,244,000	▲ 1,241,000	
01	基金繰入金	4,000,000	1,003,000	2,244,000	▲ 1,241,000	基金からの繰入金
05	繰越金	1,000	598	1,000	▲ 402	
01	繰越金	1,000	598	1,000	▲ 402	
01	繰越金	1,000	598	1,000	▲ 402	前年度繰越金
06	諸収入	22,000	181,700	40,400	141,300	
01	雑入	22,000	181,700	40,400	141,300	
01	雑入	22,000	181,700	40,400	141,300	温泉測定手数料、消費税還付金
	歳入合計	14,829,000	11,845,783	11,393,591	452,192	

歳 出

(単位：円)

款項目	項目名	予算現額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01	温泉管理費	14,328,000	11,844,942	11,392,993	451,949	
01	温泉管理費	14,328,000	11,844,942	11,392,993	451,949	
01	一般管理費	4,747,000	3,700,376	4,439,152	▲ 738,776	職員人件費及び事務経費
01	温泉施設費	9,581,000	8,144,566	6,953,841	1,190,725	温泉の安定供給を図るため、施設の維持管理に努めた。 施設維持管理 光熱水費、委託料等 4,801,826円 施設用地賃借料 50,000円 源泉ポンプ更新工事 3,292,740円
02	公債費	1,000	0	0	0	
01	公債費	1,000	0	0	0	
01	利子	1,000	0	0	0	
03	予備費	500,000	0	0	0	
01	予備費	500,000	0	0	0	
01	予備費	500,000	0	0	0	
	歳出合計	14,829,000	11,844,942	11,392,993	451,949	
	歳入・歳出差引き	0	841	598	243	

公共下水道事業特別会計

■事業実績・成果

本町の公共下水道事業は供用開始から35年以上が経過しています。

現在（R4.3.31）の下水道普及率は64.4%、処理区域内における水洗化率については95.6%までに推移しており、供用開始からこれまで、住民の公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全の一端を担ってきました。

一方で、施設全体の消耗・劣化が顕著に進行しているため、その対策として平成28年度に「川崎町公共下水道ストックマネジメント計画」を策定（令和3年度に見直し）し、主に下水道処理施設に係る設備の更新事業を推進しているところです。

当該年度における財務状況は、歳入532,292,328円、歳出513,218,021円で差引額は19,074,307円（次年度へ繰越）となりました。

「独立採算性」とする財務運営の基本方針の下、事業費の財源については使用料収入によって賄うこととしています。が、現実的には、歳入不足を一般会計からの繰入金により補っている状況が続いていることから、使用料収入の安定的な確保と歳出削減及び設備の更新事業の平準化に努め、更なる経営の健全化を図っていきます。

なお、収支の主だった項目中、一般会計からの繰入額については、対前年度比約15.4%増の149,146,000円、公共下水道債については、建設改良費の増加に伴い昨年度に比較して約121.0%増の128,600,000円となりました。

【下水道普及率と水洗化率の推移】

		(%)				
項目	年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下水道普及率		63.4	63.5	63.5	63.4	64.4
下水道水洗化率		93.6	93.6	93.8	93.9	95.6

※下水道普及率
水洗化可能人口/行政人口
※下水道水洗化率
水洗化人口/水洗化可能人口

◇目標

- ・独立採算性の原則に則った事業経営を確立します。
- ・ストックマネジメント計画に基づき既存施設の計画的な改築更新を実施し事業の安定・継続化を図ります。

歳入

(単位：円)

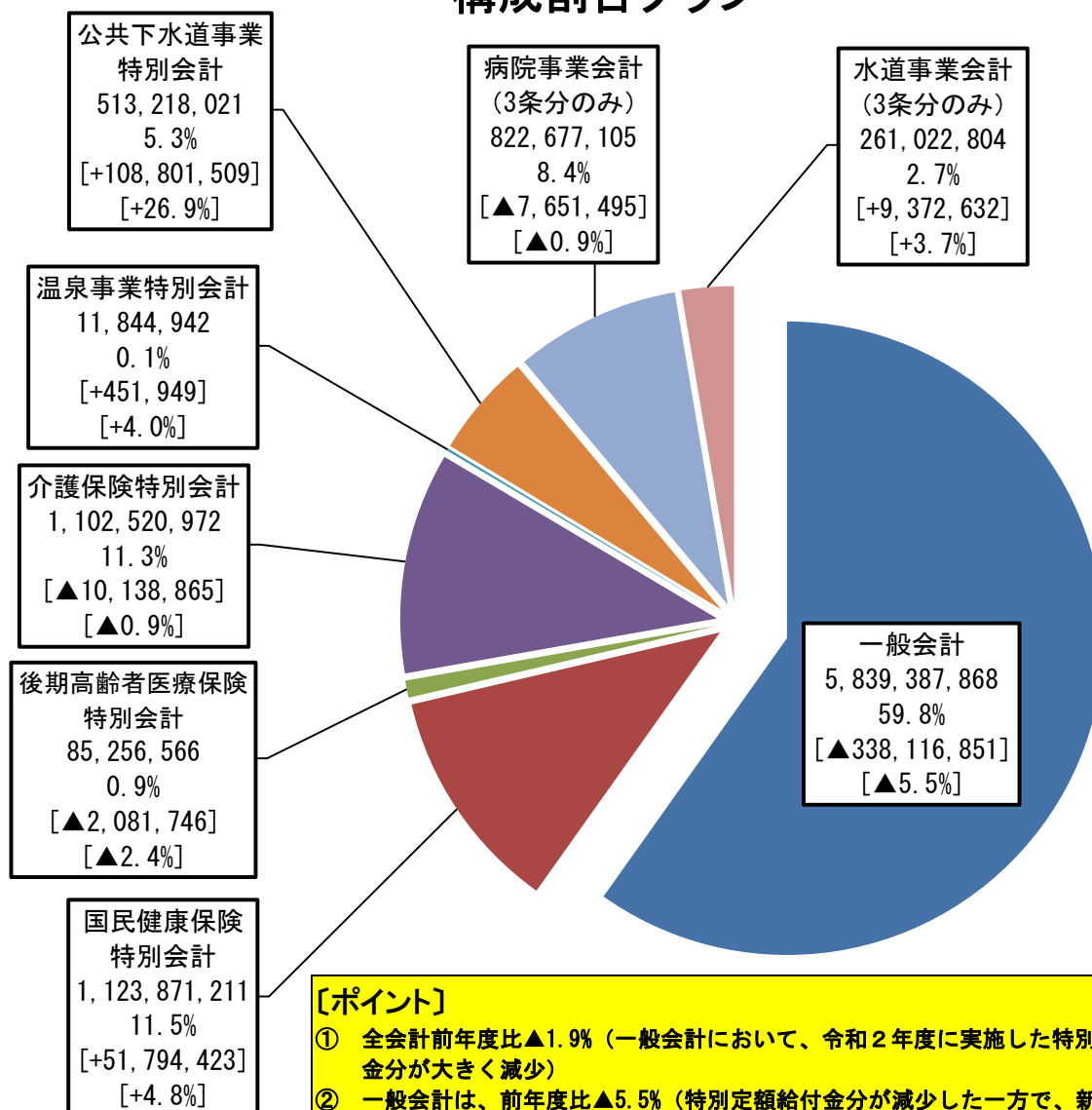
款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			分担金及び負担金	2,980,000	2,979,520	0	2,979,520	
	02		負担金	2,980,000	2,979,520	0	2,979,520	
		01		下水道事業負担金	2,980,000	2,979,520	0	2,979,520
02			使用料及び手数料	171,481,000	173,896,321	173,951,899	▲ 55,578	
	01		使用料	171,360,000	173,780,521	173,849,728	▲ 69,207	収納率96.5%（欠損処分前）
		01		下水道使用料	171,360,000	173,780,521	173,849,728	▲ 69,207
	02		手数料	121,000	115,800	102,171	13,629	
		01		督促手数料	121,000	115,800	102,171	13,629
03			国庫支出金	87,638,000	69,268,000	30,247,000	39,021,000	
	01		国庫補助金	87,638,000	69,268,000	30,247,000	39,021,000	ストックマネジメント計画による更新事業費の増
		01		下水道事業国庫補助金	87,638,000	69,268,000	30,247,000	39,021,000
04			県支出金	1,000	0	0	0	
	01		県補助金	1,000	0	0	0	
		01		下水道事業県補助金	1,000	0	0	0
05			繰入金	149,146,000	149,146,000	129,234,000	19,912,000	
	01		一般会計繰入金	149,146,000	149,146,000	129,234,000	19,912,000	基準内繰入金の増
		01		一般会計繰入金	149,146,000	149,146,000	129,234,000	19,912,000
06			繰越金	8,345,000	8,345,487	3,700,000	4,645,487	
	01		繰越金	8,345,000	8,345,487	3,700,000	4,645,487	
		01		繰越金	8,345,000	8,345,487	3,700,000	4,645,487
07			諸収入	2,000	57,000	17,429,100	▲ 17,372,100	
	01		預金利子	1,000	0	0	0	
		01		預金利子	1,000	0	0	0
	02		雑入	1,000	57,000	17,429,100	▲ 17,372,100	
		01		雑入	1,000	57,000	17,429,100	▲ 17,372,100
08			町債	147,800,000	128,600,000	58,200,000	70,400,000	
	01		町債	147,800,000	128,600,000	58,200,000	70,400,000	
		01		公共下水道債	147,800,000	128,600,000	58,200,000	70,400,000
歳 入 合 計				567,393,000	532,292,328	412,761,999	119,530,329	

歳 出

款	項	目	項 目 名	予 算 現 額	R3決算額	R2決算額	増減額	増減理由と事業内容等
01			公共下水道費	380,289,000	334,487,892	217,908,410	116,579,482	
			下水道管理費	192,845,000	186,231,087	156,124,060	30,107,027	
	01		下水道総務費	33,588,000	31,273,056	18,616,780	12,656,276	・職員人件費 7,053,523円 ・下水道使用料収納業務委託 5,270,000円 ・地方公営企業法適用支援業務委託 14,916,000円
	02		管渠管理費	15,852,000	13,870,772	9,704,514	4,166,258	◇下水道管渠、低地区マンホールポンプ場の維持管理費 ・低地区マンホールポンプ場電気料金 1,561,748円 ・下水道施設沈砂池等清掃委託 2,150,005円 ・七曲山ポンプ場制御盤嵩上工事他 7,990,400円 ・各公共樹補修工事他（修繕料） 1,258,400円
	03		ポンプ場管理費	32,155,000	30,878,608	8,036,836	22,841,772	◇大針、北川中継ポンプ場の維持管理費 ・大針、北川中継ポンプ場電気料金 4,287,731円 ・大針、北川中継ポンプ場ポンプ井清掃業務 1,547,260円 ・北川中継ポンプ場電気設備機能増設工事 24,200,000円
	04		浄化センター管理費	111,250,000	110,208,651	119,765,930	▲ 9,557,279	◇釜房環境浄化センター、青根浄化センターの維持管理 ・両浄化センターの電気料金 10,076,714円 ・下水道施設運転管理業務 60,280,000円 ・浄化センター脱水ケーキ運搬・処分業務 20,301,688円 ・し砂、沈砂処分及び清掃業務等 1,506,285円 ・釜房環境浄化センター造粒汚泥ポンプ更新工事他 14,779,600円 ・釜房環境浄化センター脱水機ろ布購入他（原材料費） 1,320,000円
			下水道事業費	187,444,000	148,256,805	61,784,350	86,472,455	
	02	01	下水道建設費	187,444,000	148,256,805	61,784,350	86,472,455	ストックマネジメント計画に基づく設備等更新事業
			主なもの				請負金額(円)	工事・委託内容
			青根浄化センター機械・電気設備ストックマネジメント実施方針策定業務				11,319,000	点検調査及び修繕・改築計画策定
			大針中継ポンプ場電気設備更新工事・施工監理業務				95,018,000	第1期 工事 58,300,000円 第1期 施工監理業務 3,718,000円 第2期 工事（前払金） 33,000,000円
			釜房環境浄化センターNo.2汚泥脱水機長寿命化対策工事・実施設計				46,310,000	実施設計 1,078,000円 工事 34,485,000円
			釜房環境浄化センター受変電設備更新工事実施設計業務委託				5,885,000	R4社会資本整備総合交付金事業の実施設計
02			公債費	178,760,000	178,730,129	186,508,102	▲ 7,777,973	
			公債費	178,760,000	178,730,129	186,508,102	▲ 7,777,973	
	01	01	元金	156,347,000	156,319,295	160,315,074	▲ 3,995,779	公共下水道長期債元金償還金
		02	利子	22,413,000	22,410,834	26,193,028	▲ 3,782,194	公共下水道長期債利子償還金
			予備費	8,344,000	0	0	0	
03	01		予備費	8,344,000	0	0	0	
			予備費	8,344,000	0	0	0	
			歳 出 合 計	567,393,000	513,218,021	404,416,512	108,801,509	
			歳入・歳出差引き	0	19,074,307	8,345,487	10,728,820	

区分	R3歳出	R2歳出	差引	構成率	増減率
一般会計	5,839,387,868	6,177,504,719	▲ 338,116,851	59.8	▲ 5.5
国民健康保険特別会計	1,123,871,211	1,072,076,788	51,794,423	11.5	4.8
後期高齢者医療保険特別会計	85,256,566	87,338,312	▲ 2,081,746	0.9	▲ 2.4
介護保険特別会計	1,102,520,972	1,112,659,837	▲ 10,138,865	11.3	▲ 0.9
温泉事業特別会計	11,844,942	11,392,993	451,949	0.1	4.0
公共下水道事業特別会計	513,218,021	404,416,512	108,801,509	5.3	26.9
病院事業会計（3条分のみ）	822,677,105	830,328,600	▲ 7,651,495	8.4	▲ 0.9
水道事業会計（"）	261,022,804	251,650,172	9,372,632	2.7	3.7
合計	9,759,799,489	9,947,367,933	▲ 187,568,444	100.0	▲ 1.9

令和3年度各会計歳出決算額 （総額97億5,979万9,489円） 構成割合グラフ



【ポイント】

- ① 全会計前年度比▲1.9%（一般会計において、令和2年度に実施した特別定額給付金分が大きく減少）
- ② 一般会計は、前年度比▲5.5%（特別定額給付金分が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策を実施したほか、地方交付税の増加などにより財政調整基金を大幅に増額し積み立てた）
- ③ 一般会計からの各会計への繰出金では、下水道事業への繰出金が増加した一方で、介護保険特別会計や病院事業への繰出金が減少した。
- ④ 特別会計では、国民健康保険特別会計において医療費が大幅に増加しているほか、下水道事業では設備等更新事業により、歳出額が大きく増加した。一方、介護保険特別会計では人件費や新型コロナウイルス感染症に起因する事業の中止、縮小などに伴い地域支援事業費が減少した。また、病院事業会計では職員の退職などにより費用総額は減少しており、収支においても新型コロナウイルスワクチン集団接種やPCR検査の受託、入院患者の増加などにより純利益が生じた。

